

沖縄県経済動向

(令和3年1月－3月期)

令和3年5月 31 日
沖縄県企画部 企画調整課

沖縄県経済動向

景気は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、後退している。

※指標は令和3年1月－3月期、増減率は前年同期比とする

【観光】

- 入域観光客数は、令和2年1月から15ヵ月連続で前年を下回っている。国内客は、新型コロナウイルス感染症の全国的な拡大の影響により、依然厳しい状況である。外国人客は、昨年4月より入国制限が実施されていることから、令和2年度の1年間通じ、(12ヵ月連続)皆減となっている。

(総数 $\Delta 67.2\%$ 、国内客 $\Delta 61.5\%$ 、外国客 $\Delta 100\%$)

- 主要ホテル客室稼働率は、観光客数の減少に伴い、前年を大幅に下回っている。

(客室稼働率 22.1%、 $\Delta 36.3\text{pt}$)

【個人消費】

- 百貨店・スーパー販売額は、既存店では前年度を下回ったが、開店1年未満の新規店舗を含む全店舗では上回っている。(販売額 既存店 $\Delta 2.2\%$ 、全店舗 $+0.1\%$)
- 自動車(新車)の販売は、総台数では前年を下回っているものの、軽自動車では前年を上回っている。(総台数 $\Delta 3.6\%$ 、軽自動車 $+17.6\%$)

【建設関連】

- 住宅着工は、戸数、面積ともに前年を下回っているが、非居住建築物は、面積、工事費ともに前年を上回っている。(住宅着工戸数 $\Delta 13.9\%$ 、非居住建築物工事費 $+124.2\%$)
- 公共工事保証請負額は、前年を上回っている。

(公共工事保証請負額 $+0.7\%$)

【雇用情勢】

- 完全失業率は、前年を上回っている。(完全失業率 3.9%(原数値)、0.9pt 悪化)
- 有効求人倍率は、前期を上回っている。(有効求人倍率 0.76 倍、 $+0.01$ (前期差))

【物価】

- 消費者物価指数は、前年を上回って推移している。(消費者物価指数(総合) $+0.1\%$)
- レギュラーガソリン小売価格は、前年を下回っている。(レギュラーガソリン小売価格 $\Delta 9$ 円)

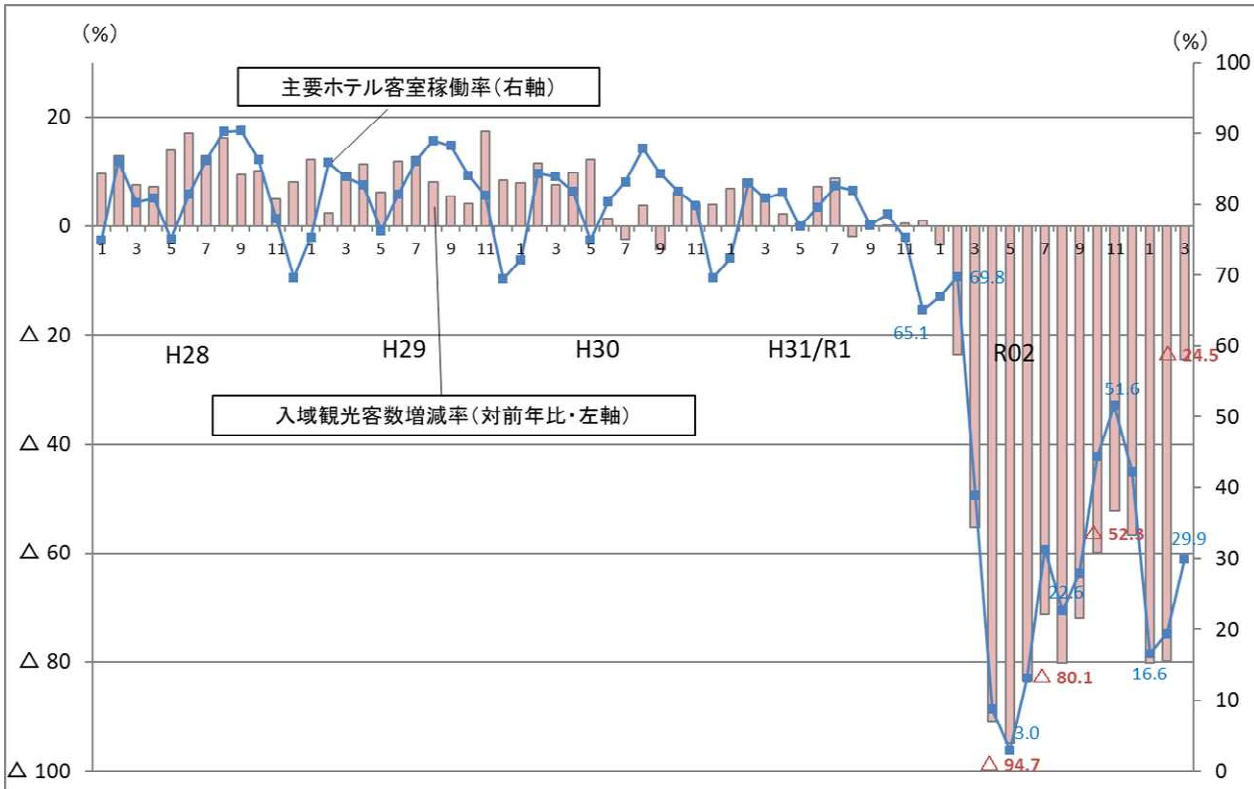
以上のように、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、令和3年1月に県独自の緊急事態宣言が再発令された影響で、人の動きが制限されたことから、観光関連をはじめ、個人消費、雇用情勢などの幅広い分野で大きな落ち込みとなっている。

このことから、「景気は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、後退している」とした(「後退」の判断は4期連続)。

なお、先行きについては、ゴールデンウィーク期間中に適用したまん延防止等重点措置や5月23日から緊急事態宣言地域の適用を受けたことにより、経済活動の制約や県内外の感染拡大による下振れリスクの高まりに引き続き、十分注意する必要がある。

① 観光

- 国内客においては、1月から国や県独自の緊急事態宣言が発出され、航空路線の運休・減便が継続したことなどから、前年同期比 61.5%減と落ち込んでいる。外国客は、入国制限の影響で引き続き皆減となった。全体では、前年同期比 67.2%減と大幅に落ち込んだ。
- 主要ホテル客室稼働率及び観光施設入場者数は、Goto トラベル事業の一時停止の継続を受け、前年を大幅に下回っている。



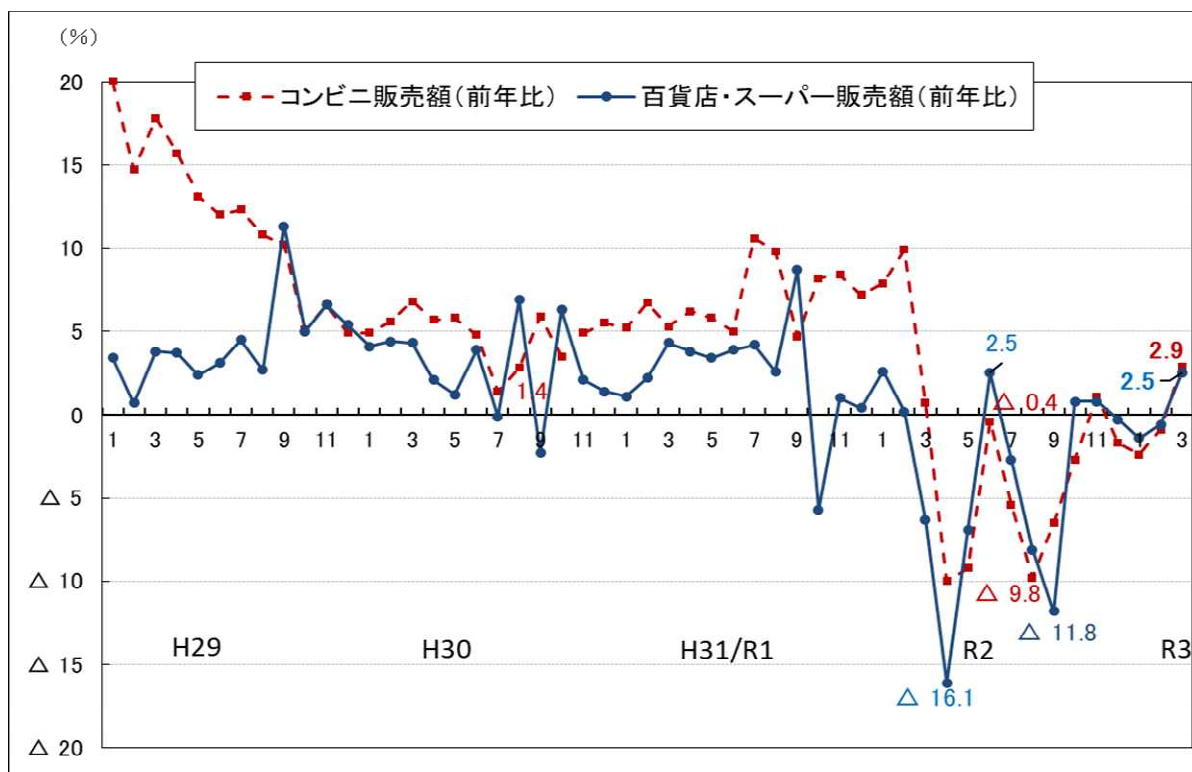
	入域観光客数						主要ホテル 客室稼働率		観光施設 入場者数
	総数		国内客		外国客				
	(百人)	前年比※	(百人)	前年比	(百人)	前年比	(%)	前年差※	前年比(%)
R02.1-3月	17,150	△ 28.8	14,581	△ 14.9	2,569	△ 63.1	58.4	△ 20.2	△ 40.0
4-6月	2,654	△ 89.6	2,654	△ 84.7	0	△ 100.0	8.2	△ 71.2	△ 93.2
7-9月	7,077	△ 74.7	7,077	△ 64.4	0	△ 100.0	27.3	△ 53.2	△ 83.0
10-12月	10,485	△ 56.4	10,485	△ 41.5	0	△ 100.0	46.0	△ 27.0	△ 66.5
R03.1-3月	5,620	△ 67.2	5,620	△ 61.5	0	△ 100.0	22.1	△ 36.3	△ 64.7
R2.1月	7,278	△ 3.4	5,343	2.0	1,935	△ 15.8	67.0	△ 5.4	△ 14.1
2月	5,909	△ 23.5	5,299	△ 0.4	610	△ 74.6	69.8	△ 13.2	△ 24.5
3月	3,963	△ 55.2	3,939	△ 40.1	24	△ 98.9	39.0	△ 41.9	△ 73.7
4月	773	△ 90.9	773	△ 87.1	0	△ 100.0	8.7	△ 73.0	△ 94.9
5月	440	△ 94.7	440	△ 92.2	0	△ 100.0	3.0	△ 73.9	△ 99.6
6月	1,441	△ 83.4	1,441	△ 74.7	0	△ 100.0	13.1	△ 66.5	△ 83.8
7月	2,773	△ 71.2	2,773	△ 58.0	0	△ 100.0	31.3	△ 51.3	△ 74.4
8月	2,028	△ 80.1	2,028	△ 72.5	0	△ 100.0	22.6	△ 59.4	△ 94.2
9月	2,276	△ 71.9	2,276	△ 61.5	0	△ 100.0	28.0	△ 49.1	△ 78.6
10月	3,412	△ 59.9	3,412	△ 48.4	0	△ 100.0	44.4	△ 34.2	△ 71.3
11月	3,811	△ 52.3	3,811	△ 48.4	0	△ 100.0	51.6	△ 23.7	△ 46.4
12月	3,262	△ 56.8	3,262	△ 43.0	0	△ 100.0	42.3	△ 22.8	△ 67.3
R3.01月	1,440	△ 80.2	1,440	△ 73.0	0	△ 100.0	16.6	△ 50.4	△ 80.8
02月	1,188	△ 79.9	1,188	△ 77.6	0	△ 100.0	19.4	△ 50.4	△ 76.5
03月	2,992	△ 24.5	2,992	△ 24.0	0	△ 100.0	29.9	△ 9.1	4.2

また「前年差」についても同様に、四半期指標が「前年同期差」、月次指標が「前年同月差」である。

※対前年比・前月比は、公表されている各統計データによって四捨五入の扱い方の違いにより、誤差が出る場合がある

② 個人消費

- 百貨店・スーパー販売額、コンビニ販売額及び自動車販売、家計消費支出においては、令和3年1月20日から2月28日まで発出された沖縄県緊急事態宣言による不要不急の外出を控える動きが見られ、2月の消費は前年同月比を下回っているが、3月期の個人消費の各値は、新型コロナウイルス感染拡大が表面化した前年3月と比較して、上回っている。



	百貨店・スーパー販売額(前年比)		コンビニ販売額 前年比	家電製品販売額 前年比	自動車販売(新車)				家計消費支出(名目)		実収入(名目)	
	既存店	全店舗			総台数		うち軽自動車		円	前年比	円	前年比
R2.1-3月	△ 5.2	△ 1.3	6.0	△ 4.3	13,030	△ 8.8	6,326	△ 13.9	200,436	△ 6.2	317,893	△ 13.3
4-6月	△ 9.7	△ 6.8	△ 6.5	17.8	9,386	△ 41.3	4,564	△ 34.9	189,621	△ 17.2	456,201	26.3
7-9月	△ 9.6	△ 7.6	△ 7.3	△ 11.1	12,295	△ 15.3	6,535	△ 10.3	220,146	1.5	335,888	0.4
10-12月	△ 2.2	0.4	△ 1.1	29.8	10,495	8.2	6,256	15.6	216,830	△ 0.5	450,665	6.2
R3.1-3月	△ 2.2	0.1	△ 0.2	15.7	12,557	△ 3.6	7,439	17.6	225,044	12.3	394,752	24.2
R2.1月	△ 1.2	2.6	7.9	△ 2.6	3,314	△ 7.3	1,944	△ 11.8	194,946	△ 12.4	318,340	△ 13.8
2月	△ 3.0	0.2	9.9	0.2	4,435	△ 0.5	2,079	△ 11.5	200,969	△ 3.8	362,600	△ 9.6
3月	△ 10.9	△ 6.3	0.7	△ 8.7	5,281	△ 15.5	2,303	△ 17.7	205,394	△ 2.1	272,740	△ 17.4
4月	△ 19.2	△ 16.1	△ 10.0	△ 17.7	3,471	△ 39.3	1,681	△ 28.0	181,691	△ 23.9	319,703	△ 7.9
5月	△ 11.4	△ 6.9	△ 9.2	24.8	2,158	△ 54.0	796	△ 64.7	176,864	△ 20.5	281,782	△ 3.6
6月	1.4	2.5	△ 0.4	43.5	3,757	△ 32.7	2,087	△ 13.7	210,308	△ 7.0	767,118	72.6
7月	△ 3.9	△ 2.7	△ 5.4	2.3	4,747	△ 18.7	2,267	△ 12.6	212,063	3.5	349,452	4.4
8月	△ 10.7	△ 8.1	△ 9.8	1.8	3,347	△ 14.9	1,920	△ 8.3	211,658	△ 5.4	344,507	△ 3.1
9月	△ 14.1	△ 11.8	△ 6.5	△ 32.2	4,201	△ 11.4	2,348	△ 9.5	236,716	6.6	313,705	△ 0.1
10月	△ 1.8	0.8	△ 2.7	34.4	3,624	23.1	2,214	19.2	212,371	△ 14.1	421,113	11.9
11月	△ 1.7	0.8	1.1	29.1	3,644	3.3	2,229	12.5	198,461	7.8	331,810	6.1
12月	△ 2.8	△ 0.3	△ 1.7	27.2	3,227	△ 0.2	1,813	15.1	239,659	7.7	599,071	2.5
R3.1月	△ 4.2	△ 1.4	△ 2.4	21.4	3,478	4.9	2,134	9.8	208,678	7.0	352,477	10.7
2月	△ 3.3	△ 0.6	△ 0.9	13.2	3,745	△ 15.6	2,232	7.4	198,358	△ 1.3	447,464	23.4
3月	0.8	2.5	2.9	12.6	5,334	1.0	3,073	33.4	268,095	30.5	384,314	40.9

注: 家計消費支出は二人以上の世帯、実収入は二人以上の世帯のうち勤労者世帯の数値

③ 建設関連

- 住宅着工は、外出自粛や住宅展示会の中止、雇用所得環境の悪化などにより、住宅取得マインドが引き続き低下したこと等から前期比で、戸数、面積ともに下回っている。
- 非居住建築物は、琉球大学(西普天間)病院などの大型工事の発注もあり、面積、工事費ともに前年を上回っている。
- 公共工事保証請負額・件数は、額は前年を上回っているが、件数では前年を下回っている。

	住宅着工				非居住建築物			
	戸数	前年比	面積(㎡)	前年比	面積(㎡)	前年比	工事費(百万円)	前年比
R2.1-3月	2,648	△ 24.4	208,889	△ 20.1	159,617	7.3	43,762	3.6
4-6月	2,915	△ 9.9	220,908	△ 2.5	245,372	92.1	77,009	61.8
7-9月	2,489	△ 47.5	187,113	△ 41.9	180,505	△ 38.2	50,519	△ 46.8
10-12月	2,651	△ 26.7	206,593	△ 19.1	125,389	△ 27.4	36,964	△ 17.3
R3.1-3月	2,280	△ 13.9	176,969	△ 15.3	260,162	63.0	98,134	124.2
R2.1月	670	△ 37.4	51,374	△ 31.0	31,984	△ 25.3	7,638	△ 50.2
2月	884	△ 19.1	69,921	△ 16.7	42,087	△ 13.7	9,856	△ 23.5
3月	1,094	△ 18.4	87,594	△ 15.0	85,546	49.6	26,268	87.7
4月	1,129	△ 2.1	76,752	△ 3.5	97,162	85.4	31,866	85.9
5月	1,019	44.1	86,645	64.9	48,316	44.7	14,825	△ 15.1
6月	767	△ 44.2	57,511	△ 39.1	99,894	138.2	30,318	133.5
7月	896	△ 36.9	64,546	△ 29.3	60,204	△ 60.4	17,411	△ 68.8
8月	993	△ 41.0	71,949	△ 37.7	73,494	14.9	20,552	9.1
9月	600	△ 63.4	50,618	△ 56.1	46,807	△ 38.3	12,556	△ 38.2
10月	985	△ 20.9	78,684	△ 8.8	60,309	△ 17.8	18,653	△ 10.0
11月	862	△ 23.7	68,113	△ 21.9	42,119	△ 9.1	10,762	△ 10.1
12月	804	△ 35.4	59,796	△ 26.8	22,961	△ 56.6	7,549	△ 37.0
R3.1月	798	19.1	60,244	17.3	57,945	81.2	16,759	119.4
2月	751	△ 15.0	59,217	△ 15.3	61,204	45.4	24,613	149.7
3月	731	△ 33.2	57,508	△ 34.3	141,013	64.8	56,762	116.1
	公共工事保証請負額・件数				建設資材価格 (那覇, H27=100)			
	件数	前年比	額(百万円)	前年比				
R2.1-3月	582	1.0	65,429	△ 21.4	106.7			
4-6月	670	0.0	72,389	23.1	105.6			
7-9月	1,119	1.2	107,659	△ 6.1	106.4			
10-12月	840	△ 5.1	62,634	△ 10.3	107.5			
R3.1-3月	554	△ 4.8	65,884	0.7	111.0			
R2.1月	208	5.6	15,144	1.3	106.8			
2月	152	△ 0.7	14,601	△ 47.5	106.7			
3月	222	△ 1.8	35,684	△ 11.7	106.6			
4月	168	△ 3.4	23,377	37.2	105.8			
5月	170	△ 15.4	19,042	△ 9.5	105.3			
6月	332	12.5	29,970	44.5	105.6			
7月	407	4.1	44,577	△ 14.1	106.2			
8月	343	5.5	30,333	0.3	106.5			
9月	369	△ 5.4	32,749	0.7	106.5			
10月	352	2.6	26,886	0.7	107.2			
11月	264	△ 8.3	18,076	△ 12.0	107.2			
12月	224	△ 11.8	17,672	△ 21.9	108.0			
R3.1月	191	△ 8.2	16,342	7.9	109.3			
2月	135	△ 11.2	15,448	5.8	111.7			
3月	228	2.7	34,094	△ 4.5	112.1			

④ 雇用情勢

- 労働力人口は対前年同期で2千人減少し、就業者数も8千人減少している。
- 完全失業者数は、6千人増加し、県内のコロナ関連の解雇・雇い止めは、1,864 人となっている(労働力調査3月30日公表)。完全失業率は3.9%で、前年比+0.9ポイントとなっているが、雇用調整助成金等による支援制度により、新型コロナ関連の失業者数は一定程度抑制されていると推測される。
- 有効求人倍率(季調値)は、0.76 倍で前年を上回った。

	労働力人口		就業者数		完全失業者数		完全失業率(原数値)		完全失業率(季調値)	
	(千人)	前年差	(千人)	前年差	(千人)	前年差	(%)	前年差	(%)	前期差
R2.1-3月	760	11	737	8	23	4	3.0	0.4	3.2	0.5
4-6月	742	5	717	0	26	6	3.5	0.8	3.3	0.1
7-9月	752	4	726	0	26	4	3.5	0.5	3.4	0.1
10-12月	756	5	730	△ 1	26	6	3.5	0.9	3.6	0.2
R3.1-3月	758	△ 2	728	△ 9	29	6	3.9	0.9	4.0	0.4
R2.1月	760	15	737	11	23	4	3.0	0.4	3.4	0.5
2月	770	18	746	11	24	8	3.1	1.0	3.2	△ 0.2
3月	749	0	727	1	22	△ 1	2.9	△ 0.2	2.9	△ 0.3
4月	739	6	714	△ 1	25	7	3.4	0.9	3.5	0.6
5月	742	5	718	1	25	5	3.4	0.7	3.2	△ 0.3
6月	745	4	718	△ 1	27	5	3.6	0.6	3.3	0.1
7月	749	△ 3	725	△ 7	24	3	3.2	0.4	3.3	0.0
8月	753	7	727	3	26	4	3.5	0.6	3.5	0.2
9月	755	9	726	4	28	4	3.7	0.5	3.5	0.0
10月	751	△ 2	720	△ 12	30	9	4.0	1.2	3.8	0.3
11月	758	8	735	4	23	4	3.0	0.5	3.0	△ 0.8
12月	760	9	734	3	26	7	3.4	0.9	4.0	1.0
R3.1月	757	△ 3	730	△ 7	27	4	3.6	0.6	3.9	△ 0.1
2月	765	△ 5	737	△ 9	28	4	3.7	0.6	3.7	△ 0.2
3月	751	2	718	△ 9	33	11	4.4	1.5	4.4	0.7

	有効求職者数 (季調値)		有効求人数 (季調値)		有効求人倍率 (季調値)		正社員有効求人倍率 (原数値)		現金給与総額指数	
	(人)	前期差	(人)	前期差	(倍)	前期差	(倍)	前年差	(H27=100)	前年比(%)
R2.1-3月	26,102	327	30,561	△ 3,944	1.17	△ 0.17	0.63	0.08	92.3	2.1
4-6月	26,774	672	24,113	△ 6,448	0.90	△ 0.27	0.45	△ 0.09	111.1	5.1
7-9月	29,133	2,359	22,221	△ 1,892	0.76	△ 0.14	0.44	△ 0.17	100.8	1.5
10-12月	30,021	888	22,387	166	0.75	△ 0.01	0.47	△ 0.16	121.5	7.5
R3.1-3月	30,443	422	23,116	729	0.76	0.01	0.46	△ 0.17	90.3	△ 2.0
R02.1月	25,954	60	31,238	△ 3,246	1.20	△ 0.13	0.68	0.10	92.2	2.3
2月	26,123	169	30,840	△ 398	1.18	△ 0.02	0.62	0.07	91.5	3.3
3月	26,230	107	29,604	△ 1,236	1.13	△ 0.05	0.58	0.05	93.2	1.4
4月	26,338	108	27,118	△ 2,486	1.03	△ 0.10	0.50	△ 0.02	91.9	0.2
5月	26,672	334	23,204	△ 3,914	0.87	△ 0.16	0.43	△ 0.10	93.2	1.1
6月	27,313	641	22,016	△ 1,188	0.81	△ 0.06	0.43	△ 0.14	148.2	10.6
7月	28,682	1,369	22,386	370	0.78	△ 0.03	0.44	△ 0.16	111.5	△ 3.1
8月	29,334	652	22,390	4	0.76	△ 0.02	0.45	△ 0.18	98.9	5.2
9月	29,383	49	21,886	△ 504	0.74	△ 0.02	0.43	△ 0.18	91.9	3.4
10月	29,905	522	22,208	322	0.74	0.00	0.44	△ 0.19	92.9	4.3
11月	30,071	166	22,543	335	0.75	0.01	0.47	△ 0.16	93.2	1.9
12月	30,087	16	22,409	△ 134	0.74	△ 0.01	0.50	△ 0.13	178.5	10.5
R03.1月	30,153	66	23,253	844	0.77	0.03	0.50	△ 0.18	88.4	△ 4.1
2月	30,727	574	23,069	△ 184	0.75	△ 0.02	0.45	△ 0.17	88.8	△ 3.0
3月	30,450	△ 277	23,027	△ 42	0.76	0.01	0.44	△ 0.14	93.7	0.5

注: 現金給与総額は事業所規模5人以上の値。

⑤ 物価

- 消費者物価指数は、前期を上回って推移している。一方、レギュラーガソリン小売価格については、昨年4月から12ヵ月連続で前年を下回って推移している。

	消費者物価指数(H27=100)					レギュラーガソリン小売価格		
	総合	前年比(%)	前月比	総合(生鮮除く)	食料	(円/ℓ)	前年差	前期差
R2.1-3月	101.8	△ 0.1	△ 0.3	101.8	105.3	156.5	7	2
4-6月	101.7	△ 0.1	△ 0.1	101.5	106.0	133.0	△ 23	△ 24
7-9月	101.8	△ 0.4	0.1	101.1	107.2	138.2	△ 13	5
10-12月	101.5	△ 0.6	△ 0.3	101.0	106.5	140.6	△ 14	2
R3.1-3月	101.9	0.1	0.4	101.8	105.4	147.0	△ 10	6
R2.1月	102.0	0.0	△ 0.1	101.8	105.6	157.2	8	3
2月	101.8	0.1	△ 0.1	101.8	105.4	158.8	11	2
3月	101.6	△ 0.3	△ 0.2	101.8	104.9	153.4	4	△ 5
4月	101.8	△ 0.2	0.1	101.7	105.6	139.0	△ 13	△ 14
5月	101.7	△ 0.1	0.0	101.5	105.9	131.0	△ 28	△ 8
6月	101.6	△ 0.2	△ 0.2	101.2	106.4	129.0	△ 28	△ 2
7月	101.8	△ 0.3	0.2	101.4	106.3	136.1	△ 15	7
8月	101.8	△ 0.4	0.0	101.0	107.4	137.6	△ 15	2
9月	101.8	△ 0.6	0.0	100.9	107.9	141.0	△ 10	3
10月	101.7	△ 0.4	△ 0.2	100.9	107.3	141.3	△ 14	0
11月	101.5	△ 0.7	△ 0.1	101.0	106.6	139.8	△ 14	△ 2
12月	101.4	△ 0.7	△ 0.1	101.1	105.5	140.8	△ 14	1
R3.1月	102.0	0.0	0.6	101.7	106.1	143.8	△ 13	3
2月	101.8	△ 0.1	△ 0.2	101.7	105.2	147.5	△ 11	4
3月	102.0	0.3	0.2	101.9	105.0	149.8	△ 4	2

⑥ 金融

- 実質預金・貸出金は、前年を上回っている。その他、貸出金利は、緩やかに低下している。

	預金・貸出金残高(県内6行庫計)					地方銀行貸出約定平均金利	
	実質預金(A)		貸出金(B)		比率 (B/A) ※	全国(%)	沖縄(地元3行貸出 約定平均金利)
	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)			月末水準(%)
R2.1-3月	50,358	2.5	40,765	3.1	0.81	0.886	1.458
4-6月	54,629	8.4	41,135	4.6	0.75	0.863	1.427
7-9月	55,062	9.4	41,717	4.8	0.76	0.863	1.410
10-12月	56,097	11.1	41,999	4.8	0.75	0.858	1.399
R3.1-3月	56,384	12.0	42,585	4.5	0.76	0.852	1.386
R2.1月	49,939	4.0	40,169	4.8	0.80	0.893	1.465
2月	50,212	4.2	40,328	4.5	0.80	0.892	1.462
3月	50,358	2.5	40,765	3.1	0.81	0.886	1.458
4月	52,012	4.7	40,551	4.3	0.78	0.879	1.455
5月	53,209	7.1	40,903	4.3	0.77	0.868	1.441
6月	54,629	8.4	41,135	4.6	0.75	0.863	1.427
7月	54,653	9.2	41,376	5.0	0.76	0.858	1.419
8月	55,252	9.5	41,555	5.1	0.75	0.856	1.412
9月	55,062	9.4	41,717	4.8	0.76	0.863	1.410
10月	55,367	10.4	41,738	5.0	0.75	0.861	1.406
11月	55,939	10.5	41,853	5.0	0.75	0.860	1.404
12月	56,097	11.1	41,999	4.8	0.75	0.858	1.399
R3.1月	55,933	12.0	42,065	4.7	0.75	0.855	1.396
2月	56,271	12.1	42,332	5.0	0.75	0.852	1.389
3月	56,384	12.0	42,585	4.5	0.76	0.852	1.386

※ 実質預金に対する貸出金の割合。この比率は、県企画部企画調整課で算出したものである。

注: 実質預金、貸出金については、出典元である日本銀行資料の掲載内容変更に伴い、「平残」ベースから「末残」ベースに変更。(平成30年10-12月期公表分より)

注: 四半期の値は当該期末の数値

⑦ 関係機関による景況調査等

- 景況については、短期経済観測調査(日銀)は、5期連続マイナスで推移しており、1－3月期は、前回調査の見込み値マイナス17.0から下方修正し、マイナス21.0となった。また、法人企業景気予測調査(沖総局)は、前期から「悪い」に転じており、県内企業業況調査(沖縄公庫)も前期から引き続き「悪い」が続いている。

見通しについては、短期経済観測調査(日銀)と県内企業業況調査(沖縄公庫)は、引き続き「悪い」の見通しとなり、法人企業景気予測調査(沖総局)は、「良い」に転じる見込み。

- 雇用については、短期経済観測調査(日銀)及び県内企業業況調査(沖縄公庫)で、現況・見通しともに「不足」となっている。また、法人企業景気予測調査(沖総局)では、現況で「過剰」だが、見通しでは「不足」に転じる見込みとなっている。

※ 各調査は、調査対象や内容等に違いがあるため、調査同士の比較には注意を要する。

※ DI及びBSIは、回答の構成割合の差と定義される。例えば景況DIは、良いとの回答割合から悪いとの回答割合を差し引いたものである。

※ 法人企業景気予測調査はBSIを用いている。

景況(業況)DI・BSI (良い－悪い)	短期経済観測調査 (日本銀行那覇支店)	法人企業景気予測調査 (沖縄総合事務局)	県内企業景況調査 (沖縄振興開発金融公庫)
R2. 1－3	△1.0	△11.9	△34.3
4－6	△35.0	△67.0	△61.9
7－9	△32.0	0.0	△55.7
10－12	△19.0	15.9	△43.1
R3. 1－3(※1)	△21.0 (△17.0)	△29.1 (△8.4)	△43.7 (△44.5)
4－6(見通し)	△13.0	4.9	△8.2

※1 下段括弧内は、前回調査における見通しとしてのDIである。

雇用DI・BSI (過剰－不足)※1	短期経済観測調査 (日本銀行那覇支店)	法人企業景気予測調査 (沖縄総合事務局)	県内企業景況調査 (沖縄振興開発金融公庫)
R2. 1－3	△40.0	33.0	△42.4
4－6	△7.0	7.5	△9.9
7－9	△6.0	0.9	△9.5
10－12	△12.0	△13.3	△23.6
R3. 1－3(※2)	△5.0 (△15.0)	1.0 (△11.4)	△19.4 (△23.3)
4－6(見通し)	△13.0	△7.0	△20.8

※1 法人企業景気予測調査と県内企業景況調査の原資料においては、(不足－過剰)とBSIを定義しているが、本資料では短期経済観測調査の表記に合わせて、符号を反転し、全て(過剰－不足)のDI・BSIとして掲載している。

※2 下段括弧内は、前回調査における見通しとしてのDI・BSIである。

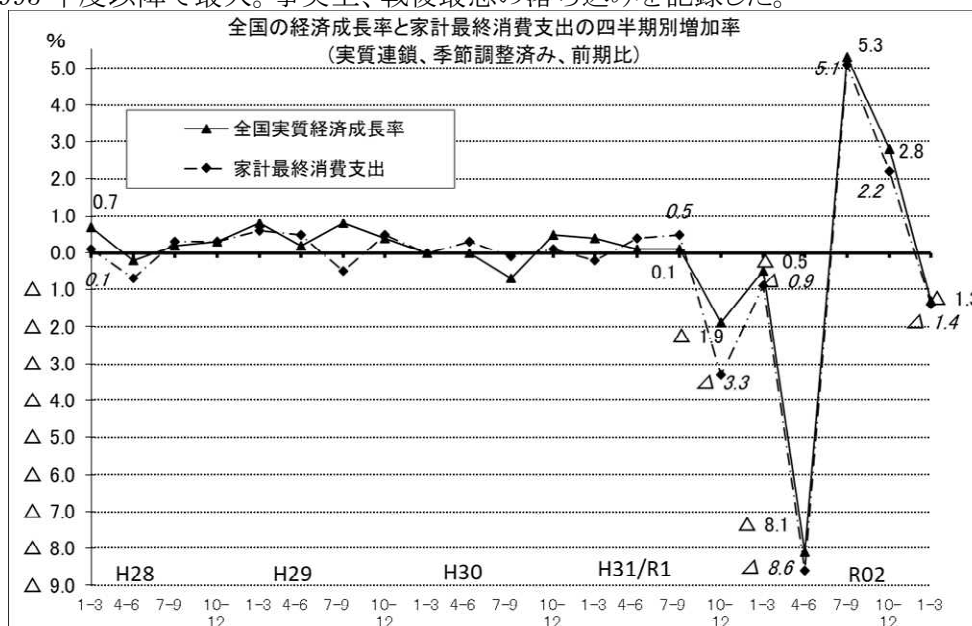
⑧ その他

- 企業倒産の発生状況は、件数、負債総額ともに前期を上回っている。月別の企業倒産件数は金融支援などの効果から一桁台を継続しているが、今期は大型倒産が発生し、新型コロナウイルス感染症の影響による、経済活動の停滞が現れ始めている。
- 貿易額については、輸出は前年を上回って推移しているが、輸入は前年度を下回って推移している。要因としては、輸入品目では、サウジアラビアからの原油の全減などに伴い前年比39.8%減少した一方、輸出品目では、オーストラリアへの石油製品の全増が見られ、前年比34.4%増加した。

	鉱工業指数※ (季節調整済指数)				企業倒産			沖縄地区税関貿易額					
	生産指数		出荷指数		(負債総額1千万円以上)			輸出額		輸入額		差引額 (輸出-輸入)	
	H27=100	前期比(%)	H27=100	前期比(%)	件数	百万円	前年比(%)	百万円	前年比(%)	百万円	前年比(%)	百万円	百万円
R2.1-3月	83.9	0.6	70.7	△ 6.8	10	1,457	5.7	5,449	△ 44.3	35,015	△ 14.0	△ 29,566	
4-6月	70.6	△ 15.9	80.0	13.2	3	520	△ 74.5	14,157	125.0	30,009	△ 12.4	△ 15,852	
7-9月	75.6	7.1	69.7	△ 12.9	12	1,128	△ 8.7	5,044	62.5	32,785	11.3	△ 27,741	
10-12月	73.3	△ 3.0	67.5	△ 3.2	9	535	△ 49.7	5,413	△ 53.1	22,980	△ 48.1	△ 17,567	
R3.1-3月	84.3	15.0	72.7	7.7	16	6,519	347.4	7,326	34.4	21,068	△ 39.8	△ 13,742	
R2.1月	83.9	6.5	73.7	3.8	1	30	△ 94.6	927	△ 5.6	13,239	△ 44.8	△ 12,312	
2月	92.0	9.7	70.5	△ 4.3	4	530	△ 25.1	3,023	△ 60.1	8,419	14.2	△ 5,396	
3月	75.7	△ 17.7	67.8	△ 3.8	5	897	715.5	1,499	21.6	13,357	42.7	△ 11,858	
4月	70.7	△ 6.6	69.5	2.5	2	30	△ 96.4	12,207	413.6	11,388	△ 28.1	819	
5月	67.9	△ 4.0	62.9	△ 9.5	0	0	-	866	△ 20.9	7,115	△ 28.0	△ 6,249	
6月	73.3	8.0	107.6	71.1	1	490	200.6	1,084	△ 61.5	11,506	34.5	△ 10,422	
7月	79.7	8.7	73.1	△ 32.1	5	862	353.7	1,636	66.3	12,031	△ 7.5	△ 10,395	
8月	76.1	△ 4.5	70.6	△ 3.4	2	182	-	2,196	119.5	12,349	41.1	△ 10,153	
9月	70.9	△ 6.8	65.5	△ 7.2	5	84	△ 92.0	1,212	8.2	8,405	9.1	△ 7,193	
10月	72.1	1.7	67.1	2.4	6	360	318.6	2,917	△ 67.1	7,097	△ 45.3	△ 4,180	
11月	75.6	4.9	69.9	4.2	2	87	△ 86.8	1,471	26.0	6,371	△ 32.2	△ 4,900	
12月	72.1	△ 4.6	65.5	△ 6.3	1	88	△ 72.3	1,025	△ 31.9	9,512	△ 56.5	△ 8,487	
R3.1月	77.2	7.1	65.5	0.0	5	312	940.0	1,516	63.5	6,533	△ 50.7	△ 5,017	
2月	81.2	5.2	70.8	8.1	6	454	△ 14.3	1,338	△ 55.7	7,296	△ 13.3	△ 5,958	
3月	94.4	16.3	81.9	15.7	5	5,753	541.4	4,472	198.3	7,239	△ 45.8	△ 2,767	

※鉱工業指数の四半期は直近2か月分の平均。

- 我が国の1月-3月期の実質 GDP は、1月の緊急事態宣言発令で個人消費が落ち込み、前期比-1.3%、年率-5.1%で、三四半期ぶりのマイナス成長に陥った。また、2020 年度の実質成長率は 4.6%減となり、年度ベースの下げ幅は、リーマン危機時を上回り比較可能な1995 年度以降で最大。事実上、戦後最悪の落ち込みを記録した。



＜参考＞関係機関による景況判断

	内閣府 (月例経済報告：全国)	内閣府 (地域経済動向)	沖縄総合事務局	沖縄振興開発 金融公庫	日銀那覇支店	りゅうぎん総研	おきぎん総研	海邦総研	沖縄県
公表 R2/6 (指標4月)	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況にあるが、下げ止まりつつある。				足もとの県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況が続いている。	景気は、一段と後退している	県内景況は新型コロナウイルス感染症の影響拡大により、一段と後退している		
公表 R2/7 (指標5月)	景気は新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ改善の動きが見られる。	景気は新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化しており、極めて厳しい状況にある。	管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況にあるものの、足下では下げ止まりの動きが見られる	県内景況は一段と悪化している	一部に回復の動きが見られるが、新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、厳しい状況が続いている。	景気は一段と後退している	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により、厳しい状況が続いているものの、一部で復調の動きがみられる		
公表 R2/8 (指標6月)	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きが見られる。				足もとの県内景気は、一部に回復の動きが見られるが、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況が続いている。	景気は下げ止まりの動きがみられる	県内景況は、一部で復調の動きがみられるが、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により、依然として厳しい状況が続いている		景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、全体としては、後退しているが、一部に持ち直しの動きが見られる。
公表 R2/9 (指標7月)	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。				足もとの県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況が続いている。	景気は、下げ止まりの動きがみられる	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により、厳しい状況が続いているものの、一部で復調の動きがみられる		
公表 R2/10 (指標8月)	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。		管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況にあるものの、足下では下げ止まりの動きが見られる	県内景況は一段と悪化している	足もとの県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況が続いている。	景気は、下げ止まりの動きがみられる	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により、復調の動きに弱さがみられ、依然として厳しい状況が続いている	県内景気は底ばいとなっている	
公表 R2/11 (指標9月)	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。	景気は新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きに弱さがみられる。			足下の県内景気は、一部に回復の動きがみられるが、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況が続いている。	景気は、下げ止まりの動きがみられる	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により、復調の動きに弱さがみられ、依然として厳しい状況が続いている。		景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、後退している。
公表 R2/12 (指標10月)	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。		管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きがみられる		引き続き厳しい状況にあるが、持ち直しの動きが見られる。	景気は、下げ止まりの動きがみられる	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により、厳しい状況にあるものの復調の動きがみられる。		
公表 R3/1 (指標11月)	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。			県内景況は、停滞が続くなか一部に持ち直しの動きがみられる	引き続き厳しい状況にあるが、持ち直しの動きが見られる。ただし、足もとでは、感染再拡大の影響がみられている。	景気は、下げ止まりの動きがみられる	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により、厳しい状況にあるものの復調の動きが続いている。	県内景気は持ち直しの動きがみられる	
公表 R3/2 (指標12月)	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。	景気は新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。なお、ヒアリングによれば、足下の感染者数増加による下振れ懸念が一部の業種で強まっている。	管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きがみられる。また、足下の感染者数増加による下振れ懸念が一部の業種で強まっている。		厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きも一服している。	景気は、下げ止まりの動きがみられる	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により、厳しい状況にあるなか、復調の動きに弱さがみられる		景気は、一部に持ち直しの動きが見られていたが、新型コロナウイルス感染症再拡大の影響により、全体として後退している。
公表 R3/3 (指標1月)	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。				感染症の再拡大の影響を受けて下押し圧力が強まり、厳しい状況にある。	景気は、後退している	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により、厳しい状況にあるなか、復調の動きに弱さがみられる		
公表 R3/4 (指標2月)	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。		管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きがみられる。また、足下の感染者数増加による下振れ懸念が一部の業種で強まっている。	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響再拡大により、停滞感が強まる	引き続き厳しい状況にあるが、一部に持ち直しの動きが見られる。	景気は、後退している	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により、復調の動きが停滞し、厳しい状況にある。	県内景気は後退している	
公表 R3/5 (指標3月)	景気は、厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きも一服している。	景気は新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きがみられるが、このところ弱含んでいる。			厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きも一服している。	景気は、後退している	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により復調の動きが停滞し、厳しい状況にある。		景気は、新型コロナウイルス感染症再拡大の影響により、後退している。
公表時期	毎月	3ヶ月毎	3ヶ月毎	3ヶ月毎	毎月	毎月	毎月	3ヶ月毎	3ヶ月毎

注1：月例経済報告(内閣府)においては、公表月の2ヶ月前の指標に加え、公表日まで得られた指標等も併せて判断している。

注2：地域経済動向(内閣府)においては、公表月の前月までの指標等も併せて判断している。

出 典 一 覧

項 目	出 典
①観光	
入域観光客数	沖縄県文化観光スポーツ部観光政策課
主要ホテル客室稼働率	日本銀行那覇支店
観光施設入場者数	(株)りゅうぎん総合研究所
②個人消費	
百貨店・スーパー販売額	経済産業省
コンビニ販売額	日本銀行那覇支店
家電製品販売額	経済産業省
自動車販売	沖縄県自動車販売協会
家計消費支出(二人以上の世帯)	沖縄県企画部統計課
③建設関係	
住宅着工	国土交通省
非居住建築物	国土交通省
公共工事保証請負額	西日本建設業保証(株)
建設資材価格指数	(一財) 経済調査会
④雇用情勢	
労働力調査 (労働力人口、就業者数、完全失業者数、完全失業率)	沖縄県企画部統計課
労働市場の動き (求職者数、求人数、有効求人倍率、正社員有効求人倍率)	厚生労働省沖縄労働局
現金給与総額指数	沖縄県企画部統計課
⑤物価	
消費者物価指数	沖縄県企画部統計課
レギュラーガソリン小売価格	経済産業省 資源エネルギー庁
⑥金融	
預金・貸出金残高(県内6行庫計)	日本銀行
地方銀行・約定平均金利(全国)	日本銀行
地元3行貸出約定平均金利(沖縄)	日本銀行
⑦関係機関における景況調査等	
県内企業短期経済観測調査	日本銀行那覇支店
法人企業景気予測調査	沖縄総合事務局財務部
県内企業景況調査	沖縄振興開発金融公庫
⑧その他	
鉱工業指数	沖縄県企画部統計課
企業倒産	(株)東京商工リサーチ
沖縄地区税関貿易額	財務省沖縄地区税関
全国の経済成長率等	内閣府

管内経済情勢報告

令和3年4月

沖縄総合事務局財務部

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている」

項 目	前回（3年1月判断）	今回（3年4月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	→

（注）令和3年4月判断は、前回1月判断以降、4月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、百貨店・スーパーの販売額は前年を下回っているものの、引き続き食料品は堅調に推移し、新車・中古車販売台数や家電販売額は前年を上回るなど、持ち直しつつある。観光は、入域観光客数が大幅に減少するなど厳しい状況にあるなか、一部に持ち直しの動きがみられるものの、感染再拡大の影響により、弱まっている。雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きが続いている。

【各項目の判断】

項 目	前回（3年1月判断）	今回（3年4月判断）	前回比較
-----	------------	------------	------

個人消費	感染症の影響がみられるものの、持ち直しの動きがみられる	持ち直しつつある	→
観光	感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、足下では急速に弱まっている	厳しい状況にあるなか、一部に持ち直しの動きがみられるものの、感染再拡大の影響により、弱まっている	→
雇用情勢	感染症の影響により、下げ止まりの動きがみられるものの、弱い動きとなっている	感染症の影響により、弱い動きが続いている	→

設備投資	2年度は前年度を上回る見込み	2年度は前年度を上回る見込み	→
企業収益	2年度は減益見込み	2年度は減益見込み	→
企業の景況感	現状判断は、「上昇」超となっている	現状判断は、「下降」超に転じている	→
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	→
公共事業	前年を上回っている	前年を上回っている	→
生産活動	弱含んでいる	弱含んでいる	→

【先行き】

先行きについては、感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果等もあって、持ち直しに向かうことが期待される。ただし、感染拡大による地域経済の下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「持ち直しつつある」

百貨店・スーパー販売額は、不要不急の買い物を控える動きから衣料品などが低調であり、前年を下回っているものの、巣ごもり需要などから引き続き食料品は堅調な動きがみられる。コンビニエンスストア販売額は、前年を下回っているものの、住宅街周辺を中心に引き続き持ち直しの動きがみられる。ドラッグストア販売額は、インバウンド需要の減少のほか、昨年の衛生用品需要の反動減などから前年を下回っている。新車販売台数、中古車販売台数ともに前年を上回っている。家電販売額は、巣ごもり需要や在宅勤務の増加などから、テレビやパソコンなどが堅調に推移し、前年を上回っている。このように、個人消費は持ち直しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 10～12月期と状況は変わらない。引き続き、衣料は落ち込み、それを食品などで下支えしている。1月は、年も明けて盛り上がりを感じたが、県独自の緊急事態宣言により元に戻った。しかし、想定より来店者は多く、外出することに抵抗が減ったような印象はある。2月は、昨年のうるう年の反動で前年を上回ることではできなかった。28日ベースで比較すると前年を上回る。3月は、緊急事態宣言の解除もあり来店客数が増加した。足下は、新規感染者数が増加傾向ということもあり、来店客数は落ちている。(百貨店・スーパー)
- 住宅立地は、引き続き外出を控える巣ごもり需要から前年を上回る店舗もあるなど当社の売上げを引っ張っている。引き続き、スーパー代わりに利用する動きがみられる。観光立地は、北部、国際通りの店舗は悪く前年比が半分程度まで落ちている店舗がある。オフィス立地は、良くも悪くもなっておらず、引き続き、リモートワークをされている方が多いのではないかと考えられる。3月足下は、県独自の緊急事態宣言が解除されていることや、観光客も増えてきているのか、来店客数は多少増えている。観光立地店舗は微増だが動きがみられる。(コンビニエンスストア)
- 1月は、県独自の緊急事態宣言の発出による外出自粛などから人の流れが悪くなった。2月は、前年同月にマスク・消毒液等の需要が伸びたこと、また家庭紙(トイレットペーパー)が品切れ等の噂で異常的に売れていたこと、また当社販促効果もありとても前年が良かった。今年はその反動で前年を下回るが、10～12月期と比較して悪くなったということではない。ちなみに前々年と比較すると上回っている。3月は緊急事態宣言が解除され、来店客数は多少戻ってきており、前年を上回っている。(ドラッグストア)
- 10～12月期と比較し1～3月期も販売台数は伸びており景況感の良い。1月、2月は県独自の緊急事態宣言はあったが、車の法定点検などによる来店や、初売り広告・DM送付や、来店するだけでもらえる販促商品等を準備し客足が途絶えないようにしたこともあり来店客数は落ちなかった。3月は決算セールを行っており、多くの方に来店頂き売上げも伸びている。人気車種のモデルチェンジの影響もあると思われる。買換えを控え車検を通す動きもないわけではないが、目立って増えているといった印象はない。(自動車販売店)
- 県独自の緊急事態宣言の発出があったが、巣ごもり需要は継続しており客足は考えていたより落ちなかった。在宅時間が増加することで、自宅の家電が古くなっていることに気づき、買換えに繋がる人が多いようだ。テレビ、エアコン、冷蔵庫などが売れている。パソコンは落ち着きつつあったが、緊急事態宣言以降は、再びテレワークによる需要や、学生が自宅で利用する用途として売っていた。それ以外には、調理家電(レンジ等)や空気洗浄機が売れている。(家電量販店)

■ 観光 「厳しい状況にあるなか、一部に持ち直しの動きがみられるものの、感染再拡大の影響により、弱まっている」

入域観光客数は、感染症の影響により大幅に減少している。外国客は、感染症拡大防止のための入国制限措置などから皆減となっている。国内客は、感染症の影響により大幅に減少するなか、緊急事態宣言の解除に加え、春休みの旅行需要の高まりなどから持ち直しの動きがみられていたものの、県内外における感染再拡大に伴うまん延防止等重点措置の適用などもあり、足下では、旅行予約などにキャンセルの動きがみられている。ホテルの客室稼働率、客室単価はともに前年を下回っているなか、一部に改善の動きがみられていたものの、足下では、宿泊予約のキャンセルが増加している。このように、観光は厳しい状況にあるなか、一部に持ち直しの動きがみられるものの、感染再拡大の影響により、弱まっている。

- GW中は対前々年同月比で見ても好調である。しかし、足下ではまん延防止等重点措置の対象に東京都と沖縄県が追加されたことにより、キャンセルが発生し始めている。まだ大きな勢いにはなっていないが、雲行きは怪しくなっている。(旅行)
- 3月下旬頃に国の緊急事態宣言が解除され、春休みを迎えると、稼働率は少しだけ上向いた。4月、5月とGWにむけて回復していくかと思込んでいたが、まん延防止等重点措置の対象に東京都と沖縄県が加わり、少しずつキャンセルが発生し始めている。これから更にキャンセルの勢いは増すと思う。4月の稼働率は現在がピークであり、下がることはあっても、上がることはないだろう。(宿泊)
- 県による緊急事態宣言が解除された3月以降は、徐々に回復してきている。4月の実績は3月を上回るだろう。しかし、県内でも感染第4波が到来していると言われていたなかで、いつキャンセルが急増するか分からず、楽観視はできない。(他運輸)

■ 雇用情勢 「感染症の影響により、弱い動きが続いている」

有効求人倍率（季節調整値）は、おおむね横ばいで推移している。新規求人数は、宿泊・飲食サービス、卸売・小売など多くの業種で前年を下回っており、新規求職者数（新規求職申込件数）は前年を上回っている。このように、雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きが続いている。

- 新規求職者数（季節調整値）の増加が新規求人倍率（季節調整値）の下降に大きく寄与している。これまでは緊急事態宣言が発出されると、ハローワークに来所する求職者が減り、新規求職者数は減少する傾向にあったが、今回の緊急事態宣言では様子が違い、1月、2月の新規求職者数（季節調整値）は増加している。（行政機関）
- 飲食業や宿泊業等の観光関連業種を中心に、求人数は減少している。飲食業は、時短営業要請が繰り返され、減少し、宿泊業等は、年間を通して低い水準のままである。（求人誌出版）
- 沖縄観光が復活した時のことを考えて、なるべく雇用は維持したい。雇用調整助成金の特例措置の延長がなければ、産業雇用安定助成金を利用して雇用を維持していきたい。（娯楽）
- コロナ禍の中、売上げが落ちた部門の従業員を、食品など売上げが伸びている部門へ配属するなどし、社内でうまくバランスを取ることができている。そのため、人手不足感も過剰感もない。（百貨店・スーパー）

■ 設備投資 「2年度は前年度を上回る見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」3年1～3月期

- 製造業では、パルプ・紙・紙加工品などで増加することから、全体では前年度を56.7%上回る見込みとなっている。
- 非製造業では、情報通信、サービスなどで減少するものの、電気・ガス・水道、運輸・郵便などで増加することから、全体では前年度を7.5%上回る見込みとなっている。

- 今年度は、本社の移転を予定しているため、増加見込みである。（紙製造）
- 前年度に海底ケーブル敷設、新規施設建設を行ったため、反動減により、減少見込みである。（情報通信）

■ 企業収益 「2年度は減益見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」3年1～3月期

- 製造業では、鉄鋼、機械器具などで増益となることから、全体では15.8%の増益見込みとなっている。
- 非製造業では、不動産・物品賃貸、サービスなどで減益となることから、全体では51.7%の減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「現状判断は、「下降」超に転じている」（全産業）「法人企業景気予測調査」3年1～3月期

- 企業の景況判断BSIは、全産業では「下降」超に転じている。先行きは「上昇」超に転じる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数は、分譲で前年を上回っているものの、持家、貸家で前年を下回っていることから、全体では前年を下回っている。

■ 公共事業 「前年を上回っている」

- 公共工事前払金保証請負額（2年度累計）は、前年を上回っている。

■ 生産活動 「弱含んでいる」

- 食料品に動きがみられるものの、感染症の影響により、窯業・土石、金属製品、化学・石油製品いずれも前年を下回っているなど、生産活動は弱含んでいる。

參考資料

1. 個人消費 … 持ち直しつつある

百貨店・スーパー販売額は、不要不急の買い物を控える動きから衣料品などが低調であり、前年を下回っているものの、巣ごもり需要などから引き続き食料品は堅調な動きがみられる。

コンビニエンスストア販売額は、前年を下回っているものの、住宅街周辺を中心に引き続き持ち直しの動きがみられる。

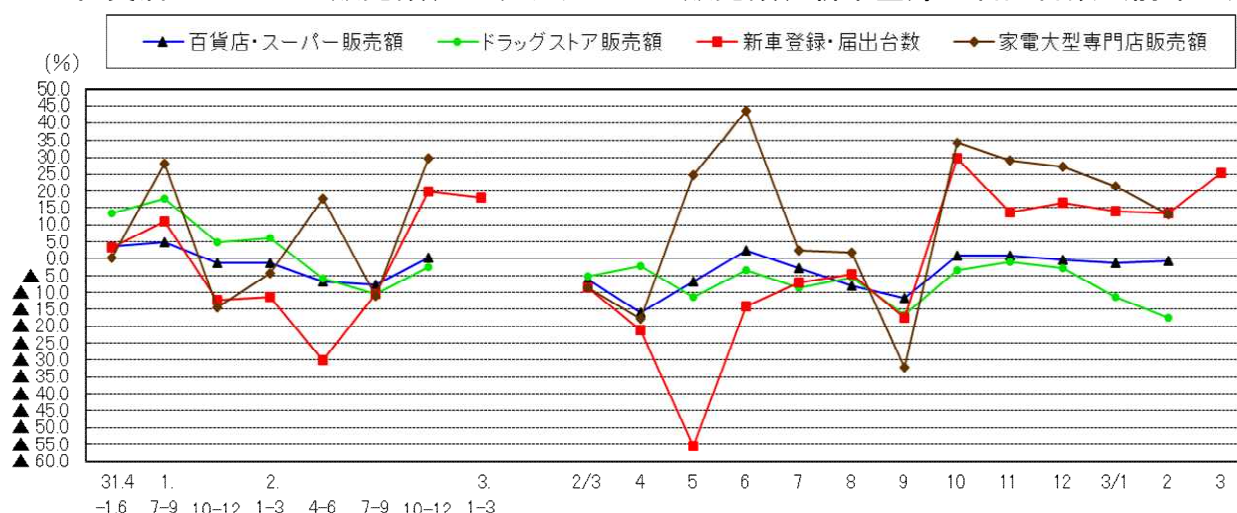
ドラッグストア販売額は、インバウンド需要の減少のほか、去年の衛生用品需要の反動減などから前年を下回っている。

新車販売台数、中古車販売台数ともに前年を上回っている。

家電販売額は、巣ごもり需要や在宅勤務の増加などから、テレビやパソコンなどが堅調に推移し、前年を上回っている。

このように、個人消費は持ち直しつつある。

○百貨店・スーパー販売額、ドラッグストア販売額、新車登録・届出台数（前年比）



(単位: 前年比、%)

	百貨店・スーパー 販売額	ドラッグストア 販売額	新車 登録・届出台数	中古車 登録・届出台数	家電大型専門店 販売額	消費者 物価指数
	全店	全店			全店	
30 年	2.8	17.9	3.1	0.8	0.3	0.9
元 年	2.4	11.6	0.8	3.6	4.3	0.4
2 年	▲ 3.9	▲ 3.4	▲ 9.6	0.3	5.6	▲ 0.3
2. 4 ~ 6	▲ 6.8	▲ 5.7	▲ 30.0	▲ 6.6	17.8	▲ 0.1
2. 7 ~ 9	▲ 7.6	▲ 10.3	▲ 10.5	1.9	▲ 11.1	▲ 0.4
2. 10 ~ 12	0.4	▲ 2.4	19.8	5.4	29.8	▲ 0.6
3. 1 ~ 3	-	-	18.2	5.2	-	-
(2. 12 ~ 3. 2)	▲ 0.8	▲ 10.5	-	-	21.0	▲ 0.2
2. 9	▲ 11.8	▲ 16.6	▲ 17.5	▲ 5.4	▲ 32.2	▲ 0.6
10	0.8	▲ 3.3	29.6	2.9	34.4	▲ 0.4
11	0.8	▲ 0.9	13.9	4.8	29.1	▲ 0.7
12	▲ 0.3	▲ 2.8	16.5	8.8	27.2	▲ 0.7
3. 1	▲ 1.4	▲ 11.3	14.1	3.2	21.4	0.0
2	▲ 0.6	▲ 17.4	13.3	6.6	13.2	▲ 0.1
3	-	-	25.3	5.3	-	-

(資料) 百貨店・スーパー販売額、ドラッグストア販売額及び家電大型専門店販売額: 経済産業省、沖縄総合事務局

新車登録・届出台数: 沖縄県自動車販売協会

中古車登録・届出台数: 沖縄県中古自動車販売協会、軽自動車検査協会沖縄事務所

消費者物価指数: 沖縄県

(注1) 百貨店・スーパー販売額、ドラッグストア販売額及び家電大型専門店販売額は全店ベース。

(注2) 新車登録・届出台数はレンタカー除く。

(注3) 消費者物価指数(平成27年=100)は沖縄県の生鮮食品を含む総合。四半期計数は3ヶ月間の単純平均。

(注4) ドラッグストア販売額の令和2年1月～令和2年12月の数値は年間補正により訂正。

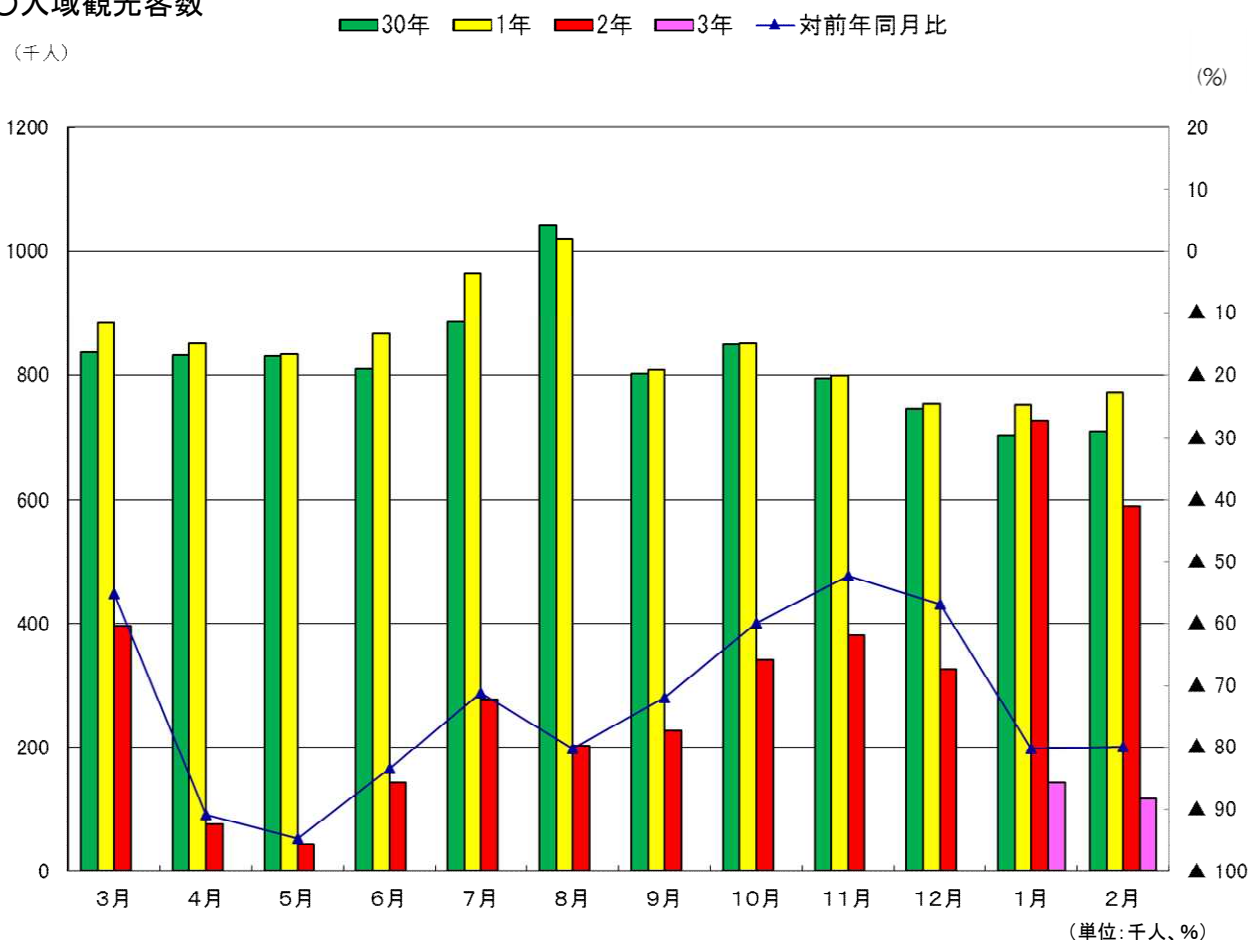
2. 観 光 … 厳しい状況にあるなか、一部に持ち直しの動きがみられるものの、感染再拡大の影響により、弱まっている

入域観光客数は、感染症の影響により大幅に減少している。外国客は、感染症拡大防止のための入国制限措置などから皆減となっている。国内客は、感染症の影響により大幅に減少するなか、緊急事態宣言の解除に加え、春休みの旅行需要の高まりなどから持ち直しの動きがみられていたものの、県内外における感染再拡大に伴うまん延防止等重点措置の適用などもあり、足下では、旅行予約などにキャンセルの動きがみられている。

ホテルの客室稼働率、客室単価はともに前年を下回っているなか、一部に改善の動きがみられていたものの、足下では、宿泊予約のキャンセルが増加している。

このように、観光は厳しい状況にあるなか、一部に持ち直しの動きがみられるものの、感染再拡大の影響により、弱まっている。

○入域観光客数



	入域観光客数				観光関連施設入場者数	
	(千人)	前年比	国内客前年比	外国客前年比	(千人)	前年比
29年度	9,580	9.2	3.7	26.4	8,395	2.5
30年度	10,004	4.4	1.7	11.5	8,284	▲ 1.3
元年度	9,469	▲ 5.3	▲ 0.4	▲ 17.0	7,142	▲ 13.8
2年度	-	-	-	-	1,538	▲ 78.5
2. 4 ~ 6	265	▲ 89.6	▲ 84.7	▲ 100.0	131	▲ 93.7
7 ~ 9	708	▲ 74.7	▲ 64.4	▲ 100.0	321	▲ 84.6
10 ~ 12	1,049	▲ 56.4	▲ 41.5	▲ 100.0	667	▲ 59.4
3. 1 ~ 3	-	-	-	-	419	▲ 68.2
(2. 12 ~ 3. 2)	589	▲ 71.6	▲ 64.0	▲ 100.0	-	-
2. 10	341	▲ 59.9	▲ 45.0	▲ 100.0	196	▲ 71.4
11	381	▲ 52.3	▲ 36.5	▲ 100.0	273	▲ 38.3
12	326	▲ 56.8	▲ 43.0	▲ 100.0	198	▲ 61.7
3. 1	144	▲ 80.2	▲ 73.0	▲ 100.0	113	▲ 81.5
2	119	▲ 79.9	▲ 77.6	▲ 100.0	116	▲ 76.2
3	-	-	-	-	190	▲ 13.5

(資料) 入域観光客数: 沖縄県 観光関連施設入場者数: 沖縄総合事務局、各観光関連施設

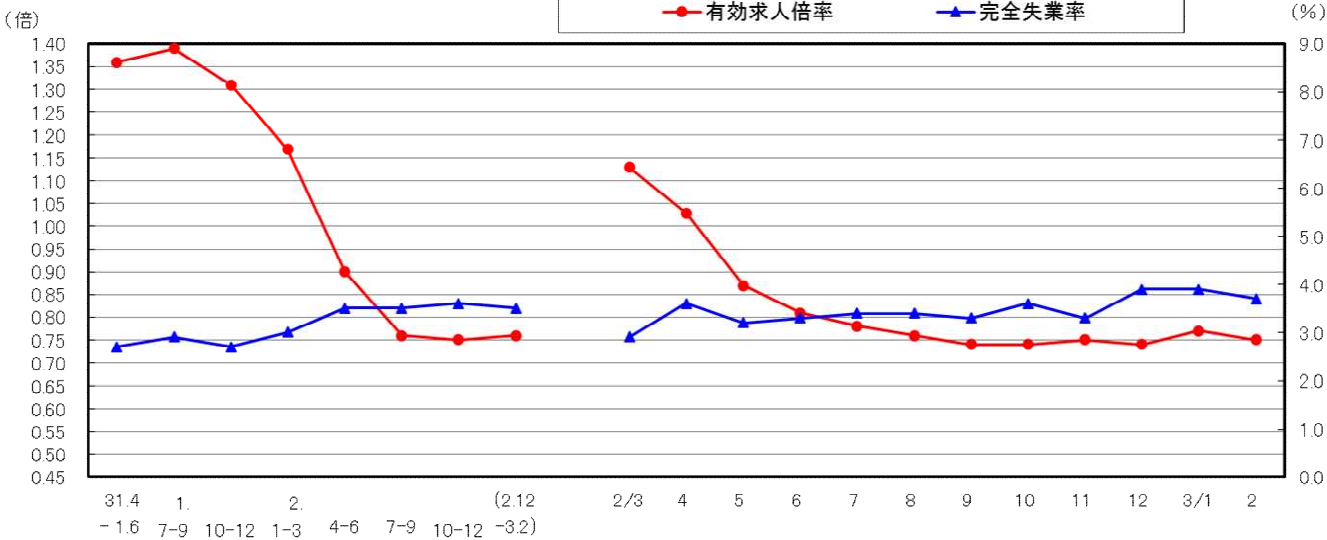
(注1) 観光関連施設は国営沖縄記念公園(海洋博・首里城)、玉陵、識名園、中城城跡及び今帰仁城跡。

3. 雇用情勢 … 感染症の影響により、弱い動きが続いている

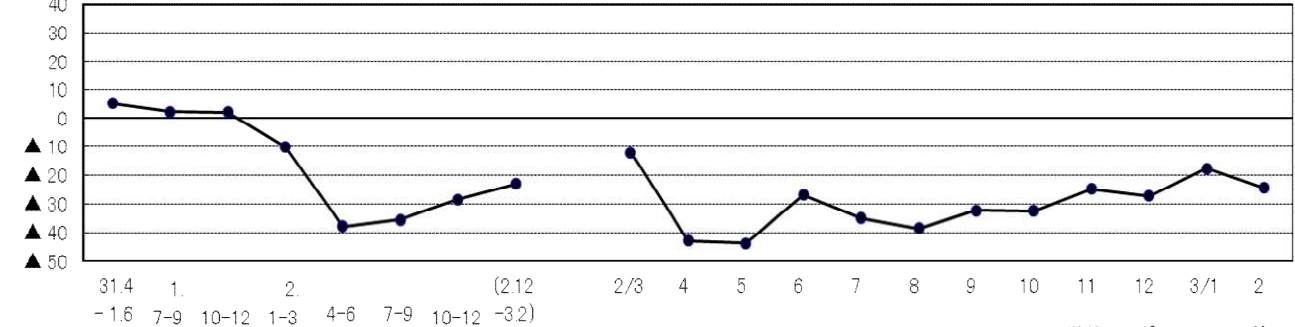
有効求人倍率（季節調整値）は、おおむね横ばいで推移している。新規求人数は、宿泊・飲食サービス、卸売・小売など多くの業種で前年を下回っており、新規求職者数（新規求職申込件数）は前年を上回っている。

このように、雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きが続いている。

○有効求人倍率及び完全失業率



○新規求人数（前年比）



	有効求人倍率		新規求人数	新規求職申込件数	完全失業率		雇用保険受給者実人員	所定外労働時間(指数)
	(季調値)	前月(年・期)差	前年比	前年比	原数値	季調値	前年比	前年比
30 年	1.31	0.09	3.6	▲ 4.0	3.4	—	r▲ 5.1	▲ 12.0
元 年	1.34	0.03	3.3	1.5	2.7	—	1.8	11.5
2 年	0.90	▲ 0.44	▲ 27.2	▲ 0.8	3.3	—	36.5	▲ 10.6
2. 1 ~ 3	1.17	▲ 0.14	▲ 9.9	▲ 0.6	3.0	—	▲ 0.8	1.1
4 ~ 6	0.90	▲ 0.27	▲ 37.8	1.7	3.5	—	13.1	▲ 20.4
7 ~ 9	0.76	▲ 0.14	▲ 35.4	▲ 3.1	3.5	—	58.3	▲ 11.7
10 ~ 12	0.75	▲ 0.01	▲ 28.5	▲ 1.9	3.6	—	70.3	▲ 11.2
(2. 12 ~ 3. 2)	0.76	0.01	▲ 23.0	3.8	3.5	—	61.1	—
2. 9	0.74	▲ 0.02	▲ 32.3	0.7	3.7	3.3	74.5	▲ 11.4
10	0.74	▲ 0.00	▲ 32.5	6.4	4.0	3.6	74.7	▲ 11.8
11	0.75	0.01	▲ 24.8	▲ 7.3	3.0	3.3	69.4	▲ 12.0
12	0.74	▲ 0.00	▲ 27.3	▲ 6.1	3.4	3.9	66.4	▲ 9.9
3. 1	0.77	0.03	▲ 17.7	▲ 1.0	3.6	3.9	59.6	▲ 21.5
2	0.75	▲ 0.02	▲ 24.5	13.5	3.7	3.7	56.8	—

(資料) 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数、雇用保険受給者実人員：厚生労働省、沖縄労働局 r:訂正值

完全失業率：総務省、沖縄県 所定外労働時間：沖縄県

(注1) 有効求人倍率及び完全失業率(季調値)の令和2年12月以前の数値は新季節指数により改訂。

(注2) 有効求人倍率と新規求人数は就業地ベース

4. 設備投資 … 2年度は前年度を上回る見込み 3年度は前年度を下回る見通し

(注:ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く)

2年度の設備投資計画額を法人企業景気予測調査(3年1～3月期)でみると、全産業では前年度を9.4%上回る見込み(電気・ガス・水道を除くと19.6%下回る見込み)となっている。

業種別にみると、製造業では、パルプ・紙・紙加工品などで増加することから、全体では前年度を56.7%上回る見込みとなっている。

非製造業では、情報通信、サービスなどで減少するものの、電気・ガス・水道、運輸・郵便などで増加することから、全体では前年度を7.5%上回る見込みとなっている。

3年度の設備投資計画額は、全産業で前年度を4.3%下回る見通しとなっている。

(前年度比増減率:%)

	2年度	3年度
全産業	(5.9)	▲ 4.3
電気・ガス・水道を除く全産業	(▲24.6)	▲ 12.5
製造業	(49.1)	▲ 34.3
非製造業	(4.2)	▲ 2.8
建設業	(11.5)	▲ 87.0
情報通信業	(▲40.2)	▲ 11.3
運輸業、郵便業	(2.1)	▲ 74.9
卸売業、小売業	(▲24.5)	153.4
不動産業、物品賃貸業	(▲33.9)	25.3
サービス業	(▲57.4)	▲ 97.7

(参考) ソフトウェア投資額及び土地購入額を除く

(前年度比増減率:%)

	2年度	3年度
全産業	(11.1)	▲ 4.3
製造業	(49.0)	▲ 34.5
非製造業	(9.5)	▲ 2.8

- (注) 1. () 書きは前回調査(2年10～12月期)結果
2. 令和2年度は令和元年度・令和2年度ともに回答のあった企業
3. 令和3年度は令和元年度～令和3年度の全期間回答のあった企業

5. 企業収益 … 2年度は減益見込み、3年度は増益見通し

(注：電気・ガス・水道、金融、保険を除く)

経常利益を法人企業景気予測調査(3年1～3月期)でみると、2年度は、全産業で46.1%の減益見込みとなっている。

業種別にみると、製造業では、鉄鋼、機械器具などで増益となることから、全体では15.8%の増益見込みとなっている。

非製造業では、不動産・物品賃貸、サービスなどで減益となることから、全体では51.7%の減益見込みとなっている。

3年度は、全産業で7.6%の増益見通しとなっている。

(前年度比増減率：%)		
	2年度	3年度
全産業	(▲50.3) ▲ 46.1	7.6
製造業	(6.6) 15.8	8.7
非製造業	(▲55.5) ▲ 51.7	7.4
建設業	(▲49.0) ▲ 50.8	3.1
情報通信業	(▲3.1) ▲ 1.2	1.0
運輸業、郵便業	赤字転化 赤字転化	29.1
卸売業、小売業	(▲20.2) ▲ 15.7	11.3
不動産業、物品賃貸業	赤字転化 赤字転化	12.0
サービス業	赤字拡大 赤字拡大	赤字縮小

(参考) 全規模・全業種

(前年度比増減率：%)		
	2年度	3年度
全産業	(▲40.0) ▲ 34.3	▲ 1.0
製造業	(6.6) 15.8	8.7
非製造業	(▲42.6) ▲ 37.1	▲ 2.3

- (注) 1. ()書きは前回調査(2年10～12月期)結果
 2. 令和2年度は、元年度・2年度ともに回答のあった企業
 3. 令和3年度は、元年度～3年度の全期間回答のあった企業

6. 企業の景況感 … 現状判断は「下降」超に転じている 先行きは「上昇」超に転じる見通し

（現状判断）

企業の景況判断BSIを法人企業景気予測調査（3年1～3月期）でみると、全産業では、「下降」超に転じている。

業種別にみると、製造業では食料品などで「上昇」と「下降」の均衡から「下降」超となっていることなどから、全体では「上昇」と「下降」の均衡から「下降」超となっている。非製造業では情報通信で「上昇」超幅が拡大しているものの、サービス、不動産・物品賃貸などで「下降」超に転じていることから、全体では「下降」超に転じている。

規模別にみると、全ての規模で「下降」超に転じている。

（先行き）

先行き（全産業）については、3年4～6月期は「上昇」超に転じ、3年7～9月期は「上昇」超幅が拡大する見通しとなっている。

企業の景況判断BSI（原数値）

（前期比「上昇」－「下降」社数構成比）

（単位：％ポイント）

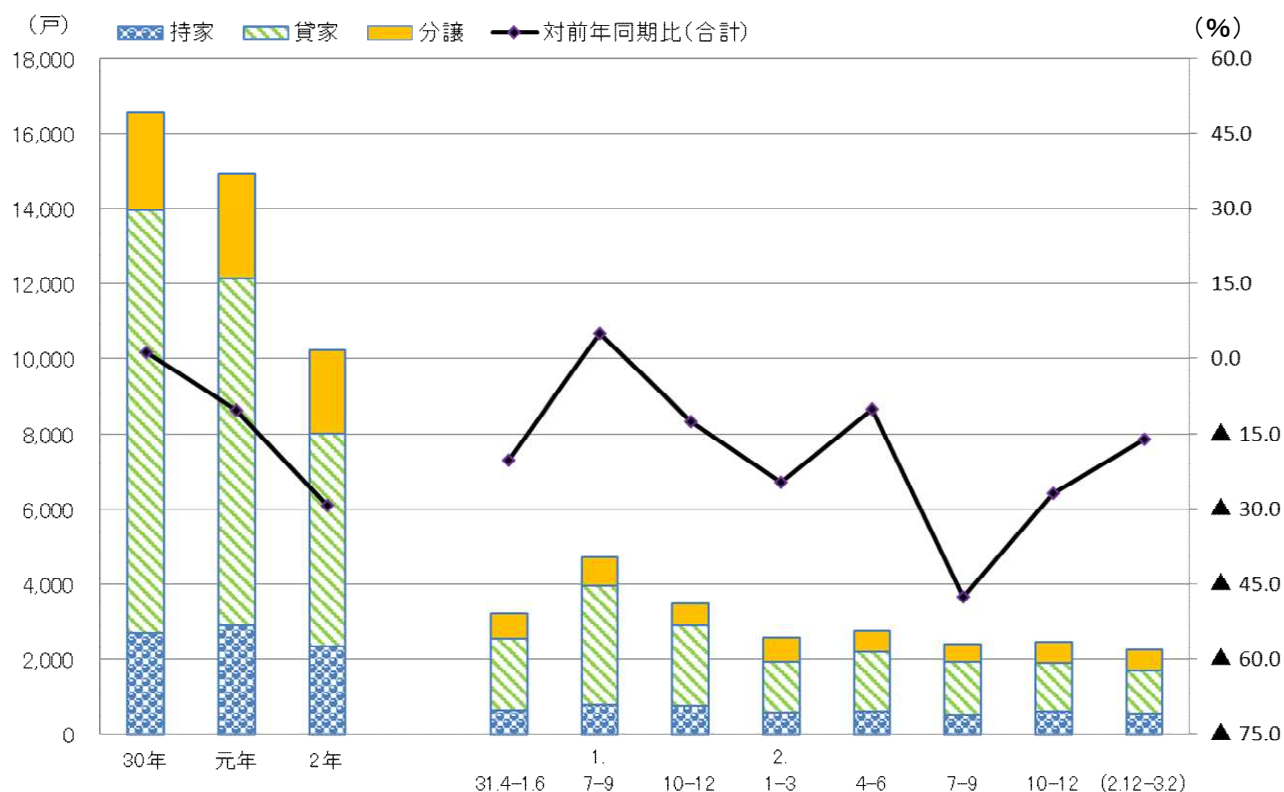
	2年10～12月 前回調査	3年1～3月 現状判断	3年4～6月 見通し	3年7～9月 見通し
全産業	15.9	(▲8.4) ▲ 29.1	(▲0.9) 4.9	8.7
製造業	0.0	(▲22.2) ▲ 22.2	(0.0) 16.7	11.1
食料品製造業	0.0	(▲60.0) ▲ 40.0	(0.0) 20.0	20.0
非製造業	19.1	(▲5.6) ▲ 30.6	(▲1.1) 2.4	8.2
建設業	▲ 14.3	(7.1) ▲ 14.3	(7.1) 28.6	0.0
情報通信業	14.3	(0.0) 28.6	(▲14.3) ▲ 28.6	0.0
運輸業、郵便業	66.7	(0.0) ▲ 83.3	(0.0) 50.0	16.7
卸売業、小売業	7.1	(▲7.1) ▲ 41.7	(0.0) ▲ 16.7	8.3
不動産業、物品 賃貸業	41.2	(▲11.8) ▲ 35.3	(▲11.8) ▲ 11.8	5.9
サービス業	38.1	(▲9.5) ▲ 42.1	(4.8) ▲ 5.3	5.3
規模別				
大企業	17.6	(▲5.9) ▲ 35.3	(▲5.9) 11.8	11.8
中堅企業	33.3	(▲16.7) ▲ 40.9	(8.3) ▲ 18.2	18.2
中小企業	9.1	(▲6.1) ▲ 23.4	(▲3.0) 10.9	4.7

（注）（ ）書きは前回調査（2年10-12月期）時の見通し

7. 住宅建設 … 前年を下回っている

新設住宅着工戸数は、分譲で前年を上回っているものの、持家、貸家で前年を下回っていることから、全体では前年を下回っている。

○新設住宅着工戸数



		新設住宅着工戸数(沖縄県)								新設住宅着工戸数(全国)	
		合計		持家		貸家		分譲			
			前年比		前年比		前年比		前年比		
30年		16,803	1.3	2,696	▲ 10.7	11,282	0.2	2,614	15.8	942,370	▲ 2.3
元年		15,098	▲ 10.1	2,922	8.4	9,227	▲ 18.2	2,791	6.8	905,123	▲ 4.0
2年		10,703	▲ 29.1	2,338	▲ 20.0	5,683	▲ 38.4	2,204	▲ 21.0	815,340	▲ 9.9
2.	4~6	2,915	▲ 9.9	600	▲ 6.7	1,614	▲ 15.6	550	▲ 17.5	204,508	▲ 12.4
	7~9	2,489	▲ 47.5	531	▲ 34.0	1,414	▲ 55.3	461	▲ 40.3	209,531	▲ 10.1
	10~12	2,651	▲ 26.7	618	▲ 17.4	1,299	▲ 39.7	550	▲ 8.8	207,126	▲ 7.0
	(2.12 ~ 3.2)	2,353	▲ 15.9	561	▲ 7.7	1,148	▲ 25.8	548	7.5	184,855	▲ 5.5
2.	9	600	▲ 63.4	185	▲ 29.4	304	▲ 72.9	111	▲ 56.5	70,186	▲ 9.9
	10	985	▲ 20.9	203	▲ 18.1	419	▲ 47.9	269	43.1	70,685	▲ 8.3
	11	862	▲ 23.7	226	▲ 16.0	470	▲ 23.1	165	▲ 27.0	70,798	▲ 3.7
	12	804	▲ 35.4	189	▲ 18.2	410	▲ 44.4	116	▲ 38.6	65,643	▲ 9.0
3.	1	798	19.1	192	5.5	395	2.9	207	99.0	58,448	▲ 3.1
	2	751	▲ 15.0	180	▲ 7.7	343	▲ 19.3	225	3.7	60,764	▲ 3.7

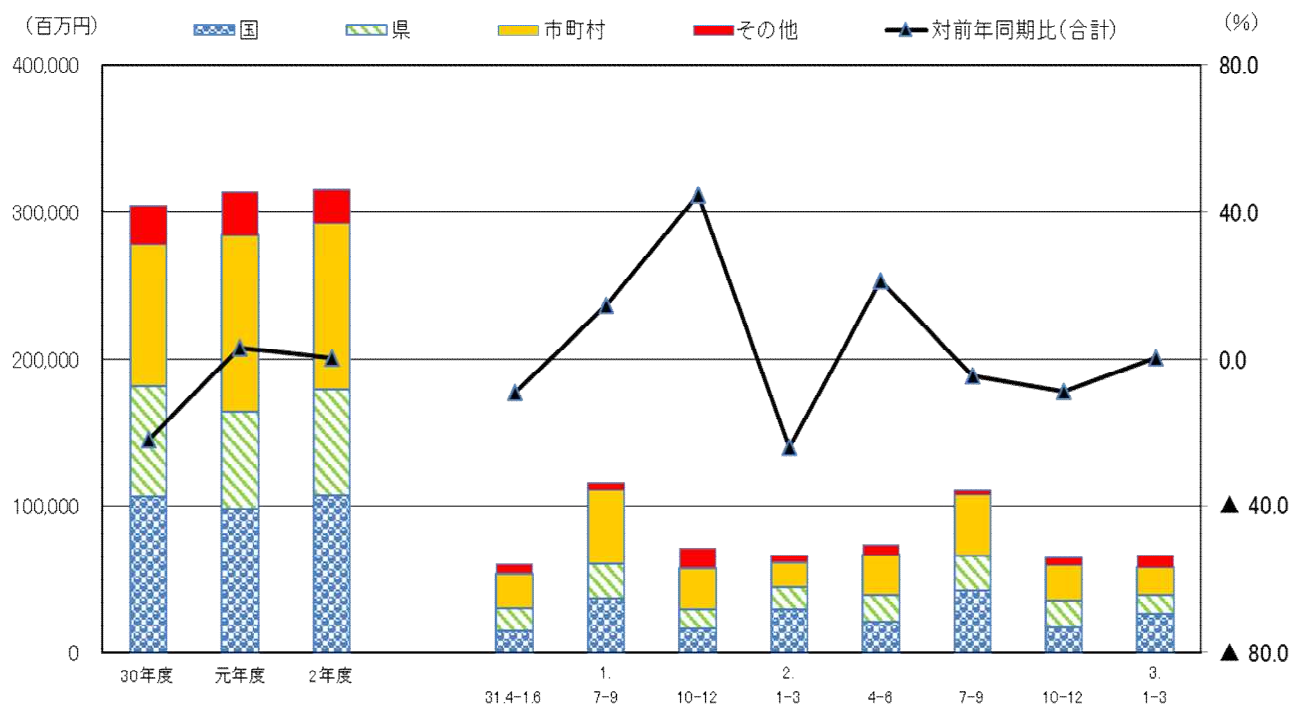
(資料) 国土交通省

(注) 合計については給与住宅の数値含む。

8. 公共事業 … 前年を上回っている

公共工事前払金保証請負額（２年度累計）は、前年を上回っている。

○公共工事前払金保証請負額



(単位:百万円、%)

	公共工事前払金保証請負額											
	累計		合計		国		県		市町村		独立行政法人等、その他	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	公共的団体	前年比
30年度	303,895	▲ 21.8	—	—	106,421	▲ 46.3	75,356	▲ 3.4	95,984	7.7	26,132	10.5
元年度	313,389	3.1	—	—	97,629	▲ 8.3	66,818	▲ 11.3	119,368	24.4	29,571	13.2
2年度	314,812	0.5	—	—	106,919	9.5	72,981	9.2	112,397	▲ 5.8	22,513	▲ 23.9
2. 4～6	—	—	73,265	21.0	21,129	41.7	17,816	18.7	27,762	15.2	6,551	0.7
7～9	—	—	110,309	▲ 4.6	42,331	15.4	23,875	0.0	41,569	▲ 17.0	2,529	▲ 49.9
10～12	—	—	64,664	▲ 8.8	16,882	1.5	18,341	46.9	24,445	▲ 14.3	4,991	▲ 62.4
3. 1～3	—	—	66,570	0.5	26,572	▲ 9.6	12,945	▲ 16.1	18,615	11.8	8,429	78.6
2. 10	210,693	3.7	27,117	0.4	5,676	▲ 6.4	8,120	17.7	11,976	▲ 5.7	1,343	0.4
11	229,458	2.3	18,764	▲ 11.4	6,478	8.6	5,246	r40.7	5,694	▲ 41.6	1,344	▲ 22.0
12	248,241	0.4	18,783	▲ 17.5	4,728	2.6	4,975	r167.1	6,775	11.5	2,304	▲ 77.4
3. 1	264,773	0.9	16,531	7.7	5,042	16.5	2,240	▲ 54.0	6,489	25.1	2,757	186.9
2	280,263	1.0	15,490	3.1	6,140	▲ 3.7	1,756	▲ 44.2	4,641	▲ 13.2	2,950	1,767.1
3	314,812	0.5	34,549	▲ 3.6	15,390	▲ 17.7	8,949	20.6	7,485	22.3	2,722	▲ 24.4

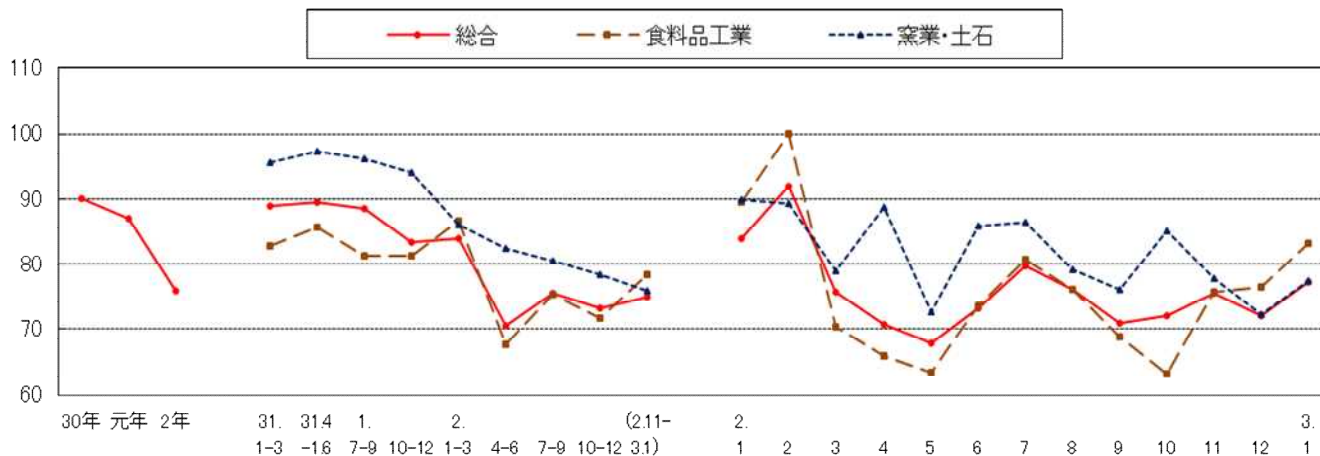
(資料) 西日本建設業保証株式会社、東日本建設業保証株式会社、北海道建設業保証株式会社

(注) rは訂正値

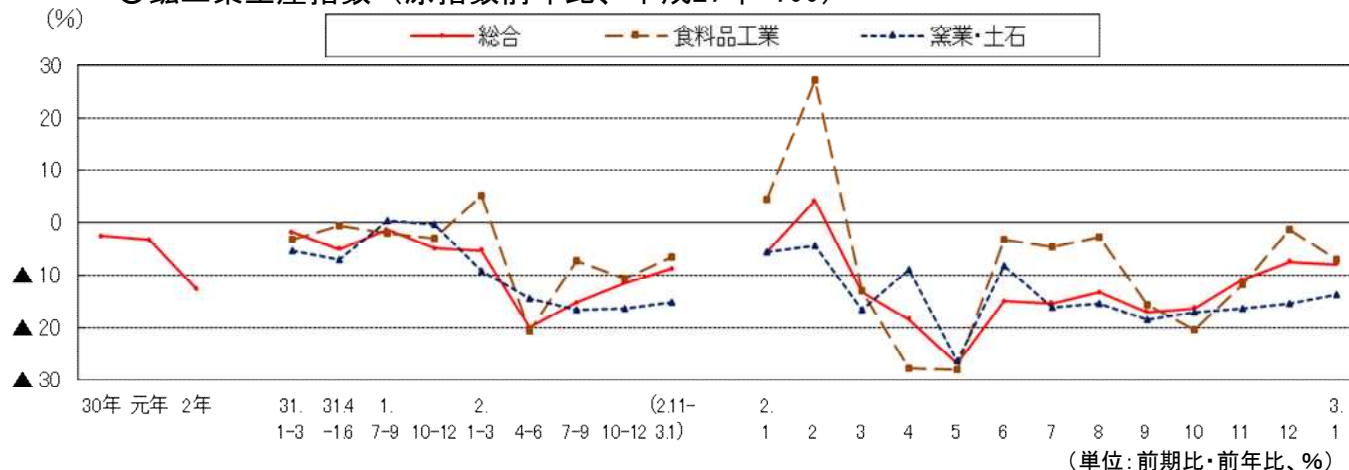
9. 生産活動 … 弱含んでいる

食料品に動きがみられるものの、感染症の影響により、窯業・土石、金属製品、化学・石油製品いずれも前年を下回っているなど、生産活動は弱含んでいる。

○鉱工業生産指数（季節調整済指数、平成27年=100）



○鉱工業生産指数（原指数前年比、平成27年=100）



	沖縄県総合 (10000.0)			食料品工業 (4534.5)			窯業・土石 (1794.1)			金属製品 (1340.2)			化学・石油製品 (697.6)		
	指数	前期(月)比	前年比	指数	前期(月)比	前年比	指数	前期(月)比	前年比	指数	前期(月)比	前年比	指数	前期(月)比	前年比
30 年	90.1		▲2.5	84.3		▲5.5	98.3		▲1.0	108.3		6.8	45.7		▲10.6
元 年	87.1		▲3.3	82.4		▲2.3	95.2		▲3.2	112.2		3.6	25.0		▲45.3
2 年	76.0		▲12.7	76.1		▲7.6	81.8		▲14.1	89.0		▲20.7	18.2		▲27.2
2. 1～3	83.9	0.6	▲5.3	86.6	6.7	5.2	86.1	▲8.5	▲9.1	91.3	▲7.7	▲20.6	18.0	▲7.2	▲56.6
4～6	70.6	▲15.9	▲20.0	67.7	▲21.8	▲20.5	82.4	▲4.3	▲14.4	85.1	▲6.8	▲23.4	19.2	6.7	▲4.4
7～9	75.6	7.1	▲15.2	75.3	11.2	▲7.3	80.6	▲2.2	▲16.6	89.5	5.2	▲26.8	18.2	▲5.2	▲11.2
10～12	73.3	▲3.0	▲11.5	71.8	▲4.6	▲10.6	78.4	▲2.7	▲16.2	89.0	▲0.6	▲10.8	18.0	▲1.1	▲3.1
(2.11 ~ 3.1)	75.0	2.7	▲8.8	78.4	12.8	▲6.6	75.9	▲5.2	▲15.2	83.6	▲11.5	▲10.3	17.6	▲6.4	▲4.7
2. 8	76.1	▲4.5	▲13.3	76.2	▲5.7	▲2.7	79.2	▲8.4	▲15.3	91.0	9.0	▲29.3	19.8	12.5	▲4.4
9	70.9	▲6.8	▲17.0	68.9	▲9.6	▲15.5	76.1	▲3.9	▲18.5	93.9	3.2	▲5.6	17.3	▲12.6	▲12.0
10	72.1	1.7	▲16.3	63.3	▲8.1	▲20.4	85.1	11.8	▲17.0	98.7	5.1	▲12.1	19.2	11.0	12.1
11	75.6	4.9	▲10.9	75.7	19.6	▲11.9	77.9	▲8.5	▲16.3	91.6	▲7.2	▲4.7	18.7	▲2.6	▲10.9
12	72.1	▲4.6	▲7.5	76.5	1.1	▲1.2	72.3	▲7.2	▲15.3	76.7	▲16.3	▲15.9	16.1	▲13.9	▲8.3
3. 1	77.2	7.1	▲7.9	83.1	8.6	▲7.1	77.5	7.2	▲13.8	82.6	7.7	▲10.8	18.1	12.4	5.7

(資料) 沖縄県

(注1) 年の指数及び前年比は原指数。四半期、月の指数及び前期(月)比は季節調整済指数。業種欄()書きはウエイト。

(注2) 平成30年以降の指数は「平成30年年間補正」により変更されている。

*** 本件に関する問い合わせ先 ***

沖縄総合事務局 財務部財務課 経済調査室

〒900-0006 那覇市おもろまち2-1-1

那覇第2地方合同庁舎2号館10階

TEL. (098) 866-0093

FAX. (098) 860-1176

<URL> <http://www.ogb.go.jp/zaimu>

法人企業景気予測調査

(令和3年4～6月期調査)

沖縄管内分

沖縄総合事務局 財務部

調査の概要

調査の目的

本調査は、企業活動の現状と先行き見通しに対する経営者の判断を調査し、経済・財政政策運営の基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として年4回（2、5、8、11月）実施。

調査の時点 令和3年5月15日

調査対象期間 判断項目：3年4～6月期及び6月末見込み、3年7～9月期及び9月末見通し、3年10～12月期及び12月末見通し

計数項目：3年度実績見込み

調査対象企業の範囲 沖縄県内に所在する資本金、出資金又は基金（以下「資本金」という。）1千万円以上（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上）の法人

調査対象企業数及び回収状況は次のとおりである。

対象企業数：125社 回答企業数：109社 回収率：87.2%

（単位：社）

	対象企業数	回答企業数	回収率（%）
全産業	125	109	87.2
製造業	15	14	93.3
食料品製造業	5	5	100.0
非製造業	110	95	86.4
建設業	18	15	83.3
情報通信業	7	6	85.7
運輸業、郵便業	8	7	87.5
卸売業、小売業	15	14	93.3
不動産業、物品賃貸業	19	16	84.2
サービス業	28	25	89.3
大企業（資本金10億円以上）	17	17	100.0
中堅企業（資本金1億円以上10億円未満）	29	25	86.2
中小企業（資本金1千万円以上1億円未満）	79	67	84.8

B S I（Business Survey Index）の計算方法

例 「景況判断」の場合

前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比・・・40.0%

「不変」と回答した企業の構成比・・・25.0%

「下降」と回答した企業の構成比・・・30.0%

「不明」と回答した企業の構成比・・・5.0%

B S I =（「上昇」と回答した企業の構成比 40.0%）

－（「下降」と回答した企業の構成比 30.0%）＝10.0%ポイント

■ 景況判断

－ 現状判断は「下降」超幅が縮小
先行きは「上昇」超に転じる見通し

(現状判断)

3年4～6月期の企業の景況判断BSIを3年1～3月期と比較すると、全産業では、「下降」超幅が縮小している。

業種別にみると、製造業では食料品で「上昇」超に転じていることなどから、全体では「下降」超から「上昇」と「下降」の均衡となっている。非製造業では情報通信で「下降」超に転じているものの、サービスなどで「下降」超幅が縮小していることなどから、全体では「下降」超幅が縮小している。

規模別にみると、大企業で「下降」超から「上昇」と「下降」の均衡となり、中堅企業、中小企業で「下降」超幅が縮小している。

(先行き)

先行き（全産業）については、3年7～9月期は「上昇」超に転じ、3年10～12月期は「上昇」超幅が拡大する見通しとなっている。

企業の景況判断BSI（原数値）		（前期比「上昇」－「下降」社数構成比）		（単位：％ポイント）
	3年1～3月 前回調査	3年4～6月 現状判断	3年7～9月 見通し	3年10～12月 見通し
全産業	▲ 29.1	(4.9) ▲ 12.8	(8.7) 2.8	3.7
	製造業	(16.7) 0.0	(11.1) ▲ 28.6	▲ 7.1
	食料品製造業	(20.0) 20.0	(20.0) ▲ 20.0	20.0
	非製造業	(2.4) ▲ 14.7	(8.2) 7.4	5.3
	建設業	(28.6) ▲ 13.3	(0.0) 0.0	▲ 6.7
	情報通信業	(▲ 28.6) ▲ 33.3	(0.0) 0.0	16.7
	運輸業、郵便業	(50.0) 0.0	(16.7) 14.3	▲ 14.3
	卸売業、小売業	(▲ 16.7) ▲ 21.4	(8.3) 14.3	21.4
	不動産業、物品 賃貸業	(▲ 11.8) ▲ 18.8	(5.9) 0.0	6.3
	サービス業	(▲ 5.3) ▲ 12.0	(5.3) 16.0	8.0
規模別	大企業	(11.8) 0.0	(11.8) 5.9	▲ 5.9
	中堅企業	(▲ 18.2) ▲ 16.0	(18.2) 12.0	12.0
	中小企業	(10.9) ▲ 14.9	(4.7) ▲ 1.5	3.0

(注) ()書きは前回調査（3年1～3月期）時の見通し

■ 雇 用 - 現状判断は「不足気味」超に転じている 先行きは「不足気味」超で推移する見通し

(現状判断)

3年6月末時点の従業員判断BSIを3年3月末時点と比較すると、全産業では、「不足気味」超に転じている。

業種別にみると、製造業では、「不足気味」超幅が拡大している。非製造業では、不動産・物品賃貸などで「過剰気味」超幅が拡大しているものの、運輸・郵便で「不足気味」超に転じていることなどから、全体では「不足気味」超に転じている。

(先行き)

先行き（全産業）について、3年9月末は「不足気味」超幅が拡大し、3年12月末は「不足気味」超幅が縮小する見通しとなっている。

従業員数判断BSI(原数値)

(期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比)

(単位：%ポイント)

		3年3月末 前回調査	3年6月末 現状判断	3年9月末 見通し	3年12月末 見通し
全産業		▲ 1.0	(7.0) 12.3	(7.0) 17.0	13.2
	製造業	5.6	(11.1) 35.7	(11.1) 35.7	35.7
	食料品製造業	40.0	(40.0) 60.0	(60.0) 40.0	40.0
	非製造業	▲ 2.4	(6.1) 8.7	(6.1) 14.1	9.8
	建設業	21.4	(21.4) 26.7	(14.3) 6.7	6.7
	情報通信業	0.0	(▲14.3) 50.0	(▲14.3) 16.7	16.7
	運輸業、郵便業	▲ 33.3	(16.7) 14.3	(16.7) 28.6	14.3
	卸売業、小売業	16.7	(0.0) 35.7	(8.3) 42.9	35.7
	不動産業、物品 賃貸業	▲ 11.8	(0.0) ▲ 20.0	(0.0) 0.0	0.0
	サービス業	▲ 12.5	(12.5) ▲ 4.3	(12.5) 13.0	4.3
規模別	大企業	6.3	(12.5) 12.5	(12.5) 12.5	6.3
	中堅企業	▲ 9.5	(▲4.8) 32.0	(4.8) 36.0	28.0
	中小企業	0.0	(9.5) 4.6	(6.3) 10.8	9.2

(注) ()書きは前回調査(3年1～3月期)時の見通し

■ 売上高 — 3年度は増収見込み

(注:電気・ガス・水道、金融、保険を除く)

3年度は、全産業で5.6%の増収見込みとなっている。

業種別にみると、製造業では、食料品、その他製造などで増収となることから、全体では0.4%の増収見込みとなっている。

非製造業では、情報通信で減収となるものの、運輸・郵便、卸売・小売などで増収となることから、全体では5.9%の増収見込みとなっている。

(前年度比増減率:%)

	3 年度
全産業	(2.9) 5.6
製造業	(1.2) 0.4
非製造業	(3.2) 5.9
建設業	(▲1.7) 1.7
情報通信業	(2.9) ▲ 4.4
運輸業、郵便業	(8.7) 45.8
卸売業、小売業	(3.8) 3.8
不動産業、物品賃貸業	(▲1.3) 33.9
サービス業	(8.9) 12.0

(参考) 全規模・全業種 (金融、保険を除く)

(前年度比増減率:%)

	3 年度
全産業	(2.9) 0.5
製造業	(1.2) 0.4
非製造業	(3.2) 0.5

(注) 1. ()書きは前回調査(3年1~3月期)結果

2. 金融、保険は調査対象外

■ 経常利益 — 3年度は増益見込み

(注:電気・ガス・水道、金融、保険を除く)

3年度は、全産業で78.3%の増益見込みとなっている。

業種別にみると、製造業では、食料品、機械器具などで減益となることから、全体では▲26.0%の減益見込みとなっている。

非製造業では、情報通信、建設で減益となるものの、運輸・郵便、不動産・物品賃貸などで赤字縮小となることなどから、全体では89.5%の増益見込みとなっている。

(前年度比増減率:%)

	3年度
全産業	(7.6) 78.3
製造業	(8.7) ▲ 26.0
非製造業	(7.4) 89.5
建設業	(3.1) ▲ 3.4
情報通信業	(1.0) ▲ 1.2
運輸業、郵便業	(29.1) —
卸売業、小売業	(11.3) 9.4
不動産業、物品賃貸業	(12.0) —
サービス業	— —

(参考) 全規模・全業種

(前年度比増減率:%)

	3年度
全産業	(▲1.0) 24.4
製造業	(8.7) ▲ 26.0
非製造業	(▲2.3) 26.7

(注) 1. ()書きは前回調査(3年1～3月期)結果
2. 赤字縮小を「—」と表示。

■ 設備投資 — 3年度は増加見込み

(注: ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く)

3年度は、全産業で17.0%の増加見込み（電気・ガス・水道を除くと1.9%の減少見込み）となっている。

業種別にみると、製造業では、その他製造などで減少することから、全体では7.4%の減少見込みとなっている。

非製造業では、情報通信、建設などで減少するものの、電気・ガス・水道、不動産・物品賃貸などで増加することから、全体では17.2%の増加見込みとなっている。

(前年度比増減率: %)

	3年度
全産業	(▲4.3) 17.0
電気・ガス・水道を除く全産業	(▲12.5) ▲ 1.9
製造業	(▲34.3) ▲ 7.4
非製造業	(▲2.8) 17.2
建設業	(▲87.0) ▲ 69.6
情報通信業	(▲11.3) ▲ 35.4
運輸業、郵便業	(▲74.9) 3.7
卸売業、小売業	(153.4) 0.0
不動産業、物品賃貸業	(25.3) 3.0
サービス業	(▲97.7) ▲ 51.3

(参考) ソフトウェア投資額及び土地購入額を除く

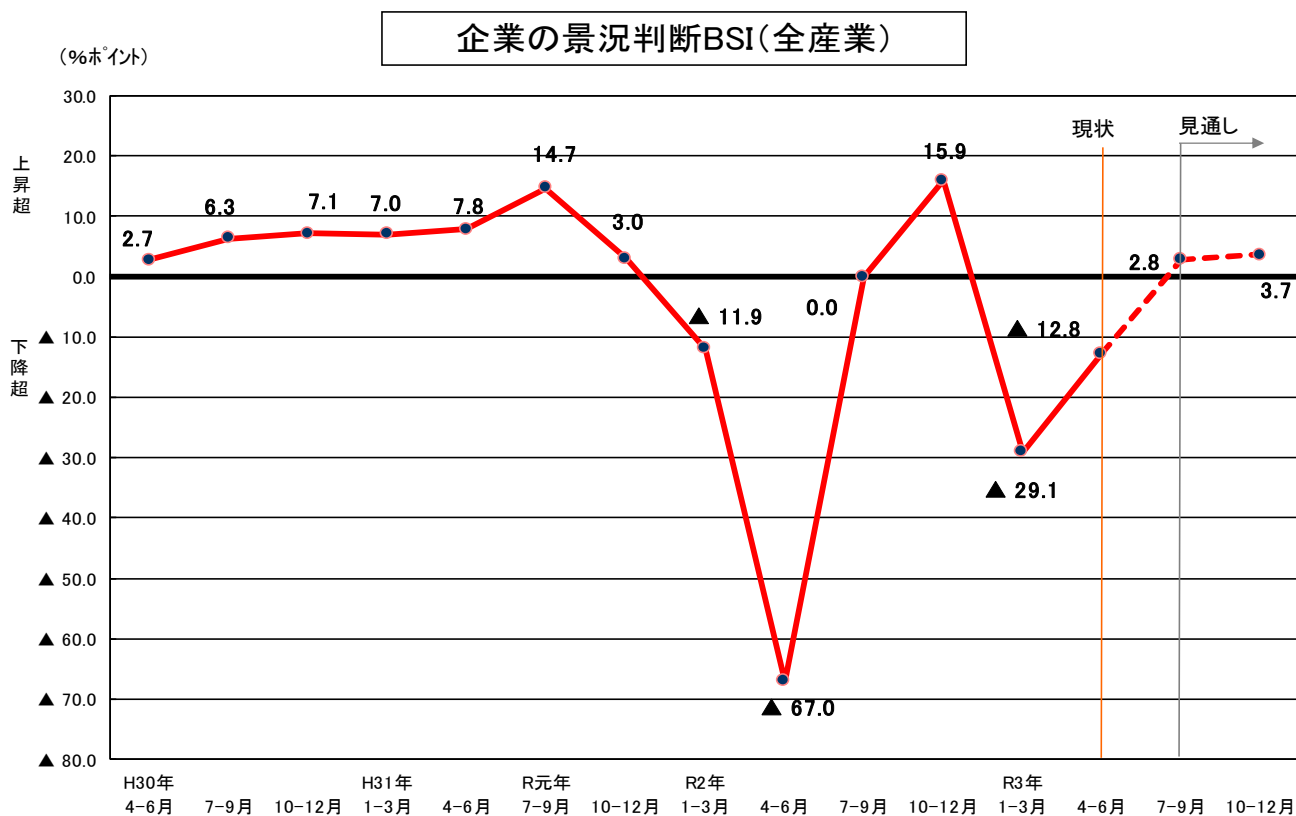
(前年度比増減率: %)

	3年度
全産業	(▲4.3) 17.6
製造業	(▲34.5) ▲ 6.3
非製造業	(▲2.8) 17.9

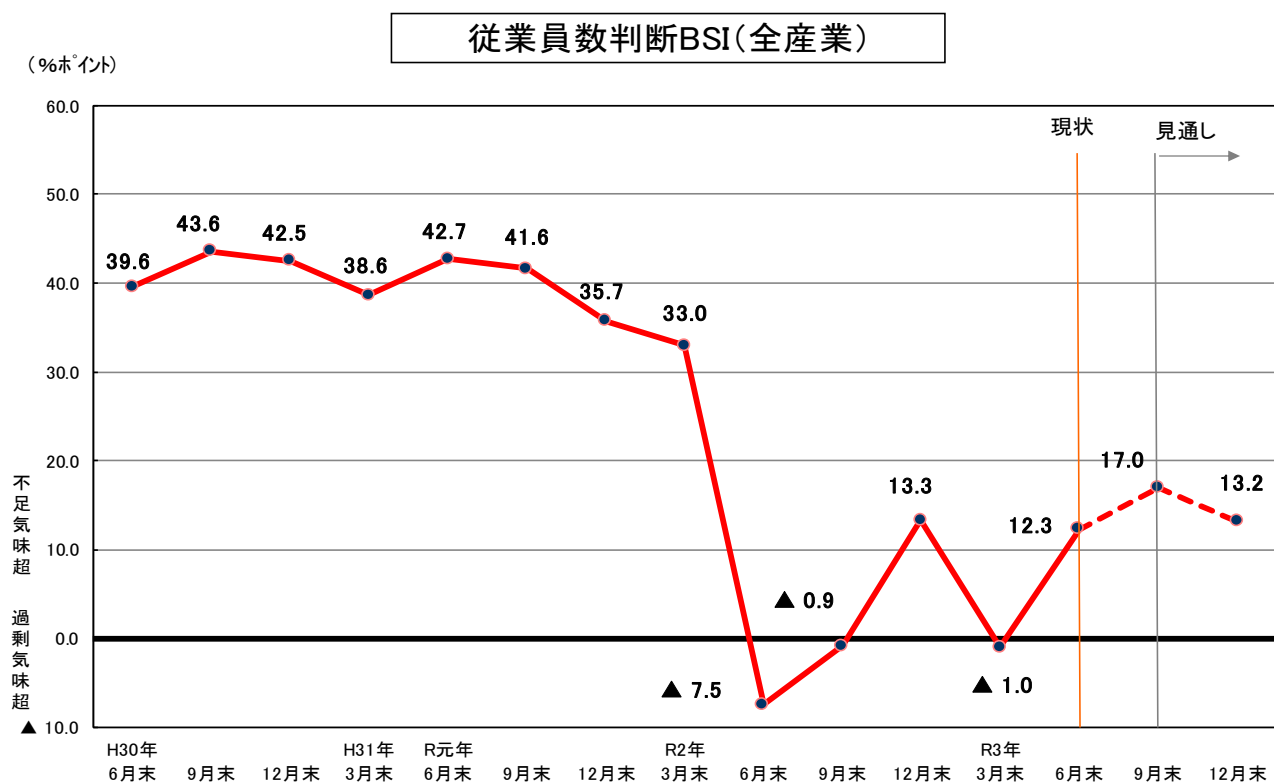
(注) () 書きは前回調査 (3年1～3月期) 結果

(参考資料)

■ 企業の景況判断BSIの推移



■ 従業員数判断BSIの推移



(参考資料)

■ 今年度における設備投資のスタンス

(単位: %)

	1位		2位		3位	
		構成比		構成比		構成比
全産業	維持更新	55.8	生産(販売)能力の拡大	50.0	製(商)品・サービスの質的向上	48.8
製造業	維持更新	57.1	生産(販売)能力の拡大 情報化への対応	42.9	省力合理化	35.7
非製造業	維持更新	55.6	製(商)品・サービスの質的向上	52.8	生産(販売)能力の拡大	51.4

(注) 10項目中1社3項目以内の複数回答による回答社数構成比

■ 今年度における資金調達方法

(単位: %)

	1位		2位		3位	
		構成比		構成比		構成比
全産業	民間金融機関	67.9	内部資金	58.0	公的機関	50.6
製造業	民間金融機関	71.4	内部資金	64.3	公的機関	57.1
非製造業	民間金融機関	67.2	内部資金	56.7	公的機関	49.3

(注) 10項目中1社3項目以内の複数回答による回答社数構成比

【連絡・問い合わせ先】

内閣府沖縄総合事務局 財務部財務課 経済調査室

〒900-0006 那覇市おもろまち2-1-1

那覇第2地方合同庁舎2号館10階

TEL. (098) 866-0093 (ダイヤルイン)

FAX. (098) 860-1176

<URL><http://www.ogb.go.jp/zaimu>

労働力調査（沖縄県） 令和3年4月分

沖縄県の結果の概要

【就業者】

- ・就業者数は735千人。前年同月に比べ21千人の増加。4ヶ月ぶりの増加。
- ・雇用者数は651千人。前年同月に比べ23千人の増加。4ヶ月ぶりの増加。
- ・主な産業別就業者を前年同月と比べると、「教育、学習支援業」「建設業」「医療、福祉」などが増加。
- ・「農業、林業」「卸売業、小売業」などが減少。

【就業率】

- ・就業率は60.5%。前年同月に比べ1.5ポイント上昇。
- ・15～64歳の就業率は75.3%。前年同月に比べ1.8ポイント上昇。

【完全失業者】

- ・完全失業者数は28千人。前年同月と比べ3千人の増加。
- ・求職理由別に前年同月と比べると、「定年又は雇用契約の満了」は1千人の減少。「勤め先都合」は5千人の増加。「自己都合」は1千人の減少。「学卒未就職者」は前年同月と同数。「新たに収入が必要」は前年同月と同数。「その他」は2千人の増加。

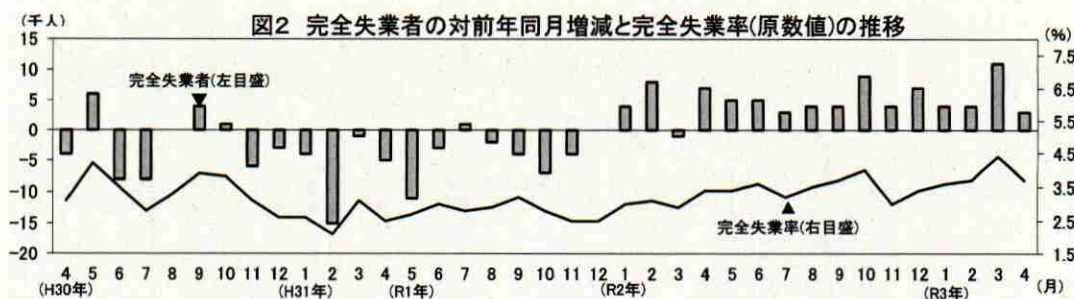
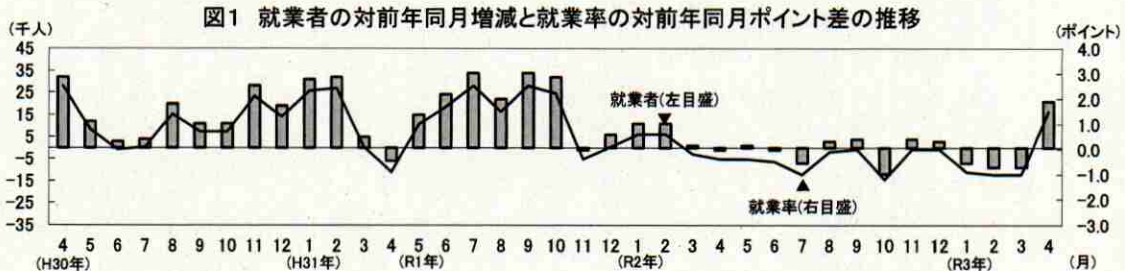
【完全失業率】

- ・完全失業率(原数値)は3.7%。前年同月より0.3ポイント上昇。

【非労働力人口】

- ・非労働力人口は451千人。前年同月に比べ18千人の減少。

原数値	実数 (千人) %	対前年同月増減 (千人・ポイント)				
		4月	3月	2月	1月	
就業者	735	21	-9	-9	-7	
雇用者	651	23	-7	-18	-1	
自営業主・家族従業者	80	-3	-2	9	-3	
〔主な産業別就業者〕						
農業、林業	22	-7	0	7	-2	
建設業	81	10	-4	-4	-5	
製造業	37	3	3	6	2	
情報通信業	22	-2	2	-3	1	
運輸業、郵便業	31	-2	4	7	10	
卸売業、小売業	101	-6	-1	-1	-4	
学術研究、専門・技術サービス業	23	0	-4	-2	-2	
宿泊業、飲食サービス業	63	-1	1	-9	-1	
生活関連サービス業、娯楽業	30	4	2	0	-1	
教育、学習支援業	52	10	8	8	1	
医療、福祉	122	9	-5	-4	1	
サービス業(他に分類されないもの)	62	1	-6	0	2	
公務(他に分類されるものを除く)	37	0	-6	-2	-1	
就業率	60.5	1.5	-1.0	-1.0	-0.9	
うち15～64歳	75.3	1.8	-1.4	-1.4	-1.1	
完全失業者	28	3	11	4	4	
男	19	3	7	1	-1	
女	9	0	4	3	5	
〔求職理由別〕						
定年又は雇用契約の満了	2	-1	1	-1	-2	
勤め先都合	8	5	3	2	3	
自己都合	9	-1	4	-1	-2	
学卒未就職者	2	0	2	2	1	
新たに収入が必要	3	0	1	0	3	
その他	3	2	1	2	1	
非労働力人口	451	-18	5	12	10	
完全失業率	3.7	0.3	1.5	0.6	0.6	
男	4.7	0.7	1.7	0.3	-0.2	
女	2.5	-0.1	1.1	0.9	1.4	



I 就業状態別人口

- ・前年同月に比べ、労働力人口は24千人（3.2％）の増加、非労働力人口は18千人（3.8％）減少。
- ・15～64歳の労働力人口は18千人（2.7％）の増加、非労働力人口は20千人（9.6％）減少。

表1 就業状態別人口 (千人、%、ポイント)

令和3年4月	実数			対前年同月増減		
	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上人口	1215	594	621	5	3	2
労働力人口	763	408	355	24	8	15
就業者	735	389	346	21	5	16
完全失業者	28	19	9	3	3	0
非労働力人口	451	185	266	-18	-5	-13
通学	78	42	36	5	6	-1
家事	120	9	111	-19	-1	-18
その他(高齢者など)	252	134	118	-6	-11	5
労働力人口比率	62.8	68.7	57.2	1.7	1.0	2.3
就業率	60.5	65.5	55.7	1.5	0.5	2.4
15～64歳人口(生産年齢人口)	880	442	437	-2	-1	-2
労働力人口	691	365	326	18	3	15
就業者	663	346	317	15	-1	16
完全失業者	27	19	8	2	4	-1
非労働力人口	188	77	111	-20	-3	-17
通学	78	42	36	5	6	-1
家事	67	5	62	-10	-1	-9
その他(高齢者など)	43	30	13	-16	-9	-7
労働力人口比率	78.5	82.6	74.6	2.2	0.9	3.8
就業率	75.3	78.3	72.5	1.8	0.0	3.9

II 就業者の動向

1 就業者数

- ・就業者数は735千人。前年同月に比べ21千人の増加。

表2 男女別就業者 (千人)

令和3年4月	実数	対前年同月増減
就業者	735	21
男	389	5
女	346	16

図3 男女別就業者の対前年同月増減の推移 (千人)

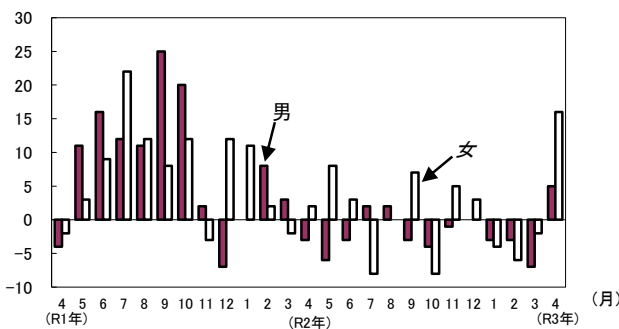
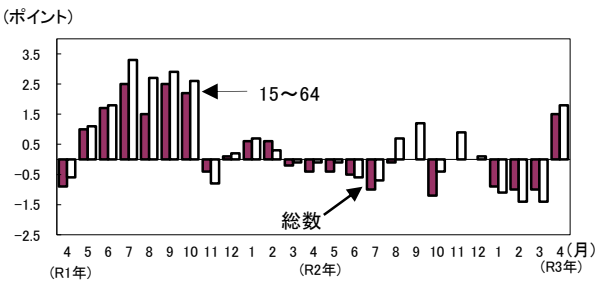


図4 就業率の対前年同月ポイント差の推移



2 就業率

- ・就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)は60.5%。前年同月と比べ1.5ポイント上昇。
- ・15～64歳の就業率は75.3%。前年同月と比べ1.8ポイント上昇。男性は78.3%、前年同月と同数。女性は72.5%、3.9ポイント上昇。

3 従業上の地位

- ・雇用者数は651千人。前年同月に比べ23千人(3.7%)の増加。4ヶ月ぶりの増加。
男性は335千人。10千人(3.1%)の増加。
女性は316千人。12千人(3.9%)の増加。
- ・自営業主・家族従業者数は80千人。
前年同月と比べ3千人(3.6%)減少。

表3 従業上の地位別就業者 (千人)

令和3年4月	実数	対前年同月増減
就業者	735	21
雇用者	651	23
男	335	10
女	316	12
うち非農林業雇用者	646	26
自営業主・家族従業者	80	-3

4 雇用契約期間

無期の契約は39万4千人。有期の契約は17万3千人。
役員を除く雇用者に占める有期の契約の割合は28.1%

- ・有期の契約のうち、
1か月未満は1千人。
1か月以上3か月以下は7千人。
3か月超6か月以下は10千人。
6か月超1年以下は57千人。
1年超3年以下は37千人。
3年超5年以下は4千人。
5年超は4千人。
期間がわからないのは54千人。

表4 雇用契約期間別役員を除く雇用者

令和3年4月		(千人、%)	
	実数	割合	
役員を除く雇用者	616	100.0	
無期の契約	394	64.1	
有期の契約	173	28.1	
1か月未満	1	0.2	
1か月以上3か月以下	7	1.1	
3か月超6か月以下	10	1.6	
6か月超1年以下	57	9.3	
1年超3年以下	37	6.0	
3年超5年以下	4	0.7	
5年超	4	0.7	
期間がわからない	54	8.8	
雇用契約期間の定めがあるかわからない	48	7.8	

注)1、雇用契約期間別役員を除く雇用者数は、調査票の変更に伴い、平成30年1月から集計を開始した。
2、割合は、「無期の契約」、「有期の契約」及び「雇用契約期間の定めがあるかわからない」の合計に占める割合を示す。

5 雇用形態

- ・正規の職員・従業員は380千人。
非正規の職員・従業員は236千人。
非正規の職員・従業員のうち、パートは104千人。
アルバイトは46千人。労働者派遣事業所の派遣社員は7千人。契約社員は56千人。嘱託は11千人。
- ・雇用者（役員を除く）に占める非正規の職員・従業員の割合は38.3%

表5 雇用形態別雇用者

令和3年4月		(千人、%)	
	実数	対前年同月増減	割合
役員を除く雇用者	616	15	100.0
正規の職員・従業員	380	13	61.7
非正規の職員・従業員	236	2	38.3
パート	104	3	16.9
アルバイト	46	0	7.5
労働者派遣事業所の派遣社員	7	△ 2	1.1
契約社員	56	2	9.1
嘱託	11	2	1.8
その他	10	△ 5	1.6

注) 割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

6 従業者規模

- ・企業の従業者規模別非農林業雇用者数及び対前年同月増減
1～29人規模 228千人と17千人（8.1%）の増加。3ヶ月連続の増加。
30～99人規模 106千人と6千人（6.0%）の増加。4ヶ月ぶりの増加。
100～499人規模 107千人と7千人（7.0%）の増加。9ヶ月連続の増加。
500人以上規模 108千人と7千人（6.1%）の減少。4ヶ月連続の減少。

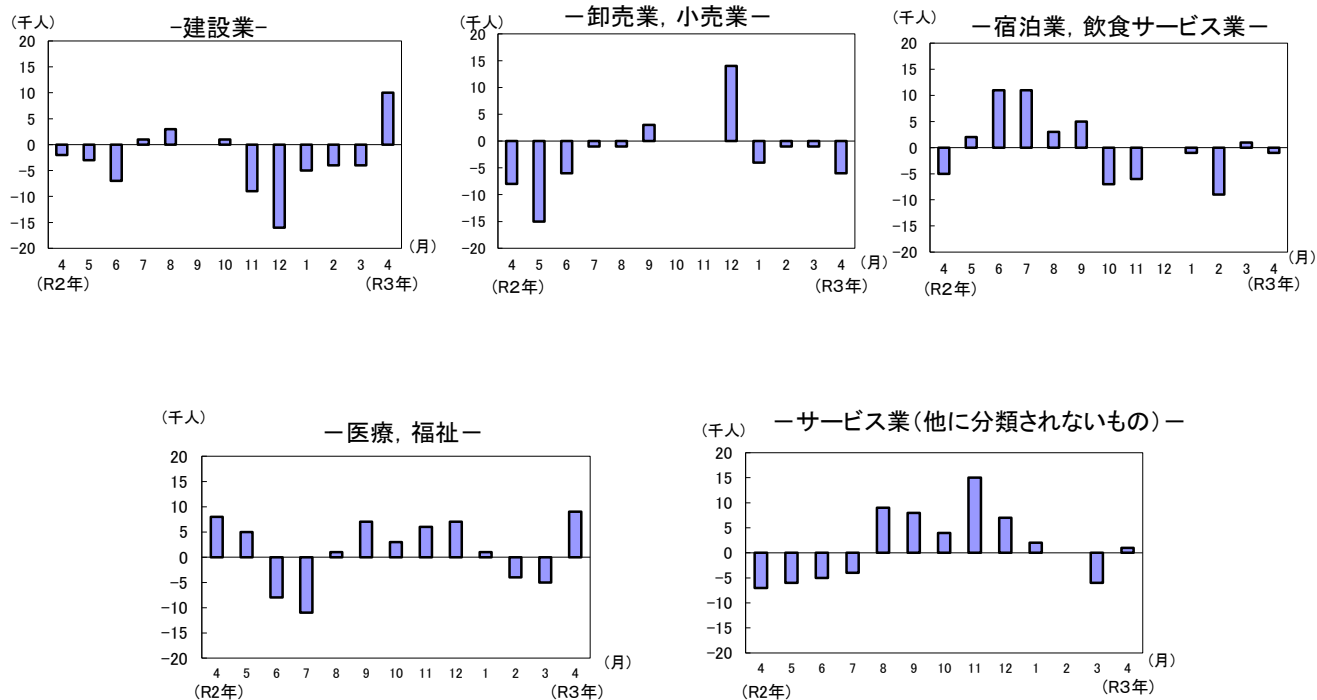
7 産業

表6 主な産業別就業者・雇用者

令和3年4月		(千人、%)														
		農業、林業	非農林業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業（他に分類されないもの）
就業者	実数	22	713	81	37	22	31	101	13	16	23	63	30	52	122	62
	対前年同月増減	-7	28	10	3	-2	-2	-6	-2	5	0	-1	4	10	9	1
	対前年同月増減率(%)	-24.1	4.1	14.1	8.8	-8.3	-6.1	-6.6	-13.3	45.5	0.0	-1.6	15.4	23.8	8.0	1.6
雇用者	実数	5	646	71	32	21	30	93	12	13	19	49	23	49	120	58
	対前年同月増減	-4	26	12	-1	-1	-1	-6	-2	3	2	-1	3	9	8	3
	対前年同月増減率(%)	※	4.2	20.3	-3.0	-4.5	-3.2	-6.1	-14.3	30.0	11.8	-2.0	15.0	22.5	7.1	5.5

注) 日本標準産業分類の改定（平成25年10月）に伴い、労働力調査においては、平成28年1月調査から新産業分類により結果を表章した。

図5 主な産業別就業者の対前年同月増減の推移

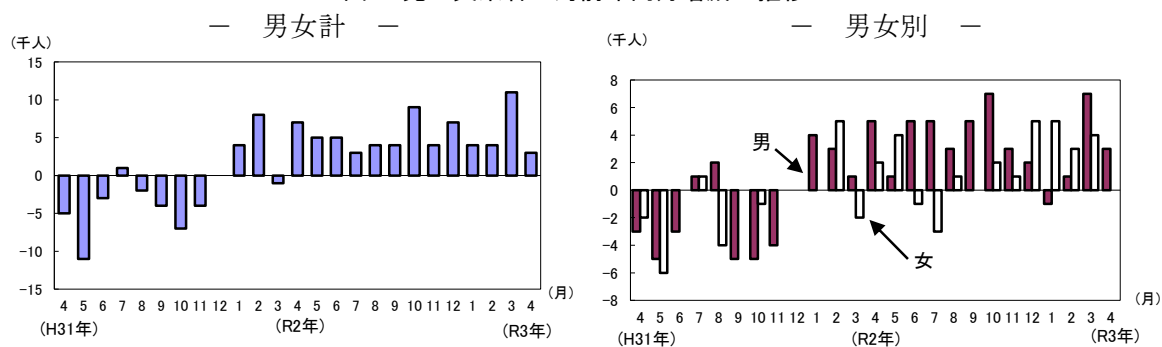


Ⅲ 完全失業者の動向

1 完全失業者数

- ・完全失業者数は28千人。前年同月と比べ3千人（12.0％）の増加。
- ・男性は前年同月に比べ3千人（18.8％）の増加、女性は前年同月と同数。

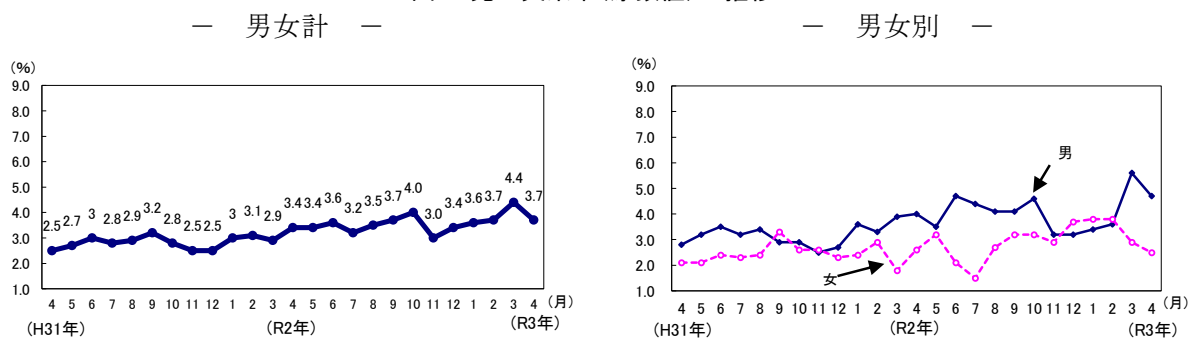
図6 完全失業者の対前年同月増減の推移



2 完全失業率【原数値】

- ・完全失業率(労働力人口に占める完全失業者の割合)3.7％と、前年同月より0.3ポイント上昇。
- ・男性は4.7％と前年同月に比べ0.7ポイントの上昇、女性は2.5％と前年同月に比べ0.1ポイントの低下。

図7 完全失業率(原数値)の推移



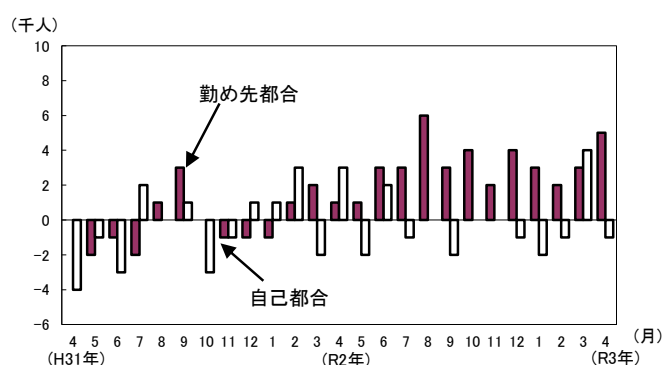
3 求職理由別完全失業者の動向

完全失業者のうち、「定年又は雇用契約の満了」は2千人で、前年同月と比べ1千人の減少。
「勤め先都合」は8千人で、前年同月と比べ5千人の増加。
「自己都合」は9千人で、前年同月と比べ1千人の減少。

表7 求職理由別完全失業者数

令和3年4月	男女計 (千人)	
	実数	対前年 同月増減
完全失業者	28	3
定年又は雇用契約の満了	2	-1
勤め先都合	8	5
自己都合	9	-1
学卒未就職	2	0
新たに収入が必要	3	0
その他	3	2

図8 主な求職理由別完全失業者の対前年同月増減の推移



4 年齢階級別完全失業者の動向

- 男女計の年齢階級で完全失業者が前年同月に比べ、「25～34歳」「35～44歳」「55～64歳」「65歳以上」は増加、「15～24歳」「45～54歳」は減少。
- 男性は「25～34歳」「35～44歳」「55～64歳」は増加、「15～24歳」「45～54歳」「65歳以上」は前年同月と同数。
- 女性は「25～34歳」「35～44歳」「65歳以上」は増加、「15歳～24歳」「45～54歳」は減少、「55歳～64歳」は前年同月と同数。

表8 年齢階級別完全失業者及び完全失業率

令和3年4月	男女計				男				女			
	完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率	
	(千人)	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減	(千人)	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減	(千人)	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減
総数	28	3	3.7	0.3	19	3	4.7	0.7	9	0	2.5	-0.1
15～24歳	6	-2	8.8	-2.8	4	0	11.4	0.6	2	-2	6.1	-6.8
25～34歳	8	3	5.8	2.1	5	2	6.9	2.6	3	1	4.5	1.4
35～44歳	5	2	2.9	1.1	3	2	3.3	2.2	2	1	2.4	1.2
45～54歳	4	-1	2.3	-0.7	3	0	3.2	-0.1	1	-1	1.2	-1.4
55～64歳	5	1	3.8	0.8	4	1	5.5	1.6	1	0	1.7	0.0
65歳以上	1	1	1.4	1.4	-	0	-	-	1	1	3.3	3.3
(再掲) 15～29歳	10	-1	7.5	-1.0	6	0	8.8	0.0	3	-2	4.6	-3.6

5 世帯主との続き柄別完全失業者の動向

- 完全失業者のうち、「世帯主」は4千人で、前年同月と同数。
「世帯主の配偶者」は3千人で、前年同月と比べ1千人の増加。
「その他の家族」は18千人で、前年同月と比べ2千人の増加。
「単身世帯」は4千人で、前年同月と比べ1千人の増加。

表9 世帯主との続き柄別完全失業者及び完全失業率

令和3年4月	完全失業者		完全失業率	
	(千人)	対前年 同月増	(%)	対前年 同月増
総数	28	3	3.7	0.3
2人以上の世帯	24	3	3.7	0.3
世帯主	4	0	1.4	0.0
世帯主の配偶者	3	1	1.6	0.4
その他の家族	18	2	10.3	1.1
単身世帯	4	1	3.5	0.8

統 計 表

令和3年4月結果

第1表 就業状態別15歳以上人口	7
第2表 農林業・非農林業、従業上の地位別就業者数	10
第3表 非農林業における産業別就業者数	13
第4表 職業別就業者数	16
第5表 就業者の推移	19
第6表 完全失業者数・完全失業率の推移	20
第7表 求職理由別完全失業者数	21
第8表 年齢10歳階級別完全失業者数及び失業率	24
第9表 第1次・第2次・第3次産業別就業者数	27
第10表 世帯主との続柄別完全失業率	28

(関連資料)

1 就業状態、主な活動状況別人口（年平均）	29
2 15歳以上年齢階級別の就業状態	30
3 (参考) 完全失業率季節調整値	31

利用上の注意

- 1 完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合である。
- 2 労働力人口比率は、15歳以上人口に占める労働力人口の割合である。
- 3 統計表の数値は、①表章単位未満の位で四捨五入してある、②総数に分類不能又は不詳の数を含むため、必ずしも総数と内訳の合計とは一致しない。
- 4 増減数及び増減率は、表章単位の数値から算出している。
なお、統計表中の「※」印は、分母が小さいため比率を計算していない。
- 5 平成29年1月結果から結果の算出の基礎となる人口を平成27年国勢調査の確定人口に基づく最新の推計人口に切り替えたことに伴い、平成29年の結果数値には、この切り替えに伴う統計上の不突合が含まれている。
- 6 労働力調査は標本調査であることから、特に表章数値が小さい実数については、標本誤差に留意する必要がある。
- 7 この公表資料は、総務省統計局『労働力調査』の調査票情報をもとに、独自作成したものである。

第1表 就業状態別15歳以上人口 (総数)

沖縄県

(単位：千人)

	分類事項 年月	15歳以上人口	労働力人口					非労働力人口	完全失業率
				就業者	農業、林業	非農林業	完全失業者		
実数	令和2年1月	1211	760	737	26	711	23	449	3.0
	2月	1211	770	746	24	722	24	440	3.1
	3月	1210	749	727	25	702	22	459	2.9
	4月	1210	739	714	29	685	25	469	3.4
	5月	1212	742	718	27	691	25	468	3.4
	6月	1213	745	718	24	694	27	467	3.6
	7月	1214	749	725	24	702	24	463	3.2
	8月	1214	753	727	25	702	26	458	3.5
	9月	1215	755	726	25	701	28	459	3.7
	10月	1215	751	720	22	699	30	464	4.0
	11月	1215	758	735	23	712	23	456	3.0
	12月	1215	760	734	23	711	26	453	3.4
	令和3年1月	1217	757	730	24	706	27	459	3.6
	2月	1217	765	737	31	706	28	452	3.7
	3月	1215	751	718	25	693	33	464	4.4
	4月	1215	763	735	22	713	28	451	3.7
	5月								
	6月								
	7月								
	8月								
	9月								
	10月								
	11月								
	12月								
	対前月増減数	0	12	17	-3	20	-5	-13	-0.7
	対前月増減率	0.0	1.6	2.4	-12.0	2.9	-15.2	-2.8	※
対前年同月増減数	令和3年1月	6	-3	-7	-2	-5	4	10	0.6
	2月	6	-5	-9	7	-16	4	12	0.6
	3月	5	2	-9	0	-9	11	5	1.5
	4月	5	24	21	-7	28	3	-18	0.3
	5月								
	6月								
	7月								
	8月								
	9月								
	10月								
	11月								
	12月								
対前年同月増減率 %	令和3年1月	0.5	-0.4	-0.9	-7.7	-0.7	17.4	2.2	-
	2月	0.5	-0.6	-1.2	29.2	-2.2	16.7	2.7	-
	3月	0.4	0.3	-1.2	0.0	-1.3	50.0	1.1	-
	4月	0.4	3.2	2.9	-24.1	4.1	12.0	-3.8	-
	5月								
	6月								
	7月								
	8月								
	9月								
	10月								
	11月								
	12月								

第1表 就業状態別15歳以上人口 (男)

沖縄県

(単位：千人)

	分類事項 年月	15歳以上人口	労働力人口	就業者			完全失業者	非労働力人口	完全失業率
				就業者	農業、林業	非農林業			
実	令和2年1月	591	420	405	21	384	15	171	3.6
	2月	592	423	409	19	391	14	168	3.3
	3月	591	411	396	19	376	16	179	3.9
	4月	591	400	384	22	362	16	190	4.0
	5月	592	398	385	20	365	14	193	3.5
	6月	592	404	385	17	367	19	188	4.7
	7月	593	412	394	16	377	18	180	4.4
	8月	593	414	397	17	380	17	178	4.1
	9月	594	411	393	15	378	17	183	4.1
	10月	594	410	391	13	379	19	183	4.6
	11月	594	408	395	15	380	13	186	3.2
	12月	594	412	399	17	383	13	181	3.2
数	令和3年1月	595	416	402	18	384	14	179	3.4
	2月	595	421	406	23	383	15	174	3.6
	3月	594	412	389	20	369	23	182	5.6
	4月	594	408	389	16	373	19	185	4.7
	5月								
	6月								
	7月								
	8月								
	9月								
	10月								
	11月								
	12月								
対前月増減数		0	-4	0	-4	4	-4	3	-0.9
対前月増減率		0.0	-1.0	0.0	-20.0	1.1	-17.4	1.6	※
対前年同月増減数	令和3年1月	4	-4	-3	-3	0	-1	8	-0.2
	2月	3	-2	-3	4	-8	1	6	0.3
	3月	3	1	-7	1	-7	7	3	1.7
	4月	3	8	5	-6	11	3	-5	0.7
	5月								
	6月								
	7月								
	8月								
	9月								
	10月								
	11月								
	12月								
対前年同月増減率 %	令和3年1月	0.7	-1.0	-0.7	-14.3	0.0	-6.7	4.7	-
	2月	0.5	-0.5	-0.7	21.1	-2.0	7.1	3.6	-
	3月	0.5	0.2	-1.8	5.3	-1.9	43.8	1.7	-
	4月	0.5	2.0	1.3	-27.3	3.0	18.8	-2.6	-
	5月								
	6月								
	7月								
	8月								
	9月								
	10月								
	11月								
	12月								

第1表 就業状態別15歳以上人口 (女)

沖縄県

(単位：千人)

	分類事項 年月	15歳以上人口	労働力人口	就業状態別人口			完全失業者	非労働力人口	完全失業率
				就業者	農業、林業	非農林業			
実	令和2年1月	620	340	332	5	327	8	278	2.4
	2月	619	347	337	6	331	10	272	2.9
	3月	619	338	331	6	326	6	280	1.8
	4月	619	340	330	7	323	9	279	2.6
	5月	620	344	333	7	326	11	276	3.2
	6月	621	341	334	7	326	7	279	2.1
	7月	621	337	332	7	324	5	282	1.5
	8月	621	339	330	8	321	9	280	2.7
	9月	621	344	333	10	323	11	277	3.2
	10月	621	340	329	9	320	11	281	3.2
	11月	621	350	340	8	332	10	270	2.9
	12月	621	348	335	7	328	13	273	3.7
数	令和3年1月	622	341	328	7	322	13	281	3.8
	2月	622	344	331	7	324	13	278	3.8
	3月	621	339	329	5	324	10	282	2.9
	4月	621	355	346	6	340	9	266	2.5
	5月								
	6月								
	7月								
	8月								
	9月								
	10月								
	11月								
	12月								
対前月増減数		0	16	17	1	16	-1	-16	-0.4
対前月増減率		0.0	4.7	5.2	※	4.9	-10.0	-5.7	※
対前年同月増減数	令和3年1月	2	1	-4	2	-5	5	3	1.4
	2月	3	-3	-6	1	-7	3	6	0.9
	3月	2	1	-2	-1	-2	4	2	1.1
	4月	2	15	16	-1	17	0	-13	-0.1
	5月								
	6月								
	7月								
	8月								
	9月								
	10月								
	11月								
	12月								
対前年同月増減率 %	令和3年1月	0.3	0.3	-1.2	※	-1.5	※	1.1	-
	2月	0.5	-0.9	-1.8	※	-2.1	30.0	2.2	-
	3月	0.3	0.3	-0.6	※	-0.6	※	0.7	-
	4月	0.3	4.4	4.8	※	5.3	※	-4.7	-
	5月								
	6月								
	7月								
	8月								
	9月								
	10月								
	11月								
	12月								

第2表 農林業・非農林業 従業上の地位別就業者数 (総数)

沖縄県

(単位：千人)

	分類事項 年月	全 産 業			農 業 、 林 業			非 農 林 業		
		自営業主	家族従業者	雇用者	自営業主	家族従業者	雇用者	自営業主	家族従業者	雇用者
実 数	令和2年1月	78	14	639	15	2	9	63	12	630
	2月	83	16	644	14	4	6	68	12	639
	3月	74	18	630	15	4	6	59	13	624
	4月	71	12	628	16	4	9	55	8	620
	5月	79	14	620	15	5	7	65	9	613
	6月	76	13	625	14	4	6	62	9	619
	7月	70	12	640	13	3	8	58	9	632
	8月	74	18	630	15	6	5	59	13	625
	9月	76	16	631	15	6	4	61	10	627
	10月	76	16	626	12	4	6	64	12	620
	11月	70	16	646	11	4	8	58	12	638
	12月	71	16	644	12	4	7	59	12	637
	令和3年1月	75	15	638	15	5	5	60	10	633
	2月	90	18	626	17	7	7	73	10	619
	3月	75	15	623	16	6	4	60	9	619
	4月	68	13	651	14	3	5	54	10	646
	5月									
	6月									
	7月									
	8月									
	9月									
	10月									
	11月									
	12月									
	対前月増減数	-7	-2	28	-2	-3	1	-6	1	27
	対前月増減率	-9.3	-13.3	4.5	-12.5	※	※	-10.0	※	4.4
対 前 年 同 月 増 減 数	令和3年1月	-3	1	-1	0	3	-4	-3	-2	3
	2月	7	2	-18	3	3	1	5	-2	-20
	3月	1	-3	-7	1	2	-2	1	-4	-5
	4月	-3	1	23	-2	-1	-4	-1	2	26
	5月									
	6月									
	7月									
	8月									
	9月									
	10月									
	11月									
	12月									
対 前 年 同 月 増 減 率 %	令和3年1月	-3.8	7.1	-0.2	0.0	※	※	-4.8	-16.7	0.5
	2月	8.4	12.5	-2.8	21.4	※	※	7.4	-16.7	-3.1
	3月	1.4	-16.7	-1.1	6.7	※	※	1.7	-30.8	-0.8
	4月	-4.2	8.3	3.7	-12.5	※	※	-1.8	※	4.2
	5月									
	6月									
	7月									
	8月									
	9月									
	10月									
	11月									
	12月									

第2表 農林業・非農林業 従業上の地位別就業者数 (男)

沖縄県

(単位：千人)

	分類事項 年月	全 産 業			農 業 、 林 業			非 農 林 業		
		自営業主	家族従業者	雇用者	自営業主	家族従業者	雇用者	自営業主	家族従業者	雇用者
実 数	令和2年1月	60	3	339	14	1	6	45	3	334
	2月	64	2	341	14	1	4	50	1	338
	3月	56	3	333	15	1	4	41	3	329
	4月	54	3	325	15	1	6	38	3	319
	5月	58	4	320	15	1	4	43	3	316
	6月	56	2	324	14	1	3	42	2	321
	7月	52	2	337	12	0	4	40	2	333
	8月	59	5	331	14	2	2	45	4	329
	9月	60	3	329	13	1	1	47	2	327
	10月	57	3	329	10	0	2	47	3	327
	11月	52	2	339	10	1	5	42	2	334
	12月	53	3	342	12	1	5	42	2	337
	令和3年1月	55	5	340	14	1	3	41	4	337
	2月	65	7	332	16	3	5	49	4	328
	3月	55	4	326	15	2	3	40	2	323
	4月	50	1	335	13	0	3	37	1	333
	5月									
	6月									
	7月									
	8月									
	9月									
	10月									
	11月									
	12月									
	対前月増減数	-5	-3	9	-2	-2	0	-3	-1	10
	対前月増減率	-9.1	※	2.8	-13.3	※	※	-7.5	※	3.1
対 前 年 同 月 増 減 数	令和3年1月	-5	2	1	0	0	-3	-4	1	3
	2月	1	5	-9	2	2	1	-1	3	-10
	3月	-1	1	-7	0	1	-1	-1	-1	-6
	4月	-4	-2	10	-2	-1	-3	-1	-2	14
	5月									
	6月									
	7月									
	8月									
	9月									
	10月									
	11月									
	12月									
対 前 年 同 月 増 減 率 %	令和3年1月	-8.3	※	0.3	0.0	※	※	-8.9	※	0.9
	2月	1.6	※	-2.6	14.3	※	※	-2.0	※	-3.0
	3月	-1.8	※	-2.1	0.0	※	※	-2.4	※	-1.8
	4月	-7.4	※	3.1	-13.3	※	※	-2.6	※	4.4
	5月									
	6月									
	7月									
	8月									
	9月									
	10月									
	11月									
	12月									

第2表 農林業・非農林業 従業上の地位別就業者数 (女)

沖縄県

(単位：千人)

	分類事項 年月	全 産 業			農 業 、 林 業			非 農 林 業		
		自営業主	家族従業者	雇用者	自営業主	家族従業者	雇用者	自営業主	家族従業者	雇用者
実 数	令和2年1月	19	11	300	1	1	3	18	10	297
	2月	18	14	303	0	3	2	18	11	301
	3月	18	15	297	-	4	2	18	11	295
	4月	17	9	304	0	3	3	17	5	301
	5月	21	9	301	0	4	3	21	6	297
	6月	21	11	301	1	4	3	20	7	298
	7月	18	10	303	1	2	4	17	8	299
	8月	15	13	299	1	4	3	14	9	296
	9月	16	14	303	2	5	3	14	8	300
	10月	19	13	297	2	4	3	17	9	294
	11月	18	14	307	2	3	4	16	11	303
	12月	17	13	302	0	4	3	17	10	300
	令和3年1月	20	10	298	1	4	2	19	6	296
	2月	25	11	294	1	5	2	24	6	292
	3月	20	11	297	0	4	1	20	7	295
	4月	17	12	316	1	3	2	17	9	313
	5月									
	6月									
	7月									
	8月									
	9月									
	10月									
	11月									
	12月									
	対前月増減数	-3	1	19	1	-1	1	-3	2	18
	対前月増減率	-15.0	9.1	6.4	※	※	※	-15.0	※	6.1
対 前 年 同 月 増 減 数	令和3年1月	1	-1	-2	0	3	-1	1	-4	-1
	2月	7	-3	-9	1	2	0	6	-5	-9
	3月	2	-4	0	0	0	-1	2	-4	0
	4月	0	3	12	1	0	-1	0	4	12
	5月									
	6月									
	7月									
	8月									
	9月									
	10月									
	11月									
	12月									
対 前 年 同 月 増 減 率 %	令和3年1月	5.3	-9.1	-0.7	※	※	※	5.6	-40.0	-0.3
	2月	38.9	-21.4	-3.0	※	※	※	33.3	-45.5	-3.0
	3月	11.1	-26.7	0.0	※	※	※	11.1	-36.4	0.0
	4月	0.0	※	3.9	※	※	※	0.0	※	4.0
	5月									
	6月									
	7月									
	8月									
	9月									
	10月									
	11月									
	12月									

第3表 非農林業における産業別就業者数 (総数)

沖縄県

(単位：千人)

分類事項		非農林業	(単位：千円)																			
			漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	物品賃貸業	不動産業、技術サービス業	学術研究・専門・技術サービス業	飲食サービス業	宿泊業、業、娯楽業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）
年月																						
実数	令和2年1月	711	2	-	67	39	4	20	28	109	17	23	29	65	32	40	112	8	64	41		
	2月	722	3	-	69	41	5	22	30	108	14	21	25	69	33	39	116	10	71	39		
	3月	702	1	-	73	36	3	18	34	104	13	16	27	63	29	37	116	12	66	43		
	4月	685	2	-	71	34	2	24	33	107	15	11	23	64	26	42	113	9	61	37		
	5月	691	5	1	67	30	4	21	30	106	14	15	25	63	35	41	111	10	58	39		
	6月	694	5	1	69	33	5	15	30	110	14	16	25	61	33	46	106	9	54	45		
	7月	702	3	-	72	43	4	16	30	102	13	17	22	65	29	49	114	7	61	42		
	8月	702	4	-	69	36	3	17	32	98	13	18	26	63	26	42	124	5	79	36		
	9月	701	2	0	72	35	6	15	34	106	13	15	25	62	29	36	123	8	72	37		
	10月	699	2	1	72	39	6	16	34	103	12	18	27	56	32	38	119	7	70	39		
	11月	712	2	0	66	33	3	20	33	109	11	19	23	55	28	46	125	8	76	45		
	12月	711	2	-	61	38	4	22	34	119	15	21	24	58	23	46	120	9	63	49		
数	令和3年1月	706	3	-	62	41	3	21	38	105	17	18	27	64	31	41	113	7	66	40		
	2月	706	2	0	65	47	3	19	37	107	14	16	23	60	33	47	112	4	71	37		
	3月	693	0	0	69	39	3	20	38	103	14	19	23	64	31	45	111	5	60	37		
	4月	713	1	0	81	37	2	22	31	101	13	16	23	63	30	52	122	8	62	37		
	5月																					
	6月																					
	7月																					
	8月																					
	9月																					
	10月																					
	11月																					
	12月																					
対前月増減数		20	1	0	12	-2	-1	2	-7	-2	-1	-3	0	-1	-1	7	11	3	2	0		
対前月増減率		2.9	※	※	17.4	-5.1	※	10.0	-18.4	-1.9	-7.1	-15.8	0.0	-1.6	-3.2	15.6	9.9	※	3.3	0.0		

対前年同月増減数	令和3年1月	-5	1	-	-5	2	-1	1	10	-4	0	-5	-2	-1	-1	1	1	-1	2	-1	
	2月	-16	-1	0	-4	6	-2	-3	7	-1	0	-5	-2	-9	0	8	-4	-6	0	-2	
	3月	-9	-1	0	-4	3	0	2	4	-1	1	3	-4	1	2	8	-5	-7	-6	-6	
	4月	28	-1	0	10	3	0	-2	-2	-6	-2	5	0	-1	4	10	9	-1	1	0	
	5月																				
	6月																				
	7月																				
	8月																				
	9月																				
	10月																				
	11月																				
	12月																				

対前年同月増減率 %	令和3年1月	-0.7	※	※	-7.5	5.1	※	5.0	35.7	-3.7	0.0	-21.7	-6.9	-1.5	-3.1	2.5	0.9	※	3.1	-2.4	
	2月	-2.2	※	※	-5.8	14.6	※	-13.6	23.3	-0.9	0.0	-23.8	-8.0	-13.0	0.0	20.5	-3.4	-60.0	0.0	-5.1	
	3月	-1.3	※	※	-5.5	8.3	※	11.1	11.8	-1.0	7.7	18.8	-14.8	1.6	6.9	21.6	-4.3	-58.3	-9.1	-14.0	
	4月	4.1	※	※	14.1	8.8	※	-8.3	-6.1	-5.6	-13.3	45.5	0.0	-1.6	15.4	23.8	8.0	※	1.6	0.0	
	5月																				
	6月																				
	7月																				
	8月																				
	9月																				
	10月																				
	11月																				
	12月																				

第3表 非農林業における産業別就業者数 (男)

沖縄県

(単位：千人)

	分類事項 年月	非農林業	漁業	鉱業、採石業、 砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス 熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	物品賃貸業	不動産業、 技術サービス業	学術研究、専門・ 技術サービス業	飲食サービス業	宿泊業、 業、娯楽業	生活関連サービス 業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	サービス業（他に分 類されないもの）	公務（他に分類される ものを除く）
実数	令和2年1月	384	2	-	58	24	3	14	22	52	7	15	20	31	14	16	30	5	34	30		
	2月	391	2	-	60	26	4	15	26	51	6	14	17	35	13	15	31	8	38	26		
	3月	376	1	-	62	21	2	12	30	55	6	10	18	27	12	12	30	7	35	28		
	4月	362	2	-	61	20	1	17	26	55	5	6	16	28	10	17	29	4	31	25		
	5月	365	4	0	57	21	4	14	25	48	4	10	18	26	16	17	31	6	29	28		
	6月	367	4	0	58	22	4	9	26	48	3	13	14	25	16	15	30	7	27	34		
	7月	377	3	-	62	26	3	11	25	48	5	13	14	26	14	17	31	4	35	31		
	8月	380	4	-	58	23	3	11	27	48	6	12	18	27	15	17	35	3	44	23		
	9月	378	2	0	63	21	4	9	28	52	6	10	17	24	16	17	35	5	38	25		
	10月	379	2	1	63	25	4	9	25	54	5	12	16	21	15	16	32	4	41	27		
	11月	380	2	0	56	23	2	12	25	52	5	11	14	22	14	20	36	4	45	33		
	12月	383	2	-	53	24	3	15	28	56	6	11	15	23	14	18	35	7	34	37		
数	令和3年1月	384	2	-	54	27	3	16	29	49	8	11	16	26	19	15	34	4	38	29		
	2月	383	1	0	55	31	3	13	30	56	6	10	14	25	17	19	29	2	41	27		
	3月	369	0	0	61	23	3	14	32	54	6	11	13	26	15	16	28	3	30	28		
	4月	373	1	0	71	22	2	15	26	50	4	10	13	24	13	19	33	4	33	28		
	5月																					
	6月																					
	7月																					
	8月																					
	9月																					
	10月																					
	11月																					
	12月																					
対前月増減数		4	1	0	10	-1	-1	1	-6	-4	-2	-1	0	-2	-2	3	5	1	3	0		
対前月増減率		1.1	※	※	16.4	-4.3	※	7.1	-18.8	-7.4	※	-9.1	0.0	-7.7	-13.3	18.8	17.9	※	10.0	0.0		

対前年 同月 増減 数	令和3年1月	0	0	-	-4	3	0	2	7	-3	1	-4	-4	-5	5	-1	4	-1	4	-1
	2月	-8	-1	0	-5	5	-1	-2	4	5	0	-4	-3	-10	4	4	-2	-6	3	1
	3月	-7	-1	0	-1	2	1	2	2	-1	0	1	-5	-1	3	4	-2	-4	-5	0
	4月	11	-1	0	10	2	1	-2	0	-5	-1	4	-3	-4	3	2	4	0	2	3
	5月																			
	6月																			
	7月																			
	8月																			
	9月																			
	10月																			
	11月																			
	12月																			

対前年 同月 増減 率 %	令和3年1月	0.0	※	※	-6.9	12.5	※	14.3	31.8	-5.8	※	-26.7	-20.0	-16.1	35.7	-6.3	13.3	※	11.8	-3.3
	2月	-2.0	※	※	-8.3	19.2	※	-13.3	15.4	9.8	※	-28.6	-17.6	-28.6	30.8	26.7	-6.5	※	7.9	3.8
	3月	-1.9	※	※	-1.6	9.5	※	16.7	6.7	-1.8	※	10.0	-27.8	-3.7	25.0	33.3	-6.7	※	-14.3	0.0
	4月	3.0	※	※	16.4	10.0	※	-11.8	0.0	-9.1	※	※	-18.8	-14.3	30.0	11.8	13.8	※	6.5	12.0
	5月																			
	6月																			
	7月																			
	8月																			
	9月																			
	10月																			
	11月																			
	12月																			

第3表 非農林業における産業別就業者数 (女)

沖縄県

(単位：千人)

	分類事項 年月	非農林業	業種別																		
			漁業	鉱業、採石業、 砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス 熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	物品賃貸業	不動産業、 技術サービス業	学術研究、専門・ 技術サービス業	飲食サービス業	宿泊業、 娯楽業	生活関連サービス業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	サービス業（他に分類 されないもの）
実数	令和2年1月	327	-	-	10	16	1	6	5	57	10	8	9	33	18	24	82	3	30	11	
	2月	331	0	-	9	15	0	7	4	57	8	7	8	34	20	24	84	3	33	12	
	3月	326	0	-	11	15	1	7	4	49	7	6	9	36	17	25	86	4	31	14	
	4月	323	-	-	10	14	1	7	7	52	9	5	6	35	16	25	83	5	30	12	
	5月	326	1	0	10	9	1	6	5	59	10	5	6	37	19	24	80	4	29	12	
	6月	326	1	0	11	11	1	6	4	63	11	3	10	36	17	30	76	2	28	11	
	7月	324	-	-	11	17	0	5	5	54	9	4	8	39	15	32	82	3	27	10	
	8月	321	-	-	11	13	0	6	5	50	7	6	8	36	11	25	89	2	34	13	
	9月	323	-	-	9	14	2	6	6	53	7	5	8	38	14	20	88	2	34	12	
	10月	320	1	-	9	14	2	7	9	49	7	6	10	34	17	22	87	3	29	12	
	11月	332	0	-	10	10	0	8	8	58	7	8	9	33	14	26	89	3	31	12	
	12月	328	0	-	8	14	0	6	7	63	8	9	9	34	9	27	85	2	30	12	
数	令和3年1月	322	0	-	9	14	0	6	9	56	9	7	11	38	12	26	79	2	29	11	
	2月	324	0	-	10	17	0	6	8	51	8	6	10	35	16	28	83	1	30	11	
	3月	324	-	-	8	16	1	6	6	49	8	8	10	37	16	29	83	2	30	9	
	4月	340	-	-	11	14	0	7	5	51	9	6	10	39	17	33	89	4	29	10	
	5月																				
	6月																				
	7月																				
	8月																				
	9月																				
	10月																				
	11月																				
	12月																				
対前月増減数		16	-	-	3	-2	-1	1	-1	2	1	-2	0	2	1	4	6	2	-1	1	
対前月増減率		4.9	※	※	※	-12.5	※	※	※	4.1	※	※	0.0	5.4	6.3	13.8	7.2	※	-3.3	※	
対前年 同月 増減 数	令和3年1月	-5	0	-	-1	-2	-1	0	4	-1	-1	-1	2	5	-6	2	-3	-1	-1	0	
	2月	-7	0	-	1	2	0	-1	4	-6	0	-1	2	1	-4	4	-1	-2	-3	-1	
	3月	-2	0	-	-3	1	0	-1	2	0	1	2	1	1	-1	4	-3	-2	-1	-5	
	4月	17	-	-	1	0	-1	0	-2	-1	0	1	4	4	1	8	6	-1	-1	-2	
	5月																				
	6月																				
	7月																				
	8月																				
	9月																				
	10月																				
	11月																				
	12月																				
対前年 同月 増減 率 %	令和3年1月	-1.5	※	※	-10.0	-12.5	※	※	※	-1.8	-10.0	※	※	15.2	-33.3	8.3	-3.7	※	-3.3	0.0	
	2月	-2.1	※	※	※	13.3	※	※	※	-10.5	※	※	※	2.9	-20.0	16.7	-1.2	※	-9.1	-8.3	
	3月	-0.6	※	※	-27.3	6.7	※	※	※	0.0	※	※	※	2.8	-5.9	16.0	-3.5	※	-3.2	-35.7	
	4月	5.3	※	※	10.0	0.0	※	※	※	-1.9	※	※	※	11.4	6.3	32.0	7.2	※	-3.3	-16.7	
	5月																				
	6月																				
	7月																				
	8月																				
	9月																				
	10月																				
	11月																				
	12月																				

第4表 職業別就業者数 (総数)

沖縄県

(単位：千人)

	分類事項 年月	管理的 職業	技術的 職業	事務	販 売	サ ー ビ ス 職 業	保安 職業	農林 漁業	生産 工程	機 械 送 運 転	採 掘 設 掘	運 送 搬 等
実 数	令和2年1月	16	132	151	92	114	22	27	54	24	45	52
	2月	13	129	147	87	122	21	26	62	25	51	57
	3月	16	129	143	77	115	23	28	59	25	47	55
	4月	15	133	148	76	107	20	29	55	26	44	49
	5月	13	124	151	80	115	18	32	47	26	44	53
	6月	13	122	150	81	113	21	30	51	26	47	51
	7月	10	131	137	79	118	23	28	57	29	48	54
	8月	11	137	134	84	113	22	29	56	28	47	56
	9月	14	129	141	82	116	20	30	60	21	50	54
	10月	14	133	137	86	106	21	26	62	25	50	52
	11月	14	146	144	85	106	25	25	59	27	41	55
	12月	13	142	148	93	100	28	25	56	26	37	63
	令和3年1月	12	126	147	89	115	24	27	59	25	38	62
	2月	11	130	135	85	112	23	34	60	31	47	60
	3月	12	131	137	81	107	22	27	55	32	45	59
	4月	15	141	141	80	115	22	22	57	26	50	56
	5月											
	6月											
	7月											
	8月											
	9月											
	10月											
	11月											
	12月											
	対前月増減数	3	10	4	-1	8	0	-5	2	-6	5	-3
	対前月増減率	25.0	7.6	2.9	-1.2	7.5	0.0	-18.5	3.6	-18.8	11.1	-5.1
対 前 年 同 月 増 減 数	令和3年1月	-4	-6	-4	-3	1	2	0	5	1	-7	10
	2月	-2	1	-12	-2	-10	2	8	-2	6	-4	3
	3月	-4	2	-6	4	-8	-1	-1	-4	7	-2	4
	4月	0	8	-7	4	8	2	-7	2	0	6	7
	5月											
	6月											
	7月											
	8月											
	9月											
	10月											
	11月											
	12月											
対 前 年 同 月 増 減 率 %	令和3年1月	-25.0	-4.5	-2.6	-3.3	0.9	9.1	0.0	9.3	4.2	-15.6	19.2
	2月	-15.4	0.8	-8.2	-2.3	-8.2	9.5	30.8	-3.2	24.0	-7.8	5.3
	3月	-25.0	1.6	-4.2	5.2	-7.0	-4.3	-3.6	-6.8	28.0	-4.3	7.3
	4月	0.0	6.0	-4.7	5.3	7.5	10.0	-24.1	3.6	0.0	13.6	14.3
	5月											
	6月											
	7月											
	8月											
	9月											
	10月											
	11月											
	12月											

第4表 職業別就業者数 (男)

沖縄県

(単位：千人)

	分類事項 年月	管理的 職業	技術的 職業	事務	販売	サービス 職業	保安 職業	農林 漁業	生産 工程	機械送 運転	採掘 掘設	運搬 装掃搬 等
実 数	令和2年1月	13	59	54	51	47	22	22	36	23	45	28
	2月	10	57	55	48	51	20	21	43	24	50	28
	3月	13	53	51	43	42	22	21	44	23	46	32
	4月	13	60	48	40	38	19	23	41	25	44	28
	5月	11	57	50	41	44	17	25	36	25	44	28
	6月	12	52	54	37	45	20	23	36	25	45	29
	7月	9	56	53	39	44	22	21	38	29	45	31
	8月	8	63	43	45	45	21	22	39	27	45	34
	9月	12	60	46	39	42	19	20	43	19	50	38
	10月	13	58	45	46	37	19	18	44	24	49	33
	11月	12	67	49	46	38	23	17	42	26	41	29
	12月	11	69	53	48	37	26	19	38	26	37	35
	令和3年1月	10	64	50	48	45	24	20	40	24	37	36
	2月	9	58	43	47	44	22	26	42	30	47	34
	3月	10	59	47	43	40	20	21	36	31	43	33
	4月	14	64	45	41	39	21	16	38	26	48	30
	5月											
	6月											
	7月											
	8月											
	9月											
	10月											
	11月											
	12月											
	対前月増減数	4	5	-2	-2	-1	1	-5	2	-5	5	-3
	対前月増減率	40.0	8.5	-4.3	-4.7	-2.5	5.0	-23.8	5.6	-16.1	11.6	-9.1
対 前 年 同 月 増 減 数	令和3年1月	-3	5	-4	-3	-2	2	-2	4	1	-8	8
	2月	-1	1	-12	-1	-7	2	5	-1	6	-3	6
	3月	-3	6	-4	0	-2	-2	0	-8	8	-3	1
	4月	1	4	-3	1	1	2	-7	-3	1	4	2
	5月											
	6月											
	7月											
	8月											
	9月											
	10月											
	11月											
	12月											
対 前 年 同 月 増 減 率 %	令和3年1月	-23.1	8.5	-7.4	-5.9	-4.3	9.1	-9.1	11.1	4.3	-17.8	28.6
	2月	-10.0	1.8	-21.8	-2.1	-13.7	10.0	23.8	-2.3	25.0	-6.0	21.4
	3月	-23.1	11.3	-7.8	0.0	-4.8	-9.1	0.0	-18.2	34.8	-6.5	3.1
	4月	7.7	6.7	-6.3	2.5	2.6	10.5	-30.4	-7.3	4.0	9.1	7.1
	5月											
	6月											
	7月											
	8月											
	9月											
	10月											
	11月											
	12月											

第4表 職業別就業者数 (女)

沖 縄 県

(単位：千人)

	分類事項 年月	管理的職業	技専門的職業	事務	販売	サービス職業	保安職業	農林漁業	生産工程	機輸 械送 運 転	採建 掘設	包清運 装掃搬 等
実 数	令和2年1月	3	73	97	40	67	0	4	18	1	-	24
	2月	2	73	92	39	71	0	5	19	2	1	29
	3月	3	76	92	34	73	1	7	15	2	1	23
	4月	2	74	100	35	69	1	7	15	1	-	22
	5月	2	67	101	40	71	1	7	12	1	-	25
	6月	1	71	96	45	68	1	8	15	1	2	22
	7月	1	74	84	41	74	2	8	19	-	2	24
	8月	3	74	90	39	68	2	7	16	1	2	22
	9月	2	70	95	42	74	1	10	17	2	0	16
	10月	1	75	92	40	69	2	9	18	1	0	19
	11月	2	79	96	39	68	1	8	17	1	-	26
	12月	2	73	95	45	63	2	6	18	1	-	28
	令和3年1月	3	63	97	41	69	1	6	19	1	1	25
	2月	2	72	92	38	68	1	8	18	1	1	26
	3月	2	73	90	38	68	1	6	19	1	1	26
	4月	2	77	95	39	76	1	5	19	0	2	25
	5月											
	6月											
	7月											
	8月											
	9月											
	10月											
	11月											
	12月											
	対前月増減数	0	4	5	1	8	0	-1	0	-1	1	-1
	対前月増減率	※	5.5	5.6	2.6	11.8	※	※	0.0	※	※	-3.8
対 前 年 同 月 増 減 数	令和3年1月	0	-10	0	1	2	1	2	1	0	1	1
	2月	0	-1	0	-1	-3	1	3	-1	-1	0	-3
	3月	-1	-3	-2	4	-5	0	-1	4	-1	0	3
	4月	0	3	-5	4	7	0	-2	4	-1	2	3
	5月											
	6月											
	7月											
	8月											
	9月											
	10月											
	11月											
	12月											
対 前 年 同 月 増 減 率 %	令和3年1月	※	-13.7	0.0	2.5	3.0	※	※	5.6	※	※	4.2
	2月	※	-1.4	0.0	-2.6	-4.2	※	※	-5.3	※	※	-10.3
	3月	※	-3.9	-2.2	11.8	-6.8	※	※	26.7	※	※	13.0
	4月	※	4.1	-5.0	11.4	10.1	※	※	26.7	※	※	13.6
	5月											
	6月											
	7月											
	8月											
	9月											
	10月											
	11月											
	12月											

第5表 就業者の推移（総数）

沖縄県

（単位：千人）

	平成 23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	31年	令和 2年	3年
1月	621	618	637	661	644	667	692	695	726	737	730
2月	625	608	640	649	648	684	693	703	735	746	737
3月	619	607	629	644	659	683	688	721	726	727	718
4月	617	614	622	631	668	668	689	721	715	714	735
5月	602	611	630	627	666	674	690	702	717	718	
6月	609	624	641	651	674	679	692	695	719	718	
7月	619	648	646	645	664	667	694	698	732	725	
8月	613	639	648	635	662	671	682	702	724	727	
9月	627	634	640	631	665	680	677	688	722	726	
10月	622	636	657	654	674	692	689	700	732	720	
11月	625	643	661	658	676	685	704	732	731	735	
12月	631	647	659	654	666	699	706	725	731	734	
年平均	619	627	642	645	664	679	691	707	726	727	

第5表 就業者の推移（男）

沖縄県

（単位：千人）

	平成 23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	31年	令和 2年	3年
1月	350	345	357	373	368	379	381	382	405	405	402
2月	356	338	358	360	363	381	379	382	401	409	406
3月	353	339	352	354	358	374	381	395	393	396	389
4月	344	339	349	350	366	367	380	391	387	384	389
5月	337	337	351	344	363	369	382	380	391	385	
6月	350	346	356	358	363	364	376	372	388	385	
7月	353	359	358	359	357	351	373	380	392	394	
8月	346	357	362	356	361	363	377	384	395	397	
9月	351	352	355	356	370	374	373	371	396	393	
10月	352	358	365	366	370	380	379	375	395	391	
11月	351	364	369	365	372	377	382	394	396	395	
12月	351	360	370	366	373	385	391	406	399	399	
年平均	349	350	358	359	365	372	380	384	395	394	

第5表 就業者の推移（女）

沖縄県

（単位：千人）

	平成 23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	31年	令和 2年	3年
1月	271	274	279	288	277	288	312	313	321	332	328
2月	269	270	282	289	285	303	314	320	335	337	331
3月	267	268	277	290	301	309	307	326	333	331	329
4月	273	275	273	281	302	301	309	330	328	330	346
5月	265	274	278	283	303	305	308	322	325	333	
6月	259	278	286	293	312	315	316	322	331	334	
7月	267	289	288	286	307	315	320	318	340	332	
8月	267	282	287	279	301	308	304	318	330	330	
9月	275	282	285	274	295	306	303	318	326	333	
10月	269	277	292	288	304	312	310	325	337	329	
11月	275	280	291	293	304	308	321	338	335	340	
12月	280	287	289	288	293	314	315	320	332	335	
年平均	270	278	284	286	299	307	312	323	331	333	

第6表 完全失業者数・完全失業率の推移（総数）

沖縄県

	平成 23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	31年	令和 2年	3年
	千人 %	千人 %	千人 %	千人 %	千人 %	千人 %	千人 %	千人 %	千人 %	千人 %	千人 %
1月	51 7.6	50 7.5	45 6.6	33 4.8	35 5.2	33 4.7	24 3.3	23 3.2	19 2.6	23 3.0	27 3.6
2月	44 6.6	47 7.2	38 5.6	32 4.7	42 6.1	30 4.2	28 3.9	31 4.2	16 2.1	24 3.1	28 3.7
3月	41 6.2	44 6.8	39 5.8	35 5.2	38 5.5	32 4.5	29 4.1	24 3.2	23 3.1	22 2.9	33 4.4
4月	46 6.9	60 8.9	50 7.4	39 5.8	35 5.0	42 5.9	27 3.8	23 3.1	18 2.5	25 3.4	28 3.7
5月	51 7.8	55 8.3	44 6.5	36 5.4	35 5.0	38 5.3	25 3.5	31 4.2	20 2.7	25 3.4	
6月	50 7.6	44 6.6	33 4.9	36 5.2	36 5.1	33 4.6	33 4.5	25 3.5	22 3.0	27 3.6	
7月	49 7.3	38 5.5	42 6.1	41 6.0	39 5.5	33 4.7	28 3.9	20 2.8	21 2.8	24 3.2	
8月	49 7.4	43 6.3	46 6.6	45 6.6	35 5.0	27 3.9	24 3.4	24 3.3	22 2.9	26 3.5	
9月	44 6.6	45 6.6	36 5.3	41 6.1	36 5.1	26 3.7	24 3.4	28 3.9	24 3.2	28 3.7	
10月	41 6.2	40 5.9	34 4.9	34 4.9	35 4.9	26 3.6	27 3.8	28 3.8	21 2.8	30 4.0	
11月	44 6.6	40 5.9	33 4.8	36 5.2	30 4.2	28 3.9	29 4.0	23 3.1	19 2.5	23 3.0	
12月	48 7.1	46 6.6	31 4.5	31 4.5	35 5.0	23 3.2	22 3.0	19 2.6	19 2.5	26 3.4	
年平均	47 7.1	46 6.8	39 5.7	37 5.4	36 5.1	31 4.4	27 3.8	25 3.4	20 2.7	25 3.3	

第6表 完全失業者数・完全失業率の推移（男）

沖縄県

	平成 23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	31年	令和 2年	3年
	千人 %	千人 %	千人 %	千人 %	千人 %	千人 %	千人 %	千人 %	千人 %	千人 %	千人 %
1月	36 9.3	34 9.0	29 7.5	22 5.6	21 5.4	19 4.8	15 3.8	16 4.0	11 2.6	15 3.6	14 3.4
2月	26 6.8	33 8.9	24 6.3	22 5.8	23 6.0	17 4.3	18 4.5	18 4.5	11 2.7	14 3.3	15 3.6
3月	23 6.1	28 7.6	25 6.6	21 5.6	25 6.5	21 5.3	17 4.3	16 3.9	15 3.7	16 3.9	23 5.6
4月	28 7.5	36 9.6	35 9.1	25 6.7	23 5.9	27 6.9	17 4.3	14 3.5	11 2.8	16 4.0	19 4.7
5月	34 9.2	35 9.4	28 7.4	25 6.8	22 5.7	22 5.6	14 3.5	18 4.5	13 3.2	14 3.5	
6月	35 9.1	29 7.7	21 5.6	24 6.3	24 6.2	22 5.7	17 4.3	17 4.4	14 3.5	19 4.7	
7月	31 8.1	23 6.0	28 7.3	25 6.5	26 6.8	23 6.1	17 4.4	12 3.1	13 3.2	18 4.4	
8月	31 8.2	26 6.8	30 7.7	27 7.0	21 5.5	17 4.5	15 3.8	12 3.0	14 3.4	17 4.1	
9月	29 7.6	29 7.6	25 6.6	21 5.6	22 5.6	17 4.3	14 3.6	17 4.4	12 2.9	17 4.1	
10月	28 7.4	26 6.8	21 5.4	19 4.9	21 5.4	16 4.0	16 4.0	17 4.3	12 2.9	19 4.6	
11月	30 7.9	23 6.0	21 5.4	21 5.4	18 4.6	16 4.1	20 5.0	14 3.4	10 2.5	13 3.2	
12月	32 8.4	25 6.5	21 5.4	18 4.7	24 6.0	14 3.5	15 3.7	11 2.6	11 2.7	13 3.2	
年平均	30 7.9	29 7.7	26 6.8	22 5.8	23 5.9	19 4.9	16 4.0	15 3.8	12 2.9	16 3.9	

第6表 完全失業者数・完全失業率の推移（女）

沖縄県

	平成 23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	31年	令和 2年	3年
	千人 %	千人 %	千人 %	千人 %	千人 %	千人 %	千人 %	千人 %	千人 %	千人 %	千人 %
1月	17 5.9	15 5.2	15 5.2	16 5.4	11 3.7	13 4.3	9 2.8	7 2.2	8 2.4	8 2.4	13 3.8
2月	21 7.2	18 6.3	15 5.3	15 5.1	10 3.3	13 4.1	10 3.1	12 3.6	5 1.5	10 2.9	13 3.8
3月	19 6.7	19 6.7	16 5.6	14 4.8	14 4.6	11 3.4	11 3.5	8 2.4	8 2.3	6 1.8	10 2.9
4月	20 6.9	18 6.2	24 8.0	15 5.2	15 5.1	15 4.7	10 3.1	9 2.7	7 2.1	9 2.6	9 2.5
5月	21 7.3	17 6.0	20 6.8	15 5.1	10 3.4	17 5.3	12 3.8	13 3.9	7 2.1	11 3.2	
6月	18 6.3	15 5.5	15 5.1	12 4.0	13 4.2	11 3.4	16 4.8	8 2.4	8 2.4	7 2.1	
7月	16 5.4	18 6.3	16 5.3	14 4.7	16 5.3	10 3.1	11 3.3	7 2.1	8 2.3	5 1.5	
8月	19 6.5	19 6.6	17 5.7	16 5.3	18 6.1	10 3.1	10 3.2	12 3.6	8 2.4	9 2.7	
9月	19 6.5	15 5.2	16 5.4	11 3.7	19 6.5	9 2.9	10 3.2	11 3.3	11 3.3	11 3.2	
10月	18 6.2	13 4.6	14 4.8	12 3.9	16 5.3	10 3.1	11 3.4	10 3.0	9 2.6	11 3.2	
11月	16 5.4	14 4.8	18 6.1	12 3.9	15 4.9	11 3.4	9 2.7	9 2.6	9 2.6	10 2.9	
12月	15 5.1	16 5.4	20 6.5	10 3.3	13 4.3	9 2.8	8 2.5	8 2.4	8 2.3	13 3.7	
年平均	18 6.2	16 5.6	17 5.8	14 4.7	14 4.7	12 3.8	10 3.1	10 3.0	8 2.4	9 2.6	

第7表 求職理由別完全失業者数 (総数)

沖縄県

(単位：千人)

	分類事項 年月	総 数	仕事 をや めた ため 求職	非 自 発 的 な 離 職	新 た に 求 職		自 発 的 な 離 職 (自 己 都 合)	新 た に 求 職	学 卒 未 就 職	収 入 を 得 る 必 要 が 生 じ た か ら	そ の 他
					満 了 年 又 は 雇 用 契 約 の	勤 め 先 や 事 業 の 都 合					
	令和2年1月	23	19	6	4	2	13	3	0	2	1
	2月	24	16	5	3	3	11	6	1	5	1
	3月	22	13	5	1	5	8	6	1	4	2
	4月	25	17	7	3	3	10	6	2	3	1
	5月	25	14	5	1	4	9	10	2	6	2
	6月	27	21	9	3	6	12	5	1	2	2
	7月	24	19	8	2	6	10	5	1	2	1
	8月	26	21	11	3	9	10	4	1	2	1
	9月	28	20	9	3	7	11	8	1	5	2
	10月	30	19	8	2	7	11	10	2	5	2
	11月	23	14	6	1	5	8	8	1	4	3
	12月	26	17	8	2	6	9	8	1	5	2
	令和3年1月	27	18	7	2	5	11	8	1	5	2
	2月	28	17	7	2	5	10	9	2	5	3
	3月	33	22	10	2	8	12	11	3	5	3
	4月	28	19	10	2	8	9	8	2	3	3
	5月										
	6月										
	7月										
	8月										
	9月										
	10月										
	11月										
	12月										
	対前月増減数	-5	-3	0	0	0	-3	-3	-1	-2	0
	対前月増減率	-15.2	-13.6	0.0	※	※	-25.0	-27.3	※	※	※
対 前 年 同 月 増 減 数	令和3年1月	4	-1	1	-2	3	-2	5	1	3	1
	2月	4	1	2	-1	2	-1	3	2	0	2
	3月	11	9	5	1	3	4	5	2	1	1
	4月	3	2	3	-1	5	-1	2	0	0	2
	5月										
	6月										
	7月										
	8月										
	9月										
	10月										
	11月										
	12月										

第7表 求職理由別完全失業者数 (男)

沖縄県

(単位：千人)

	分類事項 年月	総 数	仕事 をや めた ため 求職	非 自 発 的 な 離 職	満 了 年 又 は 雇 用 契 約 の	勤 め 先 や 事 業 の 都 合	自 発 的 な 離 職 (自 己 都 合)	新 た に 求 職	学 卒 未 就 職	収 入 を 得 る 必 要 が 生 じ た か ら	そ の 他
実 数	令和2年1月	15	11	4	3	2	7	2	0	1	1
	2月	14	10	3	2	1	7	3	—	2	1
	3月	16	9	4	0	4	5	4	1	2	1
	4月	16	11	4	3	2	7	3	1	1	1
	5月	14	9	4	1	3	5	4	1	2	1
	6月	19	15	7	2	4	8	4	1	2	1
	7月	18	14	7	1	6	7	4	1	1	1
	8月	17	12	7	1	6	5	4	1	1	1
	9月	17	12	6	1	5	6	5	1	3	1
	10月	19	10	5	1	4	5	8	2	4	2
	11月	13	8	3	1	3	5	4	0	2	1
	12月	13	9	4	1	3	5	4	0	3	1
数	令和3年1月	14	8	5	1	3	4	5	1	3	1
	2月	15	9	5	1	4	4	5	1	3	1
	3月	23	15	7	2	5	8	7	2	4	2
	4月	19	14	8	2	7	6	4	1	2	1
	5月										
	6月										
	7月										
	8月										
	9月										
	10月										
	11月										
	12月										
対前月増減数		-4	-1	1	0	2	-2	-3	-1	-2	-1
対前月増減率		-17.4	-6.7	※	※	※	※	※	※	※	※
対 前 年 同 月 増 減 数	令和3年1月	-1	-3	1	-2	1	-3	3	1	2	0
	2月	1	-1	2	-1	3	-3	2	1	1	0
	3月	7	6	3	2	1	3	3	1	2	1
	4月	3	3	4	-1	5	-1	1	0	1	0
	5月										
	6月										
	7月										
	8月										
	9月										
	10月										
	11月										
	12月										

第7表 求職理由別完全失業者数 (女)

沖縄県

(単位：千人)

	分類事項 年月	総 数	仕事をやめた ため求職	非 自発的な 離職	定年又は雇用契約の 満了		勤め先や事業の都合	自発的な離職 (自己都合)	新たに求職	学卒未就職	収入を得る必要が生 じたから	その他
実 数	令和2年1月	8	7	1	1	-	6	1	1	-	1	-
	2月	10	6	2	1	1	4	3	3	-	3	1
	3月	6	4	1	0	1	2	2	2	-	1	1
	4月	9	6	2	1	2	3	3	3	1	2	-
	5月	11	5	1	0	1	4	5	5	1	4	0
	6月	7	6	2	1	2	4	1	1	0	0	1
	7月	5	4	1	1	1	3	1	1	-	1	0
	8月	9	9	4	1	3	4	0	0	-	0	-
	9月	11	8	3	1	2	5	3	3	-	2	1
	10月	11	9	3	1	2	6	2	2	0	1	-
	11月	10	6	3	1	2	3	4	4	1	1	2
	12月	13	8	4	1	3	4	5	5	0	3	1
数	令和3年1月	13	10	3	1	2	7	3	3	-	1	1
	2月	13	8	2	1	1	6	4	4	1	2	1
	3月	10	7	3	-	3	4	3	3	1	2	1
	4月	9	5	2	-	2	4	4	4	1	1	1
	5月											
	6月											
	7月											
	8月											
	9月											
	10月											
	11月											
	12月											
対前月増減数		-1	-2	-1	-	-1	0	1	1	0	-1	0
対前月増減率		-10.0	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※
対 前 年 同 月 増 減 数	令和3年1月	5	3	2	0	2	1	2	2	-	0	1
	2月	3	2	0	0	0	2	1	1	1	-1	0
	3月	4	3	2	0	2	2	1	1	1	1	0
	4月	0	-1	0	-1	0	1	1	1	0	-1	1
	5月											
	6月											
	7月											
	8月											
	9月											
	10月											-
	11月											
	12月											

第8表 年齢10歳階級別完全失業者数及び完全失業率 (総数)

沖縄県

	年月	総数		15～24歳		25～34歳		35～44歳		45～54歳		55～64歳		65歳以上	
		千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%
実数	令和2年1月	23	3.0	3	4.2	7	5.1	2	1.2	5	2.9	5	3.8	1	1.3
	2月	24	3.1	4	5.9	8	5.8	2	1.2	5	2.9	3	2.2	1	1.2
	3月	22	2.9	4	5.9	5	3.7	3	1.8	7	4.1	3	2.2	1	1.3
	4月	25	3.4	8	11.6	5	3.7	3	1.8	5	3.0	4	3.0	0	－
	5月	25	3.4	6	9.0	6	4.4	4	2.4	4	2.3	4	3.1	1	1.4
	6月	27	3.6	3	4.4	7	4.9	5	3.0	5	3.0	4	3.1	1	1.3
	7月	24	3.2	4	5.4	5	3.6	6	3.6	5	3.0	3	2.3	1	1.4
	8月	26	3.5	5	6.8	6	4.3	6	3.6	6	3.5	3	2.3	1	1.4
	9月	28	3.7	6	8.8	5	3.5	6	3.5	6	3.5	4	3.0	2	2.9
	10月	30	4.0	7	10.1	6	4.2	7	4.1	7	4.1	4	3.1	1	1.5
	11月	23	3.0	3	4.3	6	4.3	7	4.1	4	2.3	2	1.5	1	1.4
	12月	26	3.4	4	5.7	6	4.5	6	3.6	6	3.5	3	2.2	1	1.3
	令和3年1月	27	3.6	5	7.4	7	5.2	6	3.5	4	2.4	4	3.0	2	2.4
	2月	28	3.7	5	7.4	6	4.4	4	2.4	7	4.1	4	3.0	2	2.2
	3月	33	4.4	8	12.7	8	5.8	5	3.0	6	3.6	5	3.8	1	1.3
	4月	28	3.7	6	8.8	8	5.8	5	2.9	4	2.3	5	3.8	1	1.4
	5月														
	6月														
	7月														
	8月														
	9月														
	10月														
	11月														
	12月														
対前年同月増減 (ポイント)	令和3年1月	4	0.6	2	3.2	0	0.1	4	2.3	-1	-0.5	-1	-0.8	1	1.1
	2月	4	0.6	1	1.5	-2	-1.4	2	1.2	2	1.2	1	0.8	1	1.0
	3月	11	1.5	4	6.8	3	2.1	2	1.2	-1	-0.5	2	1.6	0	0.0
	4月	3	0.3	-2	-2.8	3	2.1	2	1.1	-1	-0.7	1	0.8	1	1.4
	5月														
	6月														
	7月														
	8月														
	9月														
	10月														
	11月														
	12月														

第8表 年齢10歳階級別完全失業者数及び完全失業率 (男)

沖縄県

	年月	総数		15～24歳		25～34歳		35～44歳		45～54歳		55～64歳		65歳以上	
		千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%
実数	令和2年1月	15	3.6	2	5.3	5	6.7	1	1.1	3	3.2	4	5.3	1	2.1
	2月	14	3.3	2	5.3	6	8.0	1	1.1	2	2.1	1	1.3	1	2.0
	3月	16	3.9	3	7.7	4	5.6	2	2.3	4	4.3	2	2.7	1	2.2
	4月	16	4.0	4	10.8	3	4.3	1	1.1	3	3.3	3	3.9	0	-
	5月	14	3.5	3	8.6	3	4.3	2	2.2	2	2.2	2	2.8	1	2.4
	6月	19	4.7	3	8.8	5	6.7	5	5.7	3	3.3	3	4.4	1	2.1
	7月	18	4.4	4	10.0	4	5.3	5	5.6	4	4.3	1	1.4	0	-
	8月	17	4.1	3	7.9	4	5.4	4	4.3	3	3.3	2	2.6	1	2.3
	9月	17	4.1	5	14.3	2	2.7	3	3.3	4	4.3	2	2.7	2	4.7
	10月	19	4.6	5	12.8	3	3.9	5	5.6	4	4.4	2	2.7	1	2.4
	11月	13	3.2	2	5.1	3	3.9	4	4.5	2	2.2	1	1.4	1	2.3
	12月	13	3.2	2	5.3	2	2.7	3	3.3	3	3.3	2	2.7	1	2.1
	令和3年1月	14	3.4	3	8.3	3	4.1	2	2.2	2	2.2	2	2.7	2	3.8
	2月	15	3.6	4	11.4	3	4.1	1	1.1	4	4.4	2	2.7	1	1.8
	3月	23	5.6	6	18.8	6	8.0	3	3.4	4	4.4	4	5.4	1	2.0
	4月	19	4.7	4	11.4	5	6.9	3	3.3	3	3.2	4	5.5	-	-
	5月														
	6月														
	7月														
	8月														
	9月														
	10月														
	11月														
	12月														
対前年同月増減 (ポイント)	令和3年1月	-1	-0.2	1	3.0	-2	-2.6	1	1.1	-1	-1.0	-2	-2.6	1	1.7
	2月	1	0.3	2	6.1	-3	-3.9	0	0.0	2	2.3	1	1.4	0	-0.2
	3月	7	1.7	3	11.1	2	2.4	1	1.1	0	0.1	2	2.7	0	-0.2
	4月	3	0.7	0	0.6	2	2.6	2	2.2	0	-0.1	1	1.6	0	-
	5月														
	6月														
	7月														
	8月														
	9月														
	10月														
	11月														
	12月														

第8表 年齢10歳階級別完全失業者数及び完全失業率 (女)

沖縄県

	年月	総数		15～24歳		25～34歳		35～44歳		45～54歳		55～64歳		65歳以上	
		千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%
実数	令和2年1月	8	2.4	1	2.9	2	3.2	2	2.6	2	2.6	1	1.8	0	－
	2月	10	2.9	1	3.4	2	3.2	1	1.3	3	3.7	2	3.3	0	－
	3月	6	1.8	2	6.9	1	1.6	1	1.3	3	3.9	1	1.7	－	－
	4月	9	2.6	4	12.9	2	3.1	1	1.2	2	2.6	1	1.7	－	－
	5月	11	3.2	3	9.1	3	4.5	1	1.3	2	2.6	1	1.8	－	－
	6月	7	2.1	0	－	2	3.0	1	1.3	3	4.0	1	1.7	1	3.4
	7月	5	1.5	－	－	1	1.6	1	1.3	1	1.4	2	3.3	1	3.2
	8月	9	2.7	1	2.9	2	3.1	2	2.6	2	2.6	1	1.7	0	－
	9月	11	3.2	1	3.0	3	4.5	3	3.7	2	2.6	2	3.4	－	－
	10月	11	3.2	2	6.7	3	4.5	2	2.5	3	3.8	2	3.4	－	－
	11月	10	2.9	1	3.3	3	4.8	3	3.8	2	2.4	1	1.6	0	－
	12月	13	3.7	2	6.1	4	6.6	3	3.8	3	3.8	1	1.6	0	－
	令和3年1月	13	3.8	2	6.3	4	6.6	4	5.0	2	2.6	1	1.7	0	－
	2月	13	3.8	1	3.1	3	4.8	3	4.0	3	3.8	1	1.7	1	3.0
	3月	10	2.9	2	6.5	2	3.1	2	2.6	3	3.8	2	3.4	0	－
	4月	9	2.5	2	6.1	3	4.5	2	2.4	1	1.2	1	1.7	1	3.3
	5月														
	6月														
	7月														
	8月														
	9月														
	10月														
	11月														
	12月														
対前年同月増減 (ポイント)	令和3年1月	5	1.4	1	3.4	2	3.4	2	2.4	0	0.0	0	-0.1	0	－
	2月	3	0.9	0	-0.3	1	1.6	2	2.7	0	0.1	-1	-1.6	1	3.0
	3月	4	1.1	0	-0.4	1	1.5	1	1.3	0	-0.1	1	1.7	0	－
	4月	0	-0.1	-2	-6.8	1	1.4	1	1.2	-1	-1.4	0	0.0	1	3.3
	5月														
	6月														
	7月														
	8月														
	9月														
	10月														
	11月														
	12月														

第9表 第1次・第2次・第3次産業別就業者数 (総数)

沖縄県

(単位：千人)

	年月	全 就 業 者 数	第1次産業				第2次産業					第3次産業														計	割 合 (%)
			農 業、 林業	漁 業	計	割 合 (%)	採 取 業、 採石業、 砂利	建 設 業	製 造 業	計	割 合 (%)	給 電 気・ガ ス・熱 道業	運 輸・ 情報通 信業、 郵便業	卸 売業、 小売業	業 不 動 産業、 保 険業、 物 品 賃 貸	金 融 業、 信 託 業	学 術研 究・専 門・技 術サ ービス 業	飲 食サ ービス 業	宿 泊業、 業、 娯 楽業	生 活開 連サ ービス 業	医 療、 福 祉 学 習支 援業	サ ービス 業	複 合サ ービス 事業	るもの を(他に 分類さ れ除く)			
実 数	R2年1月	737	26	2	28	3.8	—	67	39	106	14.4	4	48	109	40	29	65	32	152	72	41	592	80.3				
	2月	746	24	3	27	3.6	—	69	41	110	14.7	5	52	108	35	25	69	33	155	81	39	602	80.7				
	3月	727	25	1	26	3.6	—	73	36	109	15.0	3	52	104	29	27	63	29	153	78	43	581	79.9				
	4月	714	29	2	31	4.3	—	71	34	105	14.7	2	57	107	26	23	64	26	155	70	37	567	79.4				
	5月	718	27	5	32	4.5	1	67	30	98	13.6	4	51	106	29	25	63	35	152	68	39	572	79.7				
	6月	718	24	5	29	4.0	1	69	33	103	14.3	5	45	110	30	25	61	33	152	63	45	569	79.2				
	7月	725	24	3	27	3.7	—	72	43	115	15.9	4	46	102	30	22	65	29	163	68	42	571	78.8				
	8月	727	25	4	29	4.0	—	69	36	105	14.4	3	49	98	31	26	63	26	166	84	36	582	80.1				
	9月	726	25	2	27	3.7	0	72	35	107	14.7	6	49	106	28	25	62	29	159	80	37	581	80.0				
	10月	720	22	2	24	3.3	1	72	39	112	15.6	6	50	103	30	27	56	32	157	77	39	577	80.1				
	11月	735	23	2	25	3.4	0	66	33	99	13.5	3	53	109	30	23	55	28	171	84	45	601	81.8				
	12月	734	23	2	25	3.4	—	61	38	99	13.5	4	56	119	36	24	58	23	166	72	49	607	82.7				
	R3年1月	730	24	3	27	3.7	—	62	41	103	14.1	3	59	105	35	27	64	31	154	73	40	591	81.0				
	2月	737	31	2	33	4.5	0	65	47	112	15.2	3	56	107	30	23	60	33	159	75	37	583	79.1				
	3月	718	25	0	25	3.5	0	69	39	108	15.0	3	58	103	33	23	64	31	156	65	37	573	79.8				
	4月	735	22	1	23	3.1	0	81	37	118	16.1	2	53	101	29	23	63	30	174	70	37	582	79.2				
	5月																										
	6月																										
	7月																										
	8月																										
	9月																										
	10月																										
	11月																										
	12月																										
	対前月増減数		17	-3	1	-2	—	0	12	-2	10	—	-1	-5	-2	-4	0	-1	-1	18	5	0	9	—			
	対前月増減率		2.4	-12.0	※	-8.0	—	※	17.4	-5.1	9.3	—	※	-8.6	-1.9	-12.1	0.0	-1.6	-3.2	11.5	7.7	0.0	1.6	—			
対 前 年 同 月 増 減 数	R3年1月	-7	-2	1	-1		—	-5	2	-3		-1	11	-4	-5	-2	-1	-1	2	1	-1	-1					
	2月	-9	7	-1	6		0	-4	6	2		-2	4	-1	-5	-2	-9	0	4	-6	-2	-19					
	3月	-9	0	-1	-1		0	-4	3	-1		0	6	-1	4	-4	1	2	3	-13	-6	-8					
	4月	21	-7	-1	-8		0	10	3	13		0	-4	-6	3	0	-1	4	19	0	0	15					
	5月																										
	6月																										
	7月																										
	8月																										
	9月																										
	10月																										
	11月																										
	12月																										
対 前 年 同 月 増 減 率 %	R3年1月	-0.9	-7.7	※	-3.6		※	-7.5	5.1	-2.8		※	22.9	-3.7	-12.5	-6.9	-1.5	-3.1	1.3	1.4	-2.4	-0.2					
	2月	-1.2	29.2	※	22.2		※	-5.8	14.6	1.8		※	7.7	-0.9	-14.3	-8.0	-13.0	0.0	2.6	-7.4	-5.1	-3.2					
	3月	-1.2	0.0	※	-3.8		※	-5.5	8.3	-0.9		※	11.5	-1.0	13.8	-14.8	1.6	6.9	2.0	-16.7	-14.0	-1.4					
	4月	2.9	-24.1	※	-25.8		※	14.1	8.8	12.4		※	-7.0	-5.6	11.5	0.0	-1.6	15.4	12.3	0.0	0.0	2.6					
	5月																										
	6月																										
	7月																										
	8月																										
	9月																										
	10月																										
	11月																										
	12月																										

第10表 世帯主との続柄別完全失業率

沖縄県

(単位：%)

	年月	総数	2人以上の世帯				単身世帯
			総数	世帯主	世帯主の配偶者	その他の家族	
実数 (年平均)	平成21年	7.5	7.3	4.5	3.5	14.9	8.8
	22年	7.6	7.4	4.5	3.5	15.2	8.8
	23年	7.1	6.8	4.2	2.8	14.0	8.9
	24年	6.8	6.9	4.1	3.4	13.7	6.4
	25年	5.7	5.6	3.3	2.0	11.7	6.3
	26年	5.4	5.4	2.6	2.6	11.3	5.9
	27年	5.1	5.1	3.0	2.5	10.6	5.6
	28年	4.4	4.2	2.2	2.5	9.7	5.2
	29年	3.8	3.6	1.8	1.8	8.1	4.0
	30年	3.4	3.2	1.8	1.1	7.1	4.7
	令和元年	2.7	2.5	1.4	1.1	5.9	3.7
	2年	3.3	3.3	1.8	1.7	7.6	4.2
実数	令和2年1月	3.0	2.9	1.7	1.6	6.5	4.0
	2月	3.1	3.1	1.3	3.1	6.3	3.0
	3月	2.9	3.0	1.1	1.7	7.2	2.8
	4月	3.4	3.5	1.4	1.2	9.2	2.7
	5月	3.4	3.2	1.1	1.7	8.3	4.2
	6月	3.6	3.1	1.8	1.1	7.5	6.4
	7月	3.2	2.7	1.1	1.1	7.3	5.4
	8月	3.5	3.4	2.2	0.6	8.1	3.6
	9月	3.7	3.8	2.4	2.4	7.6	3.1
	10月	4.0	4.0	2.5	1.2	10.1	3.8
	11月	3.0	2.8	1.4	1.1	7.2	4.0
	12月	3.4	3.3	1.7	1.6	7.8	4.3
数	令和3年1月	3.6	3.6	1.4	2.3	7.9	3.4
	2月	3.7	4.0	2.4	2.8	7.7	1.7
	3月	4.4	4.6	2.8	1.7	10.7	2.5
	4月	3.7	3.7	1.4	1.6	10.3	3.5
	5月						
	6月						
	7月						
	8月						
	9月						
	10月						
	11月						
	12月						
対前月増減数		-0.7	-0.9	-1.4	-0.1	-0.4	1.0
対前年同月増減数	令和3年1月	0.6	0.7	-0.3	0.7	1.4	-0.6
	2月	0.6	0.9	1.1	-0.3	1.4	-1.3
	3月	1.5	1.6	1.7	0.0	3.5	-0.3
	4月	0.3	0.2	0.0	0.4	1.1	0.8
	5月						
	6月						
	7月						
	8月						
	9月						
	10月						
	11月						
	12月						

(関連資料1) 就業状態、主な活動状況別人口 (総数)
(年平均)

沖縄県

(単位：千人・%)

	分類事項 年	15歳以上人口	労働力人口	就業者			完全失業者	非労働力人口	労働力人口比率	完全失業率
				就業者	農林業	非農林業				
実数	平成19年	1120	639	592	25	567	47	481	57.1	7.4
	20年	1126	648	600	28	572	48	478	57.5	7.4
	21年	1132	667	617	33	584	50	465	58.9	7.5
	22年	1140	673	622	33	589	51	467	59.0	7.6
	23年	1148	666	619	29	590	47	482	58.0	7.1
	24年	1158	674	627	28	599	46	484	58.2	6.8
	25年	1165	682	642	29	613	39	483	58.5	5.7
	26年	1172	682	645	27	618	37	490	58.2	5.4
	27年	1178	700	664	27	637	36	478	59.4	5.1
	28年	1186	710	679	29	650	31	476	59.9	4.4
	29年	1195	718	691	28	663	27	476	59.9	3.8
	30年	1199	732	707	26	681	25	467	61.1	3.4
	令和元年	1206	746	726	29	697	20	459	61.9	2.7
	2年	1213	753	727	25	703	25	459	62.1	3.3
対前年増減数	平成20年	6	9	8	3	5	1	-3	0.4	0.0
	21年	6	19	17	5	12	2	-13	1.4	0.1
	22年	8	6	5	0	5	1	2	0.1	0.1
	23年	8	-7	-3	-4	1	-4	15	-1.0	-0.5
	24年	10	8	8	-1	9	-1	2	0.2	-0.3
	25年	7	8	15	1	14	-7	-1	0.3	-1.1
	26年	7	0	3	-2	5	-2	7	-0.3	-0.3
	27年	6	18	19	0	19	-1	-12	1.2	-0.3
	28年	8	10	15	2	13	-5	-2	0.5	-0.7
	29年	9	8	12	-1	13	-4	0	0.0	-0.6
	30年	4	14	16	-2	18	-2	-9	1.2	-0.4
	令和元年	7	14	19	3	16	-5	-8	0.8	-0.7
	2年	7	7	1	-4	6	5	0	0.2	0.6
対前年増減率(%)	平成20年	0.5	1.4	1.4	12.0	0.9	2.1	-0.6	-	-
	21年	0.5	2.9	2.8	17.9	2.1	4.2	-2.7	-	-
	22年	0.7	0.9	0.8	0.0	0.9	2.0	0.4	-	-
	23年	0.7	-1.0	-0.5	-12.1	0.2	-7.8	3.2	-	-
	24年	0.9	1.2	1.3	-3.4	1.5	-2.1	0.4	-	-
	25年	0.6	1.2	2.4	3.6	2.3	-15.2	-0.2	-	-
	26年	0.6	0.0	0.5	-6.9	0.8	-5.1	1.4	-	-
	27年	0.5	2.6	2.9	0.0	3.1	-2.7	-2.4	-	-
	28年	0.7	1.4	2.3	7.4	2.0	-13.9	-0.4	-	-
	29年	0.8	1.1	1.8	-3.4	2.0	-12.9	0.0	-	-
	30年	0.3	1.9	2.3	-7.1	2.7	-7.4	-1.9	-	-
	令和元年	0.6	1.9	2.7	11.5	2.3	-20.0	-1.7	-	-
	2年	0.6	0.9	0.1	-13.8	0.9	25.0	0.0	-	-

(関連資料2) 15歳以上年齢階級別の就業状態

令和3年4月 沖縄県

(単位：千人)

	就業状態	総数	15～ 19歳	20～ 24歳	25～ 29歳	30～ 34歳	35～ 39歳	40～ 44歳	45～ 49歳	50～ 54歳	55～ 64歳	65歳 以上
男	15歳以上人口	1215	78	76	74	83	93	97	107	94	177	335
	労働力人口	763	12	56	66	74	86	89	95	82	131	72
女	就業者	735	11	51	62	70	83	86	93	81	126	72
	完全失業者	28	1	5	4	4	3	3	2	2	5	1
計	非労働力人口	451	66	20	9	9	7	8	12	12	46	263
	完全失業率 (%)	3.7	8.3	8.9	6.1	5.4	3.5	3.4	2.1	2.4	3.8	1.4
男	15歳以上人口	594	40	39	38	41	46	48	54	47	88	151
	労働力人口	408	5	30	33	39	44	47	51	44	73	43
	就業者	389	4	27	31	36	42	45	50	42	69	43
	完全失業者	19	1	3	2	3	2	2	1	2	4	－
	非労働力人口	185	35	10	4	2	3	1	3	3	16	108
	完全失業率 (%)	4.7	20.0	10.0	6.1	7.7	4.5	4.3	2.0	4.5	5.5	－
女	15歳以上人口	621	38	37	37	41	47	49	53	47	88	184
	労働力人口	355	7	27	32	35	42	42	44	39	58	30
	就業者	346	7	25	31	33	41	41	43	39	57	29
	完全失業者	9	－	2	1	2	1	1	1	－	1	1
	非労働力人口	266	32	10	5	6	5	6	9	8	30	155
	完全失業率 (%)	2.5	－	7.4	3.1	5.7	2.4	2.4	2.3	－	1.7	3.3

令和3年4月 沖縄県

(単位：千人)

	就業状態	総数	15～ 24歳	25～ 34歳	35～ 44歳	45～ 54歳	55～ 64歳	65歳 以上	15～ 29歳	30～ 39歳	40～ 54歳	55歳 以上
男	15歳以上人口	1215	154	157	190	201	177	335	228	176	298	512
	労働力人口	763	68	139	175	177	131	72	134	160	266	203
女	就業者	735	62	132	170	173	126	72	124	153	259	198
	完全失業者	28	6	8	5	4	5	1	10	7	7	6
計	非労働力人口	451	86	18	15	24	46	263	95	16	32	309
	完全失業率 (%)	3.7	8.8	5.8	2.9	2.3	3.8	1.4	7.5	4.4	2.6	3.0
男	15歳以上人口	594	80	79	94	101	88	151	118	87	149	239
	労働力人口	408	35	72	90	95	73	43	68	83	142	116
	就業者	389	31	67	87	92	69	43	62	78	137	112
	完全失業者	19	4	5	3	3	4	－	6	5	5	4
	非労働力人口	185	44	7	4	6	16	108	48	5	7	124
	完全失業率 (%)	4.7	11.4	6.9	3.3	3.2	5.5	－	8.8	6.0	3.5	3.4
女	15歳以上人口	621	75	78	96	100	88	184	112	88	149	272
	労働力人口	355	33	67	85	82	58	30	65	77	124	88
	就業者	346	31	64	83	82	57	29	62	74	123	86
	完全失業者	9	2	3	2	1	1	1	3	3	2	2
	非労働力人口	266	42	11	11	18	30	155	47	11	24	185
	完全失業率 (%)	2.5	6.1	4.5	2.4	1.2	1.7	3.3	4.6	3.9	1.6	2.3

(関連資料3) (参考) 完全失業率季節調整値

令和3年4月沖縄県

完全失業率（季節調整値）（％）	
男女計	3.9
男	4.9
女	2.7

完全失業率（季節調整値）の推移

令和3年

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
総数	3.9	3.7	4.4	3.9								
男	3.6	3.6	5.2	4.9								
女	4.3	3.8	3.4	2.7								

（前年12月までのデータから推計した当該年の予測季節指数により算出）

令和2年

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
総数	3.3	3.1	2.9	3.6	3.2	3.3	3.4	3.4	3.3	3.6	3.3	3.9
男	3.8	3.4	3.6	4.2	3.5	4.1	4.3	4.2	4.0	4.2	3.5	3.9
女	2.7	2.9	2.0	2.8	2.7	2.1	1.9	2.5	2.7	3.0	2.9	3.7

（令和2年12月までのデータに基づき過去にさかのぼって再計算し算出）

労働力調査における平成30年1月からの変更について

労働力調査では、多様化する雇用・失業の実態をよりの確に把握するため、平成30年1月分から調査事項の変更を行い、あわせて、結果表の変更を行いました。

○ 雇用契約期間を詳細に把握

調査票の「従業上の地位」について、雇用契約期間に基づき把握してきた「常雇の人（無期の契約）」、「常雇の人（有期の契約）」（雇用契約期間が1年超）、「臨時雇の人」（同1か月以上1年以下）及び「日雇の人」（同1か月未満）の区分を廃止し、雇用契約期間について、「定めがない」、「1か月未満」、「1か月以上3か月以下」、「（雇用契約期間）」の定めがあるか）わからない」等のように把握することとしました。

これにより、雇用契約期間別の雇用者数をより詳細に把握できるほか、雇用契約期間の定めがあるか分からない者や雇用契約期間が分からない者の数も把握できる等、雇用契約期間からみた非正規雇用の状況を、よりの確に把握することが可能となります。

令和3年5月分の公表予定日は令和3年6月29日（火）09:00です。

この公表資料の内容は、沖縄県のホームページ（<http://www.pref.okinawa.jp/toukeika/>）でも提供しています。



← PCサイトにつながります

沖縄県企画部統計課人口社会統計班

T E L : 098-866-2050

F A X : 098-866-2056

令和3年6月3日公表

統計法に基づく基幹統計調査

沖縄県の賃金、労働時間、雇用の動き

(毎月勤労統計調査地方調査)

令和3年3月分
沖縄県

(5人以上)

3月分

賃金	現金給与総額			き ま っ て 支 給 す る 給 与					特別に支払
		(円)	対前年	(円)	対前年	う ち		う ち	わかれた給与 (円)
			同月比(%)		所 定 内	対前年	超過労働		
					給与(円)	同月比(%)	給与(円)		
沖縄	225,997	0.5	217,138	△ 0.6	202,668	△ 0.6	14,470	8,859	
全国	282,898	0.6	264,360	0.5	246,023	1.0	18,337	18,538	
全国比	79.9		82.1		82.4		78.9	47.8	
労働時間	総 実 労 働 時 間			所 定 内 労 働 時 間		所 定 外 労 働 時 間		出 勤 日 数	
		(時間)	対前年	(時間)	対前年	対前年		(日)	対前年
			同月比(%)		同月比(%)	同月比(%)	同月差(日)		
沖縄	144.4	3.8	136.6	4.8	7.8	△ 9.3	19.1	0.8	
全国	138.2	0.8	128.2	1.1	10.0	△ 1.9	18.0	0.2	
全国比	104.5		106.6		78.0		106.1		
雇用	本 月 末 推 計 常 用 労 働 者 数			パ ー ト タ イ ム 労 働 者 比 率		入 職 率		離 職 率	
		(人)	対 前 年	(%)	対 前 年	対 前 年		(%)	対 前 年
			同 月 比		同 月 比	同 月 比	同 月 比		
沖縄	467,896 (千人)	△ 0.6	29.8	△ 2.6	1.77	△ 0.29	2.77	△ 0.72	
全国	51,273	0.7	31.2	△ 0.4	1.84	0.07	2.26	△ 0.18	

統計情報のアドレス
沖縄県のホームページ<http://www.pref.okinawa.jp/toukeika/>
<http://www.pref.okinawa.jp/>

携帯端末をお持ちの方はこちら →



結果の概要（事業所規模 5人以上）

1 賃金の動き

3月分の賃金の動きをみると、調査産業計の1人平均現金給与総額は225,997円で、対前年同月比0.5%の増加となった。

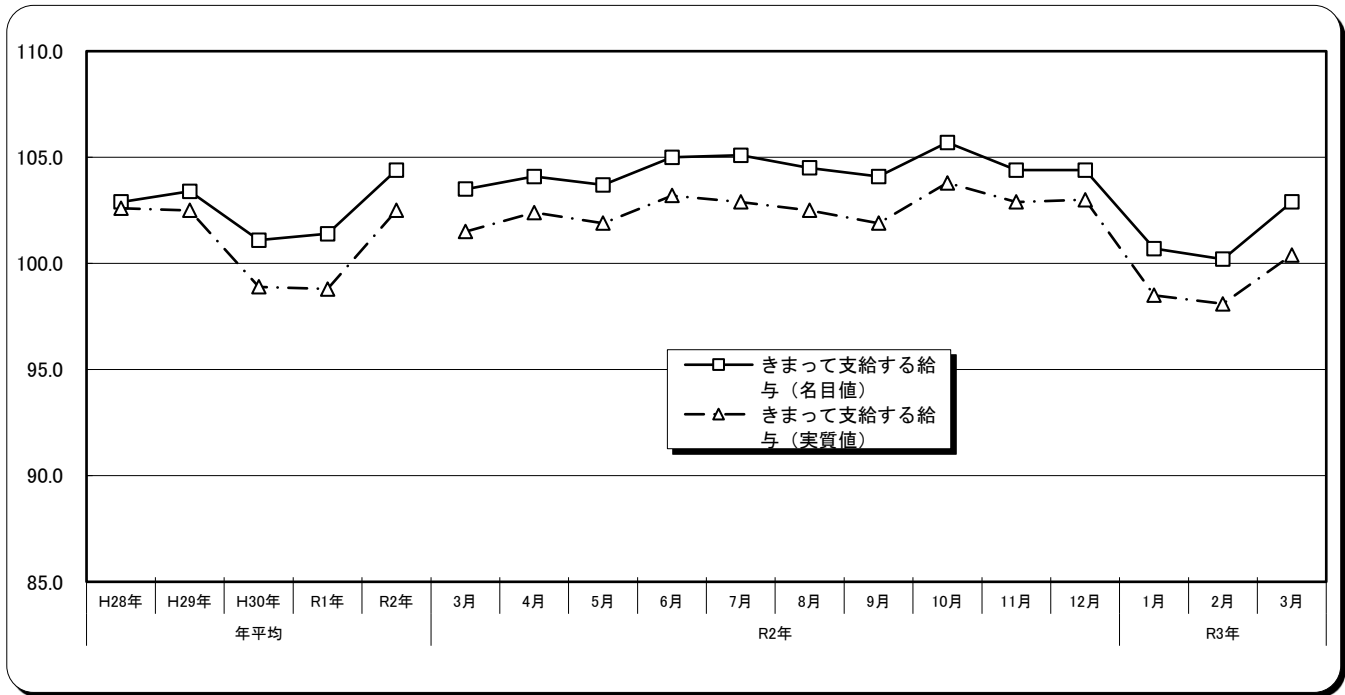
現金給与総額のうち、きまって支給する給与は217,138円で、対前年同月比0.6%の減少となっている。

所定内給与は202,668円で対前年同月比0.6%減少、超過労働給与は14,470円であった。

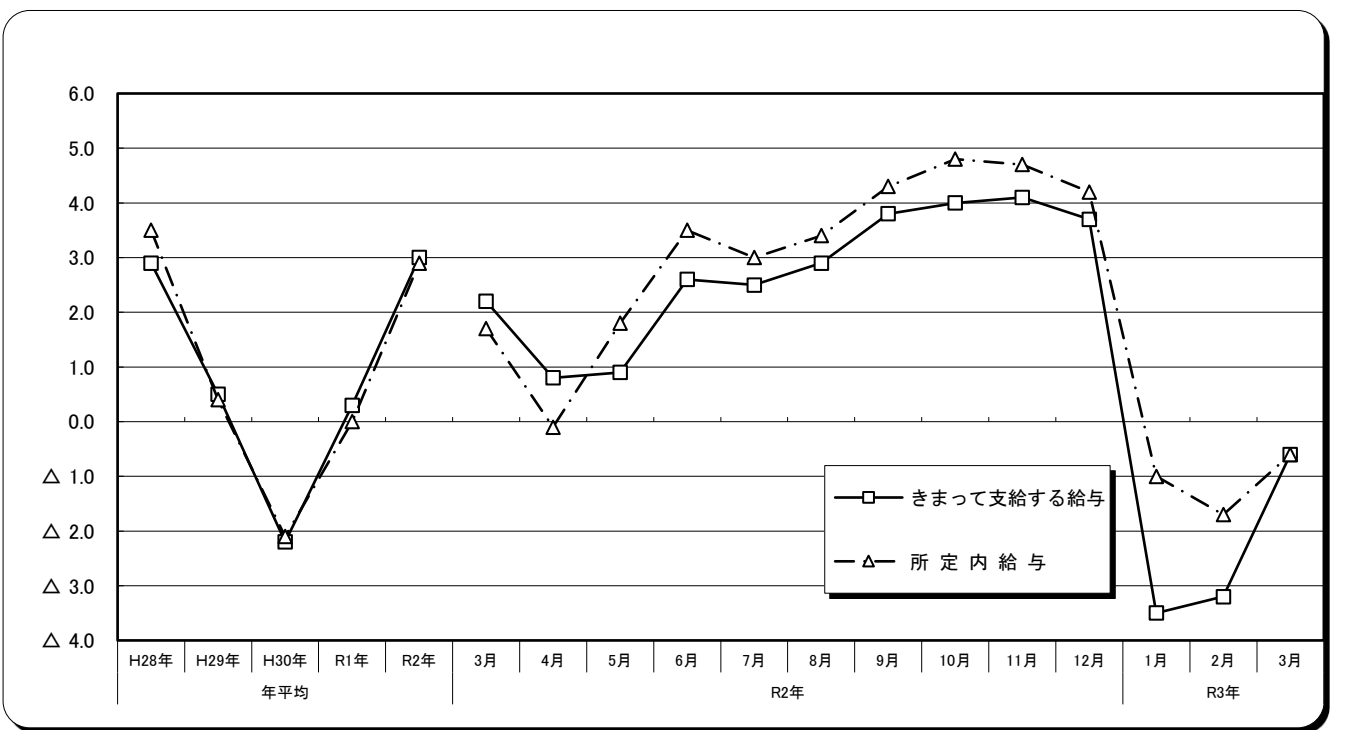
特別に支払われた給与は8,859円であった。

<指数>

(平成27年=100)



<対前年比>(名目値)



付表１－１ 常用労働者月間平均賃金、対前年同月増減率（規模５人以上）

3月分

産業	現金給与総額		き ま っ て 支 給 す る 給 与					特別に支払われた給与
		対前年 同月比		対前年 同月比	う ち 所 定 内 給 与		う ち 超 過 労 働 給 与	
						対前年 同月比		
TL 調 査 産 業 計	円	%	円	%	円	%	円	円
D 建 設 業	225,997	0.5	217,138	△ 0.6	202,668	△ 0.6	14,470	8,859
E 製 造 業	301,062	2.3	290,935	1.2	277,789	2.5	13,146	10,127
F 電 気 ・ ガ ス 業	208,655	△ 4.2	206,240	△ 4.1	188,393	△ 5.4	17,847	2,415
G 情 報 通 信 業	462,733	4.3	442,829	△ 0.1	405,704	0.4	37,125	19,904
H 運 輸 業 , 郵 便 業	282,041	6.3	269,528	7.8	250,469	10.1	19,059	12,513
I 卸 売 業 , 小 売 業	205,796	△ 24.9	205,796	△ 24.6	181,283	△ 18.3	24,513	0
J 金 融 業 , 保 険 業	181,043	2.1	172,699	4.5	164,185	5.5	8,514	8,344
K 不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業	330,578	9.6	329,204	10.4	302,177	6.9	27,027	1,374
L 学 術 研 究 等	213,325	△ 4.6	205,248	△ 7.8	192,616	△ 9.4	12,632	8,077
M 飲 食 サ ー ビ ス 業 等	331,610	11.2	310,840	11.9	290,086	8.7	20,754	20,770
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 等	126,713	1.8	126,641	2.0	123,156	9.4	3,485	72
O 教 育 , 学 習 支 援 業	190,278	△ 8.0	183,100	△ 11.4	180,609	△ 10.6	2,491	7,178
P 医 療 , 福 祉	243,400	△ 20.2	231,878	△ 22.8	227,449	△ 23.4	4,429	11,522
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	258,806	2.2	246,752	0.5	223,610	△ 2.8	23,142	12,054
R そ の 他 の サ ー ビ ス 業	-	-	-	-	-	-	-	-
全 国 平 均 (調査産業計)	217,132	26.1	200,141	18.6	185,640	19.3	14,501	16,991
	282,898	0.6	264,360	0.5	246,023	1.0	18,337	18,538

(注) 1. △は減少
2. 鉱業及び複合サービス事業は調査対象事業所数が表章基準を満たしていないため表章していない。
3. 「対前年同月比」は指数から計算している。

付表２－１ 賃 金 指 数 （規模５人以上）

(指 数 : 平 成 27 年 = 100)

3月分

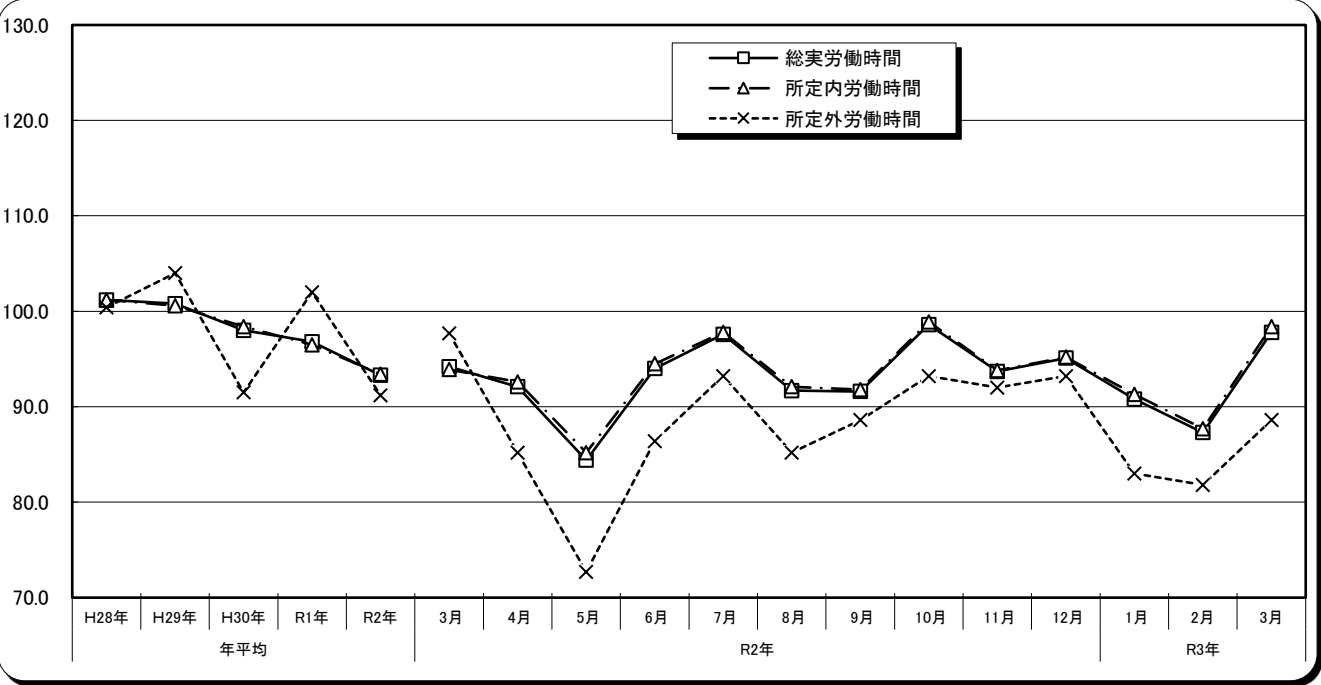
調 査 産 業 計	現 金 給 与 総 額				き ま っ て 支 給 す る 給 与				所 定 内 給 与		* 物 価 指 数	
	名 目		実 質		名 目		実 質		名 目			
	指 数	対前年比	指 数	対前年比	指 数	対前年比	指 数	対前年比	指 数	対前年比	指 数	対前年比
平成 28 年	104.3	% 4.3	104.0	% 4.1	102.9	% 2.9	102.6	% 2.6	103.5	% 3.5	100.3	% 0.3
平成 29 年	104.2	△ 0.1	103.3	△ 0.7	103.4	0.5	102.5	△ 0.1	103.9	0.4	100.9	0.6
平成 30 年	101.4	△ 2.7	99.2	△ 4.0	101.1	△ 2.2	98.9	△ 3.5	101.7	△ 2.1	102.2	1.3
令和 元年	102.4	1.0	99.8	0.6	101.4	0.3	98.8	△ 0.1	101.7	0.0	102.6	0.4
令和 2 年	106.4	3.9	104.4	4.6	104.4	3.0	102.5	3.7	104.7	2.9	101.9	△ 0.7
令和 2 年 3月	93.2	1.4	91.4	2.1	103.5	2.2	101.5	2.9	103.6	1.7	102.0	△ 0.7
4月	91.9	0.2	90.4	1.1	104.1	0.8	102.4	1.7	104.5	△ 0.1	101.7	△ 0.9
5月	93.2	1.1	91.6	1.9	103.7	0.9	101.9	1.7	105.1	1.8	101.8	△ 0.8
6月	148.2	10.6	145.7	11.3	105.0	2.6	103.2	3.3	106.3	3.5	101.7	△ 0.7
7月	111.5	△ 3.1	109.2	△ 2.7	105.1	2.5	102.9	3.0	105.8	3.0	102.1	△ 0.5
8月	98.9	5.2	97.0	6.1	104.5	2.9	102.5	3.7	105.0	3.4	102.0	△ 0.8
9月	91.9	3.4	89.9	4.2	104.1	3.8	101.9	4.6	104.6	4.3	102.2	△ 0.8
10月	92.9	4.3	91.3	5.2	105.7	4.0	103.8	4.8	106.3	4.8	101.8	△ 0.8
11月	93.2	1.9	91.8	2.9	104.4	4.1	102.9	5.2	104.7	4.7	101.5	△ 1.1
12月	178.5	10.5	176.0	11.6	104.4	3.7	103.0	4.8	104.7	4.2	101.4	△ 1.0
令和 3 年 1月	88.4	△ 4.1	86.5	△ 4.0	100.7	△ 3.5	98.5	△ 3.5	101.5	△ 1.0	102.2	△ 0.1
2月	88.8	△ 3.0	87.0	△ 2.8	100.2	△ 3.2	98.1	△ 3.2	101.1	△ 1.7	102.1	△ 0.1
3月	93.7	0.5	91.4	0.0	102.9	△ 0.6	100.4	△ 1.1	103.0	△ 0.6	102.5	0.5
対 前 月 増 減 率	5.5		5.1		2.7		2.3		1.9		0.4	

(注) 1. 付表1-1の注1. 参照
2. * は那覇市消費者物価指数（帰属家賃を除く）（総務省統計局）

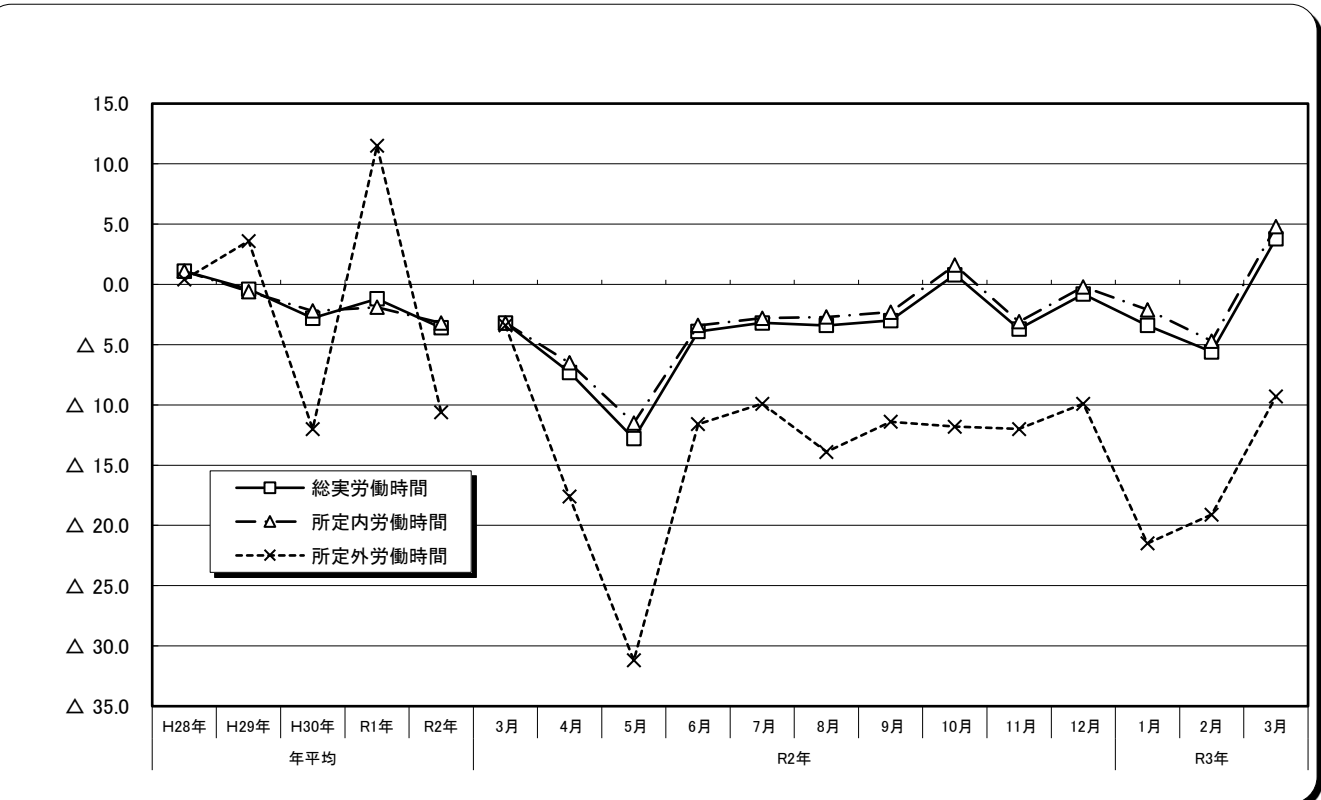
2 実労働時間の動き

3月の総実労働時間は144.4時間で、対前年同月比3.8%増加した。
総実労働時間のうち、所定内労働時間は136.6時間で、対前年同月比4.8%増加した。
所定外労働時間は7.8時間で、対前年同月比9.3%減少した。
平均出勤日数は19.1日で、対前年同月差0.8日増加した。

<指数> (平成27年=100)



<対前年比>



付表３－１ 常用労働者月間平均労働時間、対前年同月増減率（規模５人以上）

3月分								
産 業	総 実 労 働 時 間		所 定 内 労 働 時 間		所 定 外 労 働 時 間		出 勤 日 数	
		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月差
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
TL 調 査 産 業 計	144.4	3.8	136.6	4.8	7.8	△ 9.3	19.1	0.8
D 建 設 業	180.2	3.8	171.1	5.0	9.1	△ 13.4	22.0	1.0
E 製 造 業	161.3	1.4	149.4	1.1	11.9	5.3	20.2	0.1
F 電 気 ・ ガ ス 業	146.3	△ 3.3	133.4	△ 0.2	12.9	△ 26.6	18.5	0.6
G 情 報 通 信 業	159.5	12.6	147.6	15.1	11.9	△ 11.2	19.4	2.6
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	153.2	0.0	138.0	0.3	15.2	△ 3.2	19.7	0.8
I 卸 売 業 ， 小 売 業	135.6	3.3	129.2	4.8	6.4	△ 20.0	18.8	0.9
J 金 融 業 ， 保 険 業	152.9	12.7	140.2	8.8	12.7	84.2	18.5	0.8
K 不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業	169.6	4.1	160.2	2.4	9.4	44.6	20.7	0.4
L 学 術 研 究 等	165.9	5.5	155.7	6.1	10.2	△ 2.0	20.3	0.6
M 飲 食 サービス 業 等	101.7	△ 9.3	98.9	△ 3.4	2.8	△ 71.4	15.5	△ 0.6
N 生 活 関 連 サービス 等	131.4	△ 5.5	129.5	△ 3.9	1.9	△ 54.8	18.4	△ 0.1
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	140.9	12.1	128.8	9.3	12.1	53.2	18.5	1.5
P 医 療 ， 福 祉	147.4	1.3	143.0	2.1	4.4	△ 16.9	19.7	0.4
Q 複 合 サービス 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-
R そ の 他 の サービス 業	149.9	15.5	140.5	15.9	9.4	10.6	19.1	1.4
全 国 平 均 (調査産業計)	138.2	0.8	128.2	1.1	10.0	△ 1.9	18.0	0.2

(注) 1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照
2. 出勤日数の対前年同月差は実数から計算している。

付表４－１ 労 働 時 間 指 数 （規模５人以上）

(指 数 ： 平 成 27 年 = 100)							3月分
調 査 産 業 計	総 実 労 働 時 間		所 定 内 労 働 時 間		所 定 外 労 働 時 間		
	指 数	対 前 年 比	指 数	対 前 年 比	指 数	対 前 年 比	
		%		%		%	
平 成 28 年	101.2	1.1	101.2	1.1	100.4	0.4	
平 成 29 年	100.8	△ 0.4	100.6	△ 0.6	104.0	3.6	
平 成 30 年	98.0	△ 2.8	98.4	△ 2.2	91.5	△ 12.0	
令 和 元 年	96.8	△ 1.2	96.5	△ 1.9	102.0	11.5	
令 和 2 年	93.3	△ 3.6	93.4	△ 3.2	91.2	△ 10.6	
令 和 2 年 3月	94.2	△ 3.2	93.9	△ 3.2	97.7	△ 3.4	
4月	92.1	△ 7.3	92.6	△ 6.5	85.2	△ 17.6	
5月	84.4	△ 12.8	85.2	△ 11.5	72.7	△ 31.2	
6月	94.0	△ 3.9	94.5	△ 3.4	86.4	△ 11.6	
7月	97.6	△ 3.2	97.8	△ 2.8	93.2	△ 9.9	
8月	91.7	△ 3.4	92.1	△ 2.7	85.2	△ 13.9	
9月	91.6	△ 3.0	91.8	△ 2.3	88.6	△ 11.4	
10月	98.6	0.8	98.9	1.6	93.2	△ 11.8	
11月	93.7	△ 3.7	93.8	△ 3.1	92.0	△ 12.0	
12月	95.1	△ 0.8	95.2	△ 0.2	93.2	△ 9.9	
令 和 3 年 1月	90.8	△ 3.4	91.3	△ 2.1	83.0	△ 21.5	
2月	87.3	△ 5.6	87.7	△ 4.7	81.8	△ 19.1	
3月	97.8	3.8	98.4	4.8	88.6	△ 9.3	
対 前 月 増 減 率	12.0		12.2		8.3		

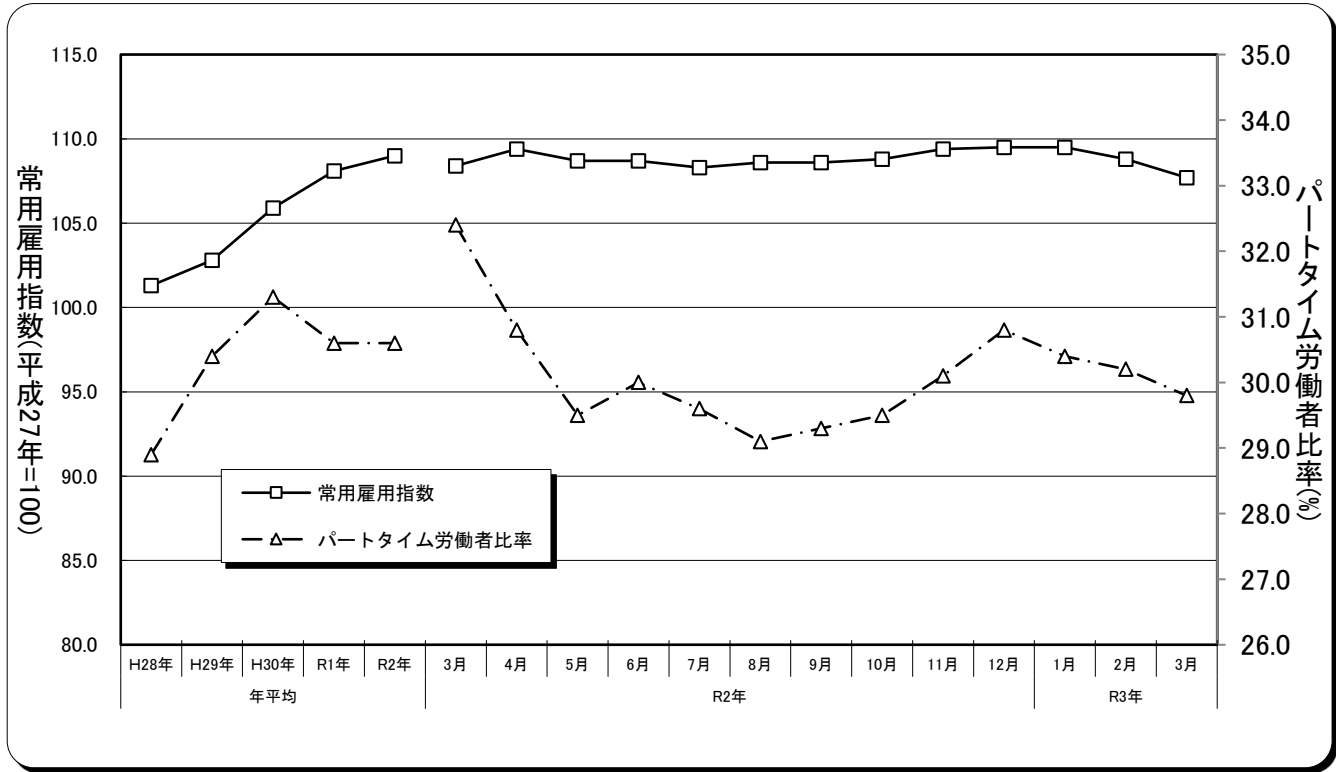
(注) 付表1-1の注1. 参照

3 雇用の動き

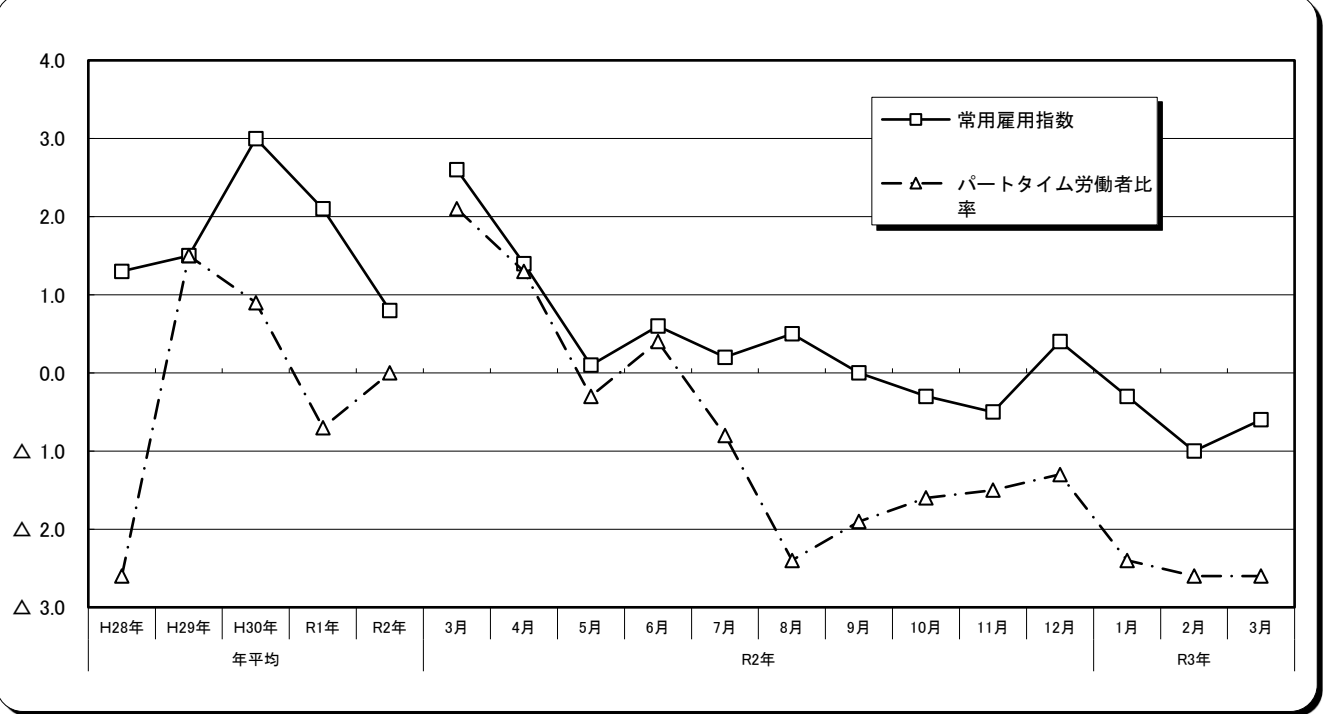
3月の月末推計常用労働者数は467,896人で、対前年同月比で0.6%減少し、そのうちパートタイム労働者数は139,448人となっている。

労働異動を入・離職率でみると、入職率1.77%、離職率2.77%となっている。

＜常用雇用指数及びパートタイム労働者比率の推移＞



＜常用雇用指数及びパートタイム労働者比率の対前年比＞



付表５－１ 常用労働者数、対前年同月増減率及び入・離職率（規模５人以上）

3月分								
産 業	本月末推計常用労働者数		パートタイム労働者比率		入 職 率		離職率	
		対 前 年 比		対 前 年 比		対 前 年 比		対 前 年 比
	人	%	%	ポ イ ント	%	ポ イ ント	%	ポ イ ント
TL 調 査 産 業 計	467,896	△ 0.6	29.8	△ 2.6	1.77	△ 0.29	2.77	△ 0.72
D 建 設 業	29,783	4.9	2.4	0.6	1.71	0.17	0.41	△ 2.02
E 製 造 業	24,905	△ 2.9	23.6	△ 0.2	0.44	△ 0.65	2.74	△ 0.29
F 電 気 ・ ガ ス 業	2,372	2.0	8.0	3.1	2.26	0.38	4.89	△ 1.98
G 情 報 通 信 業	12,945	△ 3.5	15.1	7.3	1.43	△ 1.67	1.61	△ 0.90
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	27,432	△ 0.6	7.7	△ 0.7	1.66	0.39	1.39	△ 0.69
I 卸 売 業 ， 小 売 業	81,174	△ 1.6	45.7	△ 8.9	1.59	△ 0.57	3.25	△ 0.28
J 金 融 業 ， 保 険 業	14,685	0.9	7.5	△ 0.5	0.78	△ 1.05	1.45	0.78
K 不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業	7,681	△ 4.4	16.7	2.8	3.00	2.74	4.02	1.54
L 学 術 研 究 等	13,370	3.5	4.2	△ 12.9	0.21	△ 0.09	0.88	△ 8.32
M 飲 食 サ ー ビ ス 業 等	49,403	△ 8.4	64.2	0.4	2.45	△ 1.31	4.53	0.47
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 等	14,512	△ 8.3	25.7	2.0	3.83	△ 0.75	4.12	△ 0.62
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	37,034	△ 2.1	37.6	17.7	3.22	2.38	4.54	1.93
P 医 療 ， 福 祉	101,479	8.6	22.5	△ 3.1	1.12	△ 0.70	1.72	△ 1.68
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-
R そ の 他 の サ ー ビ ス 業	45,965	△ 6.1	34.4	△ 11.4	2.51	△ 0.16	3.87	△ 0.58
全 国 平 均 (調査産業計)	千人	%	%	ポ イ ント	%	ポ イ ント	%	ポ イ ント
	51,273	0.7	31.2	△ 0.4	1.84	0.07	2.26	△ 0.18

(注) 1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照
当月増加(減少)推計常用労働者数
2. 入・離職率＝ $\frac{\text{当月増加(減少)推計常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$

付表６－１ 常用雇用指数、パートタイム労働者比率及び入・離職率の推移（規模５人以上）

(指 数 : 平 成 27 年 = 100) 3月分								
雇用指数								
調査産業計	常用雇用指数		パートタイム労働者比率		入 職 率		離 職 率	
		対前年比		前年差		前年差		前年差
		%	%	ポ イ ント	%	ポ イ ント	%	ポ イ ント
平 成 28 年	101.3	1.3	28.9	△ 2.6	2.75	△ 0.07	2.56	△ 0.20
平 成 29 年	102.8	1.5	30.4	1.5	2.68	△ 0.07	2.52	△ 0.04
平 成 30 年	105.9	3.0	31.3	0.9	2.75	0.07	2.44	△ 0.08
令 和 元 年	108.1	2.1	30.6	△ 0.7	2.60	△ 0.15	2.45	0.01
令 和 2 年	109.0	0.8	30.6	0.0	2.41	△ 0.19	2.38	△ 0.07
令 和 2 年 3月	108.4	2.6	32.4	2.1	2.06	△ 0.07	3.49	△ 0.20
4月	109.4	1.4	30.8	1.3	6.19	△ 0.48	5.25	0.68
5月	108.7	0.1	29.5	△ 0.3	2.29	△ 0.49	2.91	0.77
6月	108.7	0.6	30.0	0.4	2.06	△ 0.08	2.13	△ 0.52
7月	108.3	0.2	29.6	△ 0.8	2.16	△ 0.22	2.45	0.40
8月	108.6	0.5	29.1	△ 2.4	2.00	△ 0.14	1.76	△ 0.38
9月	108.6	0.0	29.3	△ 1.9	1.75	△ 0.72	1.78	△ 0.27
10月	108.8	△ 0.3	29.5	△ 1.6	2.23	△ 0.11	1.97	0.07
11月	109.4	△ 0.5	30.1	△ 1.5	2.34	△ 0.21	1.87	0.20
12月	109.5	0.4	30.8	△ 1.3	1.84	0.05	1.67	△ 0.22
令 和 3 年 1月	109.5	△ 0.3	30.4	△ 2.4	1.39	△ 0.78	2.03	0.40
2月	108.8	△ 1.0	30.2	△ 2.6	1.44	△ 0.42	2.03	0.33
3月	107.7	△ 0.6	29.8	△ 2.6	1.77	△ 0.29	2.77	△ 0.72

(注) 付表1-1の注1. 参照

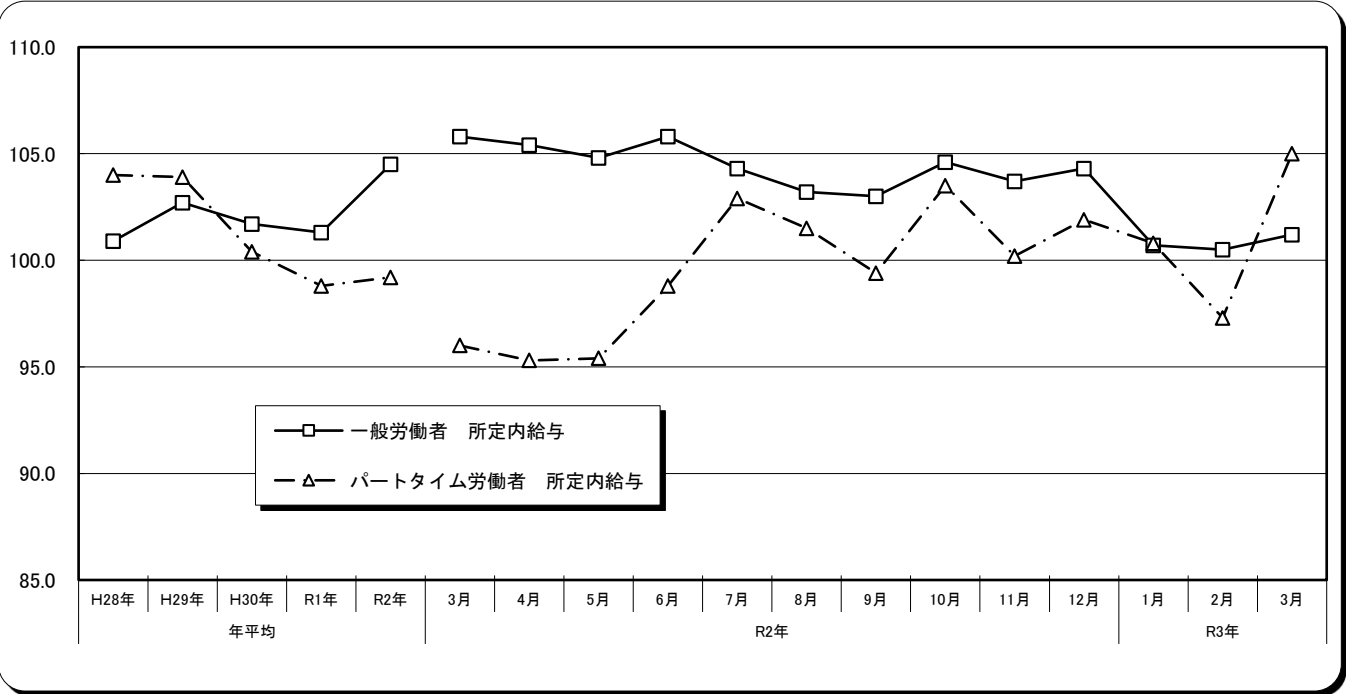
4 一般労働者及びパートタイム労働者について

3月の常用労働者について就業形態別にみると、調査産業計の1人平均月間現金給与総額は、一般労働者では282,947円、パートタイム労働者では92,412円であった。

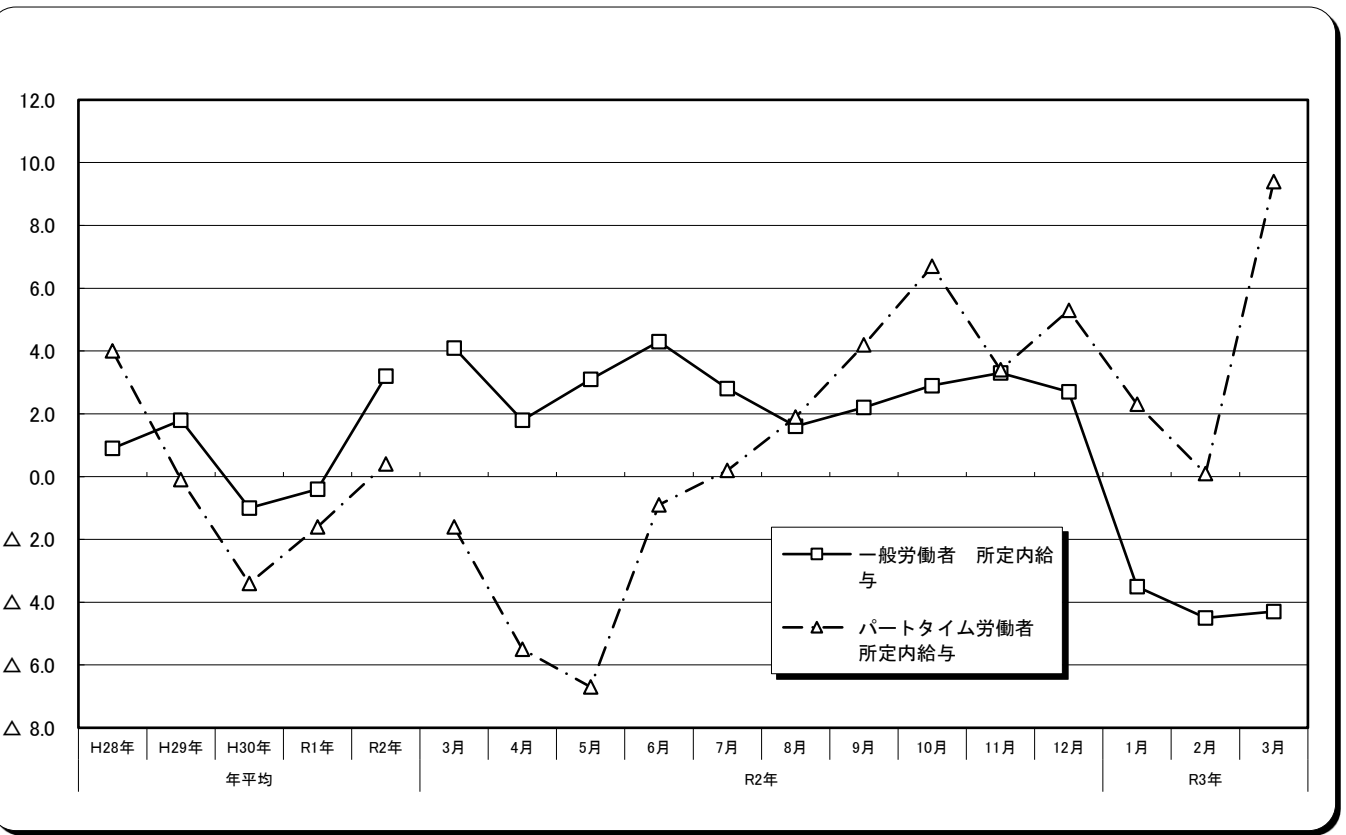
労働時間数及び出勤日数についてみると、1人平均月間総実労働時間数は、一般労働者では168.3時間、パートタイム労働者では88.3時間で、1人平均月間出勤日数は、一般労働者では20.6日、パートタイム労働者では15.4日であった。

雇用の動きをみると、入職率は、一般労働者で0.96%、パートタイム労働者では3.66%、離職率は、一般労働者で1.71%、パートタイム労働者で5.23%であった。

<指数> (平成27年=100)



<対前年比>(名目値)



付表 7－1　一般労働者・パートタイム労働者別月間平均賃金、対前年同月増減率（規模 5 人以上）

産 業		現 金 給 与 総 額		き ま っ て 支 給 す る 給 与				特別に支払	
				き ま っ て 支 給 す る 給 与		う ち 所 定 内 給 与		う ち 超 過 労 働 給 与	
				対前年 同月比	対前年 同月比	対前年 同月比	対前年 同月比	対前年 同月比	対前年 同月比
一般労働者		円	%	円	%	円	%	円	円
TL	調 査 産 業 計	282,947	△ 3.0	270,465	△ 4.3	250,503	△ 4.3	19,962	12,482
D	建 設 業	305,448	2.5	295,116	1.3	281,714	2.7	13,402	10,332
E	製 造 業	243,210	△ 4.2	240,089	△ 4.0	217,809	△ 5.4	22,280	3,121
F	電 気 ・ ガス業	489,797	7.1	468,049	2.4	427,473	2.7	40,576	21,748
G	情 報 通 信 業	306,158	10.3	291,397	11.5	269,616	13.8	21,781	14,761
H	運輸業、郵便業	216,185	△ 26.5	216,185	△ 26.0	189,716	△ 19.8	26,469	0
I	卸売業、小売業	253,509	△ 10.5	238,531	△ 7.3	224,204	△ 6.1	14,327	14,978
J	金融業、保険業	346,854	8.9	345,368	9.7	316,274	6.2	29,094	1,486
K	不動産・物品賃貸業	233,376	△ 5.0	223,719	△ 8.3	209,015	△ 10.4	14,704	9,657
L	学 術 研 究 等	339,461	3.3	317,722	4.6	296,044	1.9	21,678	21,739
M	飲食サービス業等	223,223	△ 3.7	223,100	△ 3.7	214,140	6.0	8,960	123
N	生活関連サービス等	229,129	△ 9.3	219,392	△ 13.1	216,175	△ 12.2	3,217	9,737
O	教育、学習支援業	346,011	△ 4.7	327,486	△ 8.5	321,010	△ 9.2	6,476	18,525
P	医 療、福 祉	302,965	△ 0.7	287,737	△ 2.5	258,065	△ 6.2	29,672	15,228
Q	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-
R	その他のサービス業	274,935	11.4	249,212	3.8	229,688	4.9	19,524	25,723
パートタイム労働者		円	%	円	%	円	%	円	円
TL	調 査 産 業 計	92,412	8.2	92,052	8.8	90,465	9.4	1,587	360
E	製 造 業	96,984	△ 8.1	96,852	△ 8.2	93,331	△ 8.6	3,521	132
I	卸売業、小売業	95,230	6.8	94,741	6.9	93,111	7.7	1,630	489
M	飲食サービス業等	73,007	15.6	72,964	15.7	72,526	17.8	438	43
P	医 療、福 祉	106,503	6.6	105,398	8.8	104,775	9.5	623	1,105

（注） 1．付表 1-1 の注 1．注 2．注 3．参照

付表 8－1　一般労働者・パートタイム労働者別賃金指数（規模 5 人以上）

(指 数 : 平 成 27 年 = 100)													3月分	
調査産業計	賃金指数													
	現 金 給 与 総 額				きまって支給する給与				所 定 内 給 与					
	一 般 労 働 者		パートタイム労働者		一 般 労 働 者		パートタイム労働者		一 般 労 働 者		パートタイム労働者			
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比		
		%		%		%		%		%		%		
平 成 28 年	101.7	1.7	103.3	3.3	100.3	0.4	103.2	3.2	100.9	0.9	104.0	4.0		
平 成 29 年	103.3	1.6	102.9	△ 0.4	102.3	2.0	102.7	△ 0.5	102.7	1.8	103.9	△ 0.1		
平 成 30 年	101.4	△ 1.8	99.4	△ 3.4	101.2	△ 1.1	99.4	△ 3.2	101.7	△ 1.0	100.4	△ 3.4		
令 和 元 年	102.1	0.7	98.0	△ 1.4	101.1	△ 0.1	98.0	△ 1.4	101.3	△ 0.4	98.8	△ 1.6		
令 和 2 年	106.2	4.0	99.0	1.0	104.3	3.2	97.9	△ 0.1	104.5	3.2	99.2	0.4		
令 和 2 年	3月	94.0	4.1	93.5	△ 2.9	105.8	4.9	94.7	△ 2.1	105.8	4.1	96.0	△ 1.6	
	4月	91.3	2.4	92.3	△ 6.5	105.1	3.0	93.8	△ 6.4	105.4	1.8	95.3	△ 5.5	
	5月	91.7	2.5	91.9	△ 8.0	103.5	2.3	93.6	△ 7.5	104.8	3.1	95.4	△ 6.7	
	6月	151.2	11.3	104.4	5.0	104.5	3.4	97.1	△ 1.7	105.8	4.3	98.8	△ 0.9	
	7月	110.3	△ 4.0	102.7	△ 2.4	103.6	2.3	101.3	△ 0.6	104.3	2.8	102.9	0.2	
	8月	96.3	3.3	100.9	2.4	102.7	0.9	100.0	0.5	103.2	1.6	101.5	1.9	
	9月	89.1	1.4	96.5	3.3	102.6	1.8	98.0	3.5	103.0	2.2	99.4	4.2	
	10月	90.0	2.2	100.5	6.7	104.1	2.1	102.5	6.7	104.6	2.9	103.5	6.7	
	11月	91.0	0.0	97.9	3.2	103.4	2.5	99.0	3.1	103.7	3.3	100.2	3.4	
	12月	184.9	8.5	116.7	13.2	104.1	2.2	100.5	4.9	104.3	2.7	101.9	5.3	
	令 和 3 年	1月	86.3	△ 7.0	97.2	1.0	99.9	△ 6.3	99.1	1.5	100.7	△ 3.5	100.8	2.3
		2月	87.1	△ 5.5	93.7	△ 0.8	99.7	△ 5.9	95.4	△ 0.9	100.5	△ 4.5	97.3	0.1
3月		91.2	△ 3.0	101.2	8.2	101.3	△ 4.3	103.0	8.8	101.2	△ 4.3	105.0	9.4	

（注）付表 1-1 の注 1．参照

付表９－１　一般労働者・パートタイム労働者別月間平均労働時間、対前年同月増減率（規模５人以上）

3月分						
産業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	出勤日数
		対前年同月比		対前年同月比		
一般労働者	時間	%	時間	%	時間	日
TL 調査産業計	168.3	2.2	157.8	3.3	10.5	20.6
D 建設業	182.5	4.3	173.2	5.4	9.3	22.3
E 製造業	180.4	3.3	165.4	3.1	15.0	21.3
F 電気・ガス業	146.9	△ 3.7	132.8	△ 1.3	14.1	18.3
G 情報通信業	164.4	13.3	150.7	15.1	13.7	19.5
H 運輸業、郵便業	159.0	△ 2.2	142.7	△ 2.0	16.3	20.1
I 卸売業、小売業	168.0	△ 4.3	157.6	△ 2.5	10.4	20.7
J 金融業、保険業	154.9	12.4	141.3	8.3	13.6	18.5
K 不動産・物品賃貸業	180.0	4.0	169.1	2.1	10.9	21.4
L 学術研究等	167.8	4.0	157.1	5.8	10.7	20.4
M 飲食サービス業等	158.2	△ 16.0	151.2	△ 7.8	7.0	20.0
N 生活関連サービス等	150.4	△ 7.6	147.8	△ 5.9	2.6	20.1
O 教育、学習支援業	178.3	25.5	161.3	22.0	17.0	21.5
P 医療、福祉	165.6	1.3	160.1	2.2	5.5	20.8
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
R その他のサービス業	174.2	2.9	161.5	3.7	12.7	20.1
パートタイム労働者	時間	%	時間	%	時間	日
TL 調査産業計	88.3	3.6	86.8	4.1	1.5	15.4
E 製造業	99.7	△ 9.9	97.9	△ 9.9	1.8	16.7
I 卸売業、小売業	97.2	3.1	95.6	4.8	1.6	16.6
M 飲食サービス業等	70.2	2.2	69.8	3.7	0.4	13.0
P 医療、福祉	84.6	△ 7.1	84.2	△ 6.6	0.4	16.1

（注）１．付表１－１の注１．注２．注３．参照

付表１０－１　一般労働者・パートタイム労働者別労働時間指数（規模５人以上）

（指数：平成２７年＝１００）

調査産業計	労働時間指数											
	総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間			
	一般労働者		パートタイム労働者		一般労働者		パートタイム労働者		一般労働者		パートタイム労働者	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
平成２８年	100.2	%	98.9	%	100.3	%	99.2	%	98.7	%	89.2	%
平成２９年	101.2	0.2	96.8	△ 1.1	100.8	0.3	97.6	△ 0.8	107.0	△ 1.3	71.2	△ 10.8
平成３０年	101.2	1.0	96.8	△ 2.1	100.8	0.5	97.6	△ 1.6	107.0	8.4	71.2	△ 20.2
令和元年	98.9	△ 2.3	94.0	△ 2.9	99.3	△ 1.5	94.8	△ 2.9	94.0	△ 12.1	71.2	0.0
令和２年	98.1	△ 0.8	90.1	△ 4.1	97.8	△ 1.5	90.1	△ 5.0	102.6	9.1	90.6	27.2
	95.3	△ 2.9	83.6	△ 7.2	95.4	△ 2.5	84.5	△ 6.2	94.7	△ 7.7	56.2	△ 38.0
令和２年 3月	97.5	△ 1.2	84.1	△ 6.3	97.1	△ 1.4	84.8	△ 5.7	103.5	1.7	61.3	△ 29.6
4月	95.3	△ 4.5	79.6	△ 14.8	95.8	△ 3.9	80.4	△ 13.7	88.6	△ 13.0	54.8	△ 45.2
5月	86.3	△ 10.9	73.7	△ 20.2	87.2	△ 9.5	74.5	△ 19.3	74.6	△ 29.2	48.4	△ 48.2
6月	96.1	△ 2.2	82.1	△ 10.6	96.7	△ 1.7	83.1	△ 9.8	88.6	△ 9.8	51.6	△ 38.5
7月	99.1	△ 2.7	87.2	△ 6.9	99.4	△ 2.4	88.4	△ 5.7	96.5	△ 6.8	48.4	△ 48.2
8月	92.7	△ 3.4	82.9	△ 8.6	93.1	△ 2.9	83.9	△ 6.9	87.7	△ 10.7	51.6	△ 53.0
9月	92.5	△ 3.9	82.4	△ 4.3	92.8	△ 3.4	83.4	△ 3.1	90.4	△ 10.4	51.6	△ 40.8
10月	99.9	△ 0.3	88.1	0.5	100.4	0.7	89.0	1.4	94.7	△ 12.2	58.1	△ 30.8
11月	95.1	△ 5.0	84.4	△ 2.9	95.2	△ 4.5	85.4	△ 1.8	95.6	△ 10.7	54.8	△ 34.7
12月	96.8	△ 1.8	86.2	△ 1.1	96.9	△ 1.2	87.2	0.0	96.5	△ 9.0	54.8	△ 37.1
令和３年 1月	92.7	△ 4.1	81.8	△ 6.1	93.2	△ 2.6	82.6	△ 5.6	86.0	△ 23.4	54.8	△ 26.1
2月	89.2	△ 6.4	77.8	△ 9.0	89.5	△ 5.3	78.9	△ 8.5	85.1	△ 21.1	41.9	△ 35.0
3月	99.6	2.2	87.1	3.6	100.3	3.3	88.3	4.1	92.1	△ 11.0	48.4	△ 21.0

（注）付表１－１の注１．参照

付表１１－１ 一般労働者・パートタイム労働者別常用労働者数、対前年同月増減率及び入・離職率（規模５人以上）

産 業		3月分		入 職 率		離 職 率	
		対前年		対前年		対前年	
		同月比		同月比		同月比	
一般労働者		人	%	%	ポイント	%	ポイント
TL	調 査 産 業 計	328,448	3.2	0.96	△ 0.22	1.71	△ 1.01
D	建 設 業	29,070	4.4	0.86	△ 0.71	0.42	△ 2.06
E	製 造 業	19,029	△ 2.6	0.26	△ 0.56	2.43	0.72
F	電 気 ・ ガス業	2,182	△ 1.2	2.48	0.49	3.97	△ 2.63
G	情 報 通 信 業	10,992	△ 11.1	1.53	△ 0.60	1.38	△ 0.87
H	運 輸 業 , 郵 便 業	25,307	0.1	0.88	0.26	0.79	△ 0.83
I	卸 売 業 , 小 売 業	44,075	17.8	0.82	△ 0.51	2.22	△ 0.56
J	金 融 業 , 保 険 業	13,581	1.4	0.85	△ 1.09	1.50	0.87
K	不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業	6,397	△ 7.5	2.58	2.41	4.40	3.21
L	学 術 研 究 等	12,807	19.7	0.16	0.16	0.32	△ 4.15
M	飲 食 サービス業等	17,697	△ 9.4	0.54	△ 0.81	2.32	0.20
N	生 活 関 連 サービス等	10,785	△ 10.7	2.67	△ 2.71	1.33	△ 3.77
O	教 育 , 学 習 支 援 業	23,120	△ 23.8	0.09	△ 0.89	0.68	△ 1.72
P	医 療 , 福 祉	78,633	13.2	1.13	0.75	1.78	△ 1.46
Q	複 合 サービス事業	-	-	-	-	-	-
R	そ の 他 の サービス業	30,135	13.6	1.37	△ 0.44	3.00	△ 0.74
パートタイム労働者		人	%	%	ポイント	%	ポイント
TL	調 査 産 業 計	139,448	△ 8.4	3.66	△ 0.24	5.23	0.13
E	製 造 業	5,876	△ 3.7	1.03	△ 0.88	3.75	△ 3.29
I	卸 売 業 , 小 売 業	37,099	△ 17.7	2.50	△ 0.36	4.47	0.33
M	飲 食 サービス業等	31,706	△ 7.8	3.51	△ 1.63	5.76	0.59
P	医 療 , 福 祉	22,846	△ 4.6	1.10	△ 5.13	1.48	△ 2.43

(注) 1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照

付表１２－１ 一般労働者・パートタイム労働者別常用雇用指数（規模５人以上）

調 査 産 業 計		(指 数 : 平 成 27 年 = 100)		3月分	
		常用雇用指数		対前年比	
		一 般 労 働 者	パートタイム労働者	対前年比	対前年比
平成 28 年		105.3	5.3	92.7	△ 7.3
平成 29 年		104.8	△ 0.4	99.0	6.8
平成 30 年		105.8	1.0	105.1	6.2
令和 元 年		109.1	3.1	105.2	0.1
令和 2 年		110.1	0.9	105.7	0.5
令和 2 年	3月	106.6	△ 0.6	111.3	9.7
	4月	110.2	△ 0.4	106.8	5.5
	5月	111.5	0.6	101.8	△ 1.1
	6月	110.7	0.1	103.3	1.7
	7月	110.9	1.3	101.9	△ 2.3
	8月	112.0	3.9	100.3	△ 7.1
	9月	111.7	2.9	100.9	△ 6.3
	10月	111.6	2.2	101.9	△ 5.5
	11月	111.2	1.6	104.5	△ 5.3
	12月	110.3	2.4	107.0	△ 3.9
	令和 3 年 1月	110.8	3.3	105.7	△ 7.5
	2月	110.4	2.8	104.5	△ 8.8
	3月	110.0	3.2	101.9	△ 8.4

(注) 付表1-1の注1. 参照

付表13-1 パートタイム労働者時間当たり給与

調 査 産 業 計		3月分	
		パートタイム労働者 時間当たり給与	
		対前年比	対前年比
		円	%
平成 28 年		918	4.8
平成 29 年		932	1.5
平成 30 年		929	△ 0.3
令和 元 年		961	3.4
令和 2 年		1,028	7.0
令和 2 年	3月	988	4.6
	4月	992	4.3
	5月	1,039	9.6
	6月	1,123	15.7
	7月	1,041	9.7
	8月	1,020	6.3
	9月	1,044	7.8
	10月	1,019	4.9
	11月	1,029	6.3
	12月	1,024	4.9
	令和 3 年 1月	1,069	9.9
	2月	1,080	9.4
	3月	1,042	5.4

(注) 1. 付表1-1の注1. 参照

2. 時間当たり給与は、所定内給与を
所定内労働時間で除して算出している。

第1-1表 産業、性別常用労働者の1人平均月間現金給与額（沖縄県）

事業所規模＝5人以上 (単位:円)

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与		
	計	男	女	計	男	女			計	男	女
TL 調 査 産 業 計	225,997	271,903	179,722	217,138	261,469	172,451	202,668	14,470	8,859	10,434	7,271
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	301,062	314,672	235,670	290,935	304,443	226,032	277,789	13,146	10,127	10,229	9,638
E 製 造 業	208,655	244,823	141,828	206,240	241,650	140,814	188,393	17,847	2,415	3,173	1,014
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	462,733	484,682	352,931	442,829	463,698	338,429	405,704	37,125	19,904	20,984	14,502
G 情 報 通 信 業	282,041	321,914	221,341	269,528	306,832	212,739	250,469	19,059	12,513	15,082	8,602
H 運 輸 業 , 郵 便 業	205,796	214,219	155,214	205,796	214,219	155,214	181,283	24,513	0	0	0
I 卸 売 業 , 小 売 業	181,043	231,674	128,600	172,699	218,540	125,217	164,185	8,514	8,344	13,134	3,383
J 金 融 業 , 保 険 業	330,578	391,942	265,460	329,204	390,648	264,001	302,177	27,027	1,374	1,294	1,459
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	213,325	231,333	182,754	205,248	222,759	175,523	192,616	12,632	8,077	8,574	7,231
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	331,610	367,679	226,171	310,840	339,804	226,171	290,086	20,754	20,770	27,875	0
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	126,713	170,097	99,221	126,641	169,999	99,166	123,156	3,485	72	98	55
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	190,278	215,687	162,593	183,100	207,184	156,858	180,609	2,491	7,178	8,503	5,735
O 教 育 , 学 習 支 援 業	243,400	290,058	215,925	231,878	268,989	210,025	227,449	4,429	11,522	21,069	5,900
P 医 療 , 福 祉	258,806	333,501	228,725	246,752	329,362	213,484	223,610	23,142	12,054	4,139	15,241
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R サービス業（他に分類されないもの）	217,132	280,706	145,908	200,141	254,337	139,423	185,640	14,501	16,991	26,369	6,485
E09,10 食 料 品 , 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	191,444	239,274	129,723	189,734	236,783	129,021	166,736	22,998	1,710	2,491	702
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	213,282	238,224	177,815	213,282	238,224	177,815	190,905	22,377	0	0	0
E21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ES※ E 一 括 分 1	220,960	241,393	158,370	216,166	235,830	155,932	208,165	8,001	4,794	5,563	2,438
I-1 卸 売 業	252,108	301,391	167,901	220,570	261,299	150,978	207,387	13,183	31,538	40,092	16,923
I-2 小 売 業	156,777	199,526	119,303	156,353	198,823	119,123	149,433	6,920	424	703	180
M75 宿 泊 業	160,047	215,603	120,362	159,834	215,243	120,253	157,129	2,705	213	360	109
MS M 一 括 分	115,368	153,029	92,473	115,344	153,029	92,435	111,594	3,750	24	0	38
P83 医 療 業	320,358	450,478	263,411	315,039	443,777	258,697	296,662	18,377	5,319	6,701	4,714
PS P 一 括 分	211,141	232,742	203,001	193,871	230,810	179,952	167,039	26,832	17,270	1,932	23,049
R91 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	141,704	150,841	135,376	141,704	150,841	135,376	127,870	13,834	0	0	0
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	217,005	288,233	145,524	196,677	254,953	138,193	182,081	14,596	20,328	33,280	7,331
RS R 一 括 分	240,331	268,452	158,104	240,331	268,452	158,104	226,258	14,073	0	0	0

※ 「E一括分1」は、製造業のうち、「食料品・飲料・たばこ・飼料製造業」「印刷・同関連業」及び「窯業・土石製品製造業」を除いたものの合計である。

第2-1表 産業、性別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び実労働時間（沖縄県）

事業所規模＝5人以上												
産 業	出勤日数			総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
TL 調 査 産 業 計	19.1	19.9	18.2	144.4	159.4	129.4	136.6	148.3	124.8	7.8	11.1	4.6
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	22.0	22.1	21.5	180.2	182.0	171.1	171.1	171.8	167.4	9.1	10.2	3.7
E 製 造 業	20.2	21.1	18.6	161.3	178.0	130.4	149.4	162.0	126.1	11.9	16.0	4.3
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	18.5	18.6	18.0	146.3	148.7	134.6	133.4	134.6	127.5	12.9	14.1	7.1
G 情 報 通 信 業	19.4	19.9	18.6	159.5	167.6	146.9	147.6	152.5	140.0	11.9	15.1	6.9
H 運 輸 業 , 郵 便 業	19.7	20.0	17.9	153.2	157.1	128.9	138.0	140.6	121.9	15.2	16.5	7.0
I 卸 売 業 , 小 売 業	18.8	20.0	17.6	135.6	153.8	116.8	129.2	144.1	113.8	6.4	9.7	3.0
J 金 融 業 , 保 険 業	18.5	18.4	18.6	152.9	154.5	151.2	140.2	140.2	140.2	12.7	14.3	11.0
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	20.7	21.5	19.4	169.6	182.3	148.0	160.2	169.5	144.4	9.4	12.8	3.6
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	20.3	20.3	20.3	165.9	164.5	169.9	155.7	155.7	155.6	10.2	8.8	14.3
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	15.5	17.3	14.4	101.7	122.9	88.2	98.9	118.5	86.4	2.8	4.4	1.8
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	18.4	18.8	18.0	131.4	135.7	126.8	129.5	134.1	124.5	1.9	1.6	2.3
O 教 育 , 学 習 支 援 業	18.5	18.9	18.3	140.9	149.5	135.7	128.8	134.0	125.7	12.1	15.5	10.0
P 医 療 , 福 祉	19.7	19.9	19.6	147.4	158.0	143.2	143.0	151.6	139.6	4.4	6.4	3.6
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	19.1	19.7	18.4	149.9	171.0	126.1	140.5	157.5	121.3	9.4	13.5	4.8
E09,10 食 料 品 , 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	19.7	20.9	18.1	155.3	180.7	122.6	140.3	157.7	117.9	15.0	23.0	4.7
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	19.5	20.3	18.2	168.2	173.7	160.4	151.8	157.9	143.0	16.4	15.8	17.4
E21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ES※ E 一 括 分 1	20.8	21.2	19.5	167.1	173.9	146.3	161.5	167.0	144.6	5.6	6.9	1.7
I-1 卸 売 業	21.2	21.7	20.3	166.3	177.9	146.3	157.0	165.4	142.5	9.3	12.5	3.8
I-2 小 売 業	18.0	19.2	16.9	125.1	142.6	109.8	119.7	134.2	107.0	5.4	8.4	2.8
M75 宿 泊 業	15.0	16.8	13.7	104.7	127.1	88.6	101.7	122.2	87.1	3.0	4.9	1.5
MS M 一 括 分	15.7	17.5	14.6	100.6	121.2	88.0	97.9	117.1	86.2	2.7	4.1	1.8
P83 医 療 業	19.7	20.1	19.5	151.0	161.7	146.3	145.9	155.0	141.9	5.1	6.7	4.4
PS P 一 括 分	19.7	19.6	19.7	144.6	154.8	140.9	140.8	148.7	137.9	3.8	6.1	3.0
R91 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	16.6	16.6	16.5	122.4	125.4	120.4	114.0	115.7	112.9	8.4	9.7	7.5
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	19.0	19.5	18.5	148.9	171.5	126.3	139.2	157.0	121.4	9.7	14.5	4.9
RS R 一 括 分	20.8	21.5	18.8	164.5	176.5	129.0	156.6	166.9	126.2	7.9	9.6	2.8

※ 「E一括分1」は、製造業のうち、「食料品・飲料・たばこ・飼料製造業」「印刷・同関連業」及び「窯業・土石製品製造業」を除いたものの合計である。

第3-1表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率（沖縄県）

事業所規模＝5人以上

産 業	前月末労働者数			本月中の増加労働者数			本月中の減少労働者数			本月末労働者数			パートタイム労働者比率		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
TL 調 査 産 業 計	472,623	237,684	234,939	8,360	3,684	4,676	13,087	6,908	6,179	467,896	234,460	233,436	29.8	15.7	44.0
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	29,402	24,394	5,008	503	318	185	122	117	5	29,783	24,595	5,188	2.4	1.7	5.7
E 製 造 業	25,491	16,555	8,936	113	50	63	699	461	238	24,905	16,144	8,761	23.6	7.9	52.6
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	2,436	2,028	408	55	54	1	119	103	16	2,372	1,979	393	8.0	6.0	18.1
G 情 報 通 信 業	12,969	7,821	5,148	185	120	65	209	122	87	12,945	7,819	5,126	15.1	5.0	30.4
H 運 輸 業 , 郵 便 業	27,357	23,491	3,866	454	276	178	379	290	89	27,432	23,477	3,955	7.7	4.0	29.7
I 卸 売 業 , 小 売 業	82,550	42,059	40,491	1,311	604	707	2,687	1,421	1,266	81,174	41,242	39,932	45.7	25.6	66.5
J 金 融 業 , 保 険 業	14,784	7,622	7,162	116	56	60	215	128	87	14,685	7,550	7,135	7.5	2.5	12.9
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	7,760	4,898	2,862	233	116	117	312	195	117	7,681	4,819	2,862	16.7	7.3	32.5
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	13,461	10,033	3,428	28	6	22	119	80	39	13,370	9,959	3,411	4.2	2.1	10.5
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	50,452	19,776	30,676	1,238	342	896	2,287	1,163	1,124	49,403	18,955	30,448	64.2	45.7	75.7
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	14,554	7,644	6,910	558	84	474	600	216	384	14,512	7,512	7,000	25.7	17.3	34.7
O 教 育 , 学 習 支 援 業	37,526	13,872	23,654	1,210	900	310	1,702	1,010	692	37,034	13,762	23,272	37.6	37.3	37.8
P 医 療 , 福 祉	102,088	29,363	72,725	1,142	182	960	1,751	465	1,286	101,479	29,080	72,399	22.5	13.8	26.0
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R サービス業（他に分類されないもの）	46,598	24,717	21,881	1,171	537	634	1,804	1,063	741	45,965	24,191	21,774	34.4	12.2	59.1
E09,10 食 料 品 , 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	14,849	8,402	6,447	106	50	56	629	417	212	14,326	8,035	6,291	37.1	15.3	65.0
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	421	248	173	0	0	0	4	4	0	417	244	173	11.0	0.0	26.6
E21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ES※ E 一 括 分 1	7,520	5,667	1,853	7	0	7	66	40	26	7,461	5,627	1,834	5.8	0.8	21.4
I-1 卸 売 業	21,018	13,225	7,793	73	24	49	434	185	249	20,657	13,064	7,593	17.5	4.5	39.8
I-2 小 売 業	61,532	28,834	32,698	1,238	580	658	2,253	1,236	1,017	60,517	28,178	32,339	55.3	35.3	72.8
M75 宿 泊 業	12,714	5,291	7,423	182	63	119	255	80	175	12,641	5,274	7,367	38.8	16.4	54.9
MS M 一 括 分	37,738	14,485	23,253	1,056	279	777	2,032	1,083	949	36,762	13,681	23,081	72.9	57.0	82.3
P83 医 療 業	44,695	13,600	31,095	614	130	484	1,162	285	877	44,147	13,445	30,702	13.5	5.7	17.0
PS P 一 括 分	57,393	15,763	41,630	528	52	476	589	180	409	57,332	15,635	41,697	29.4	20.8	32.7
R91 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	1,762	735	1,027	160	50	110	209	98	111	1,713	687	1,026	30.9	24.3	35.4
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	38,870	19,534	19,336	978	454	524	1,351	770	581	38,497	19,218	19,279	37.4	12.7	62.0
RS R 一 括 分	5,966	4,448	1,518	33	33	0	244	195	49	5,755	4,286	1,469	15.8	8.0	38.5

※ 「E一括分1」は、製造業のうち、「食料品・飲料・たばこ・飼料製造業」「印刷・同関連業」及び「窯業・土石製品製造業」を除いたものの合計である。

【参考資料】共通事業所による前年同月比の参考系列

- (注) 1. 共通事業所とは、「前年同月分」及び「当月分」ともに集計対象となった調査対象事業所である。
2. 共通事業所のみを用いて集計を行っているため、本系列に比べ、サンプル数が小さくなることに留意が必要。

(参考1) 共通事業所による前年同月比の賃金の参考値(規模5人以上)
(共通)

賃金		現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与	
		調査産業計		調査産業計		調査産業計	
			一般労働者		一般労働者		一般労働者
		%	%	%	%	%	%
令和2年	3月	0.0	-0.1	△ 0.4	-0.5	△ 0.2	-0.5
	4月	△ 4.2	△ 3.9	△ 3.3	△ 2.9	△ 3.7	△ 3.5
	5月	△ 3.6	△ 3.0	△ 2.2	△ 1.4	△ 0.6	0.3
	6月	△ 2.0	△ 1.3	△ 2.0	△ 1.1	△ 0.3	0.9
	7月	△ 3.5	△ 5.2	△ 0.7	△ 2.3	0.7	△ 0.7
	8月	0.7	△ 2.4	△ 0.3	△ 3.2	1.4	△ 1.5
	9月	0.9	△ 2.0	0.2	△ 2.7	2.0	△ 0.7
	10月	1.4	△ 1.6	1.2	△ 1.9	2.8	0.0
	11月	0.5	△ 1.6	0.4	△ 1.6	1.9	0.1
	12月	3.4	0.3	0.6	△ 1.7	1.5	△ 0.7
令和3年	1月	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.5	△ 0.5	1.8	2.0
	2月	△ 1.5	△ 1.4	△ 1.2	△ 1.1	△ 0.7	△ 0.5
	3月	2.4	1.8	1.9	1.2	1.1	0.2

(注) 1. 付表1-1の注1. 参照

(共通)

労働時間		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
		調査産業計		調査産業計		調査産業計	
			一般労働者		一般労働者		一般労働者
		%	%	%	%	%	%
令和2年	3月	△ 2.9	△ 2.3	△ 1.9	△ 1.1	△ 16.7	△ 16.4
	4月	△ 9.5	△ 8.7	△ 7.9	△ 6.5	△ 33.0	△ 35.4
	5月	△ 12.8	△ 12.5	△ 11.0	△ 10.3	△ 37.4	△ 39.3
	6月	△ 6.1	△ 4.5	△ 4.6	△ 2.7	△ 27.2	△ 27.4
	7月	△ 5.8	△ 6.4	△ 4.5	△ 5.0	△ 23.3	△ 22.6
	8月	△ 3.6	△ 5.3	△ 2.2	△ 3.9	△ 22.6	△ 22.6
	9月	△ 3.7	△ 5.3	△ 2.4	△ 3.7	△ 21.9	△ 23.8
	10月	△ 0.6	△ 2.7	0.7	△ 1.2	△ 19.4	△ 20.7
	11月	△ 5.6	△ 7.6	△ 4.5	△ 6.3	△ 20.2	△ 22.1
	12月	△ 0.6	△ 2.8	0.2	△ 2.0	△ 10.8	△ 11.6
令和3年	1月	△ 7.9	△ 7.3	△ 6.9	△ 6.1	△ 21.2	△ 19.1
	2月	△ 9.0	△ 8.0	△ 8.5	△ 7.4	△ 15.8	△ 14.6
	3月	0.5	0.8	0.8	1.0	△ 3.2	△ 2.3

(注) 1. 付表1-1の注1. 参照

結果の概要（事業所規模 30人以上）

1 賃金の動き

3月分の賃金の動きをみると、調査産業計の1人平均現金給与総額は246,089円で、対前年同月比1.2%の減少となった。

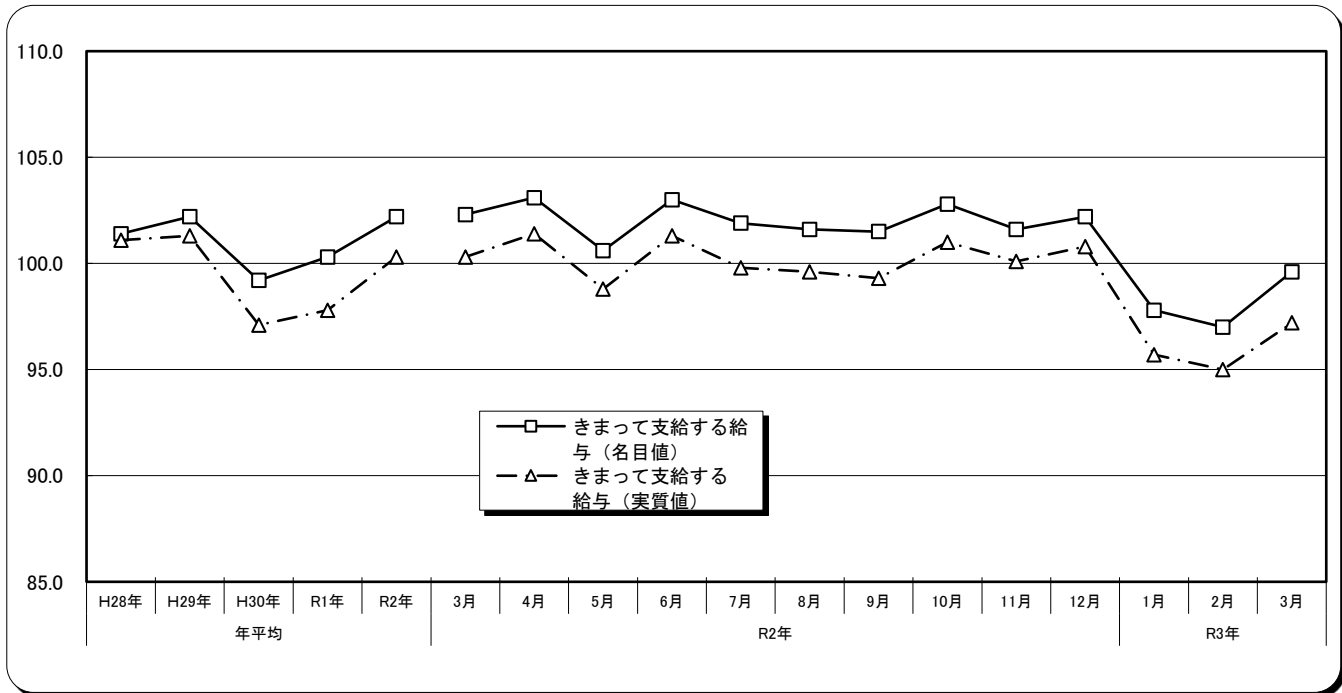
現金給与総額のうち、きまって支給する給与は234,548円で、対前年同月比2.6%の減少となっている。

所定内給与は214,146円で対前年同月比3.5%減少、超過労働給与は20,402円であった。

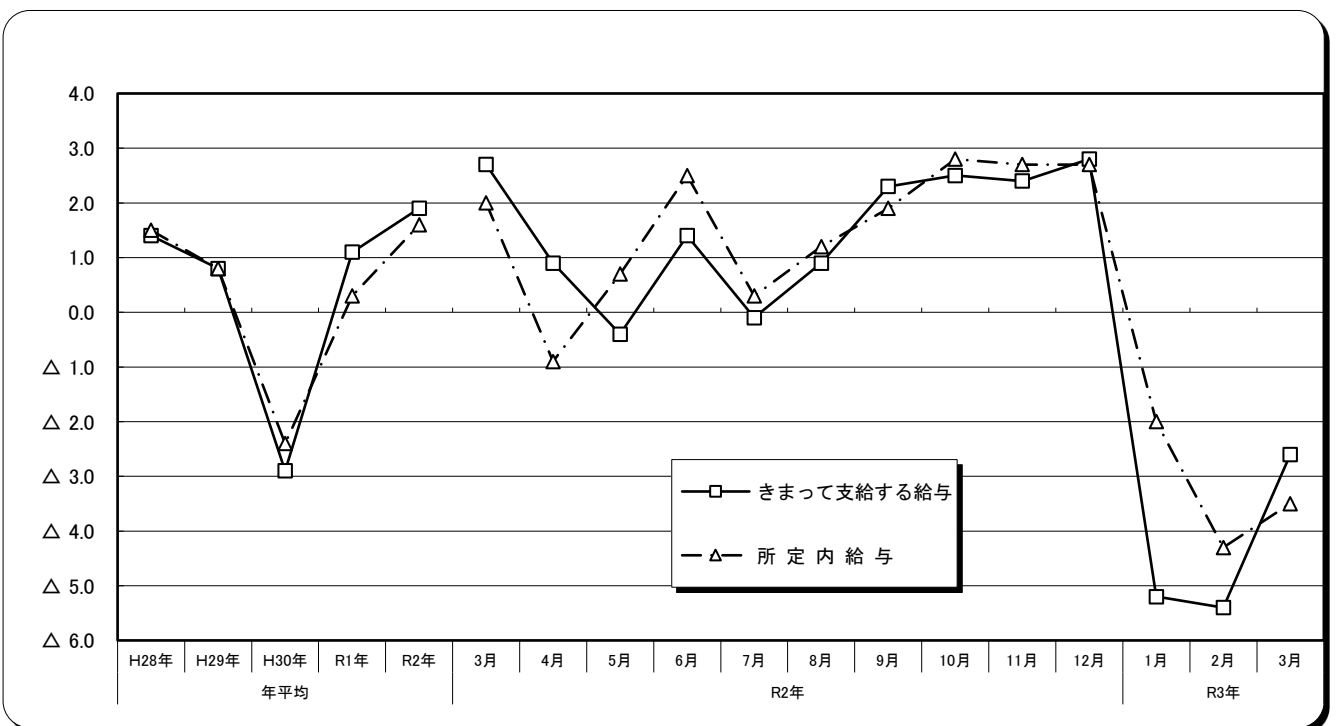
特別に支払われた給与は11,541円であった。

<指数>

(平成27年=100)



<対前年比>(名目値)



付表１－２ 常用労働者月間平均賃金、対前年同月増減率（規模30人以上）

3月分									
産業	現金給与総額		き ま っ て 支 給 す る 給 与						特別に支払われた給与
		対前年 同月比		対前年 同月比	うち 所 定 内 給 与	対前年 同月比	うち 超過労働 給 与		
	円	%	円	%	円	%	円		円
TL 調 査 産 業 計	246,089	△ 1.2	234,548	△ 2.6	214,146	△ 3.5	20,402		11,541
D 建 設 業	359,218	△ 2.1	329,341	△ 5.5	298,400	△ 1.7	30,941		29,877
E 製 造 業	224,884	6.5	220,471	7.0	192,456	6.2	28,015		4,413
F 電 気 ・ ガ ス 業	462,733	4.3	442,829	△ 0.1	405,704	0.4	37,125		19,904
G 情 報 通 信 業	290,434	15.4	275,652	12.5	254,183	13.5	21,469		14,782
H 運 輸 業 , 郵 便 業	204,016	△ 31.1	204,016	△ 30.6	177,237	△ 20.6	26,779		0
I 卸 売 業 , 小 売 業	191,718	△ 5.5	176,088	△ 2.5	165,101	△ 2.7	10,987		15,630
J 金 融 業 , 保 険 業	325,674	△ 2.5	323,305	△ 1.6	304,773	△ 0.4	18,532		2,369
K 不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業	261,815	11.2	235,433	1.6	223,304	1.6	12,129		26,382
L 学 術 研 究 等	384,354	12.6	322,634	11.7	277,023	△ 0.5	45,611		61,720
M 飲 食 サービス 業 等	137,317	△ 1.1	137,123	△ 1.0	133,639	△ 0.2	3,484		194
N 生 活 関 連 サービス 等	208,708	0.4	194,149	△ 6.5	191,180	△ 5.4	2,969		14,559
O 教 育 , 学 習 支 援 業	282,995	△ 22.3	265,848	△ 25.7	259,814	△ 26.7	6,034		17,147
P 医 療 , 福 祉	286,142	△ 0.6	281,816	△ 0.3	247,106	△ 5.1	34,710		4,326
Q 複 合 サービス 事業	-	-	-	-	-	-	-		-
R その他のサービス業	209,666	43.6	190,576	31.9	175,098	29.4	15,478		19,090
全 国 平 均 (調査産業計)	319,903	-	297,340	-	273,650	-	23,690		22,563

(注) 1. △は減少
2. 鉱業及び複合サービス事業は調査対象事業所数が表章基準を満たしていないため表章していない。
3. 「対前年同月比」は指数から計算している。

付表２－２ 賃 金 指 数 （規模30人以上）

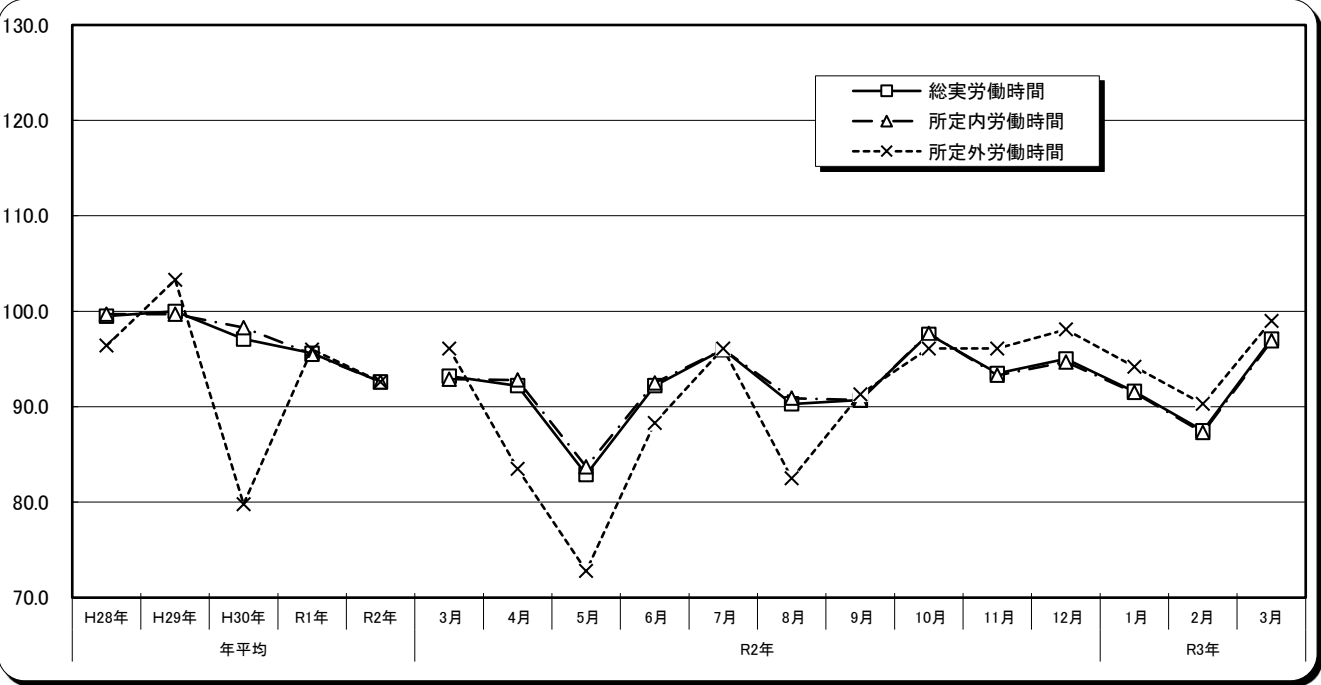
調 査 産 業 計	(指 数 : 平 成 27 年 = 100)										3月分	
	現 金 給 与 総 額				き ま っ て 支 給 す る 給 与				所 定 内 給 与		* 物 価 指 数	
	名 目		実 質		名 目		実 質		名 目			
	指 数	対前年比	指 数	対前年比	指 数	対前年比	指 数	対前年比	指 数	対前年比	指 数	対前年比
平 成 28 年		%		%		%		%		%		%
平 成 29 年	103.2	3.1	102.9	2.8	101.4	1.4	101.1	1.1	101.5	1.5	100.3	0.3
平 成 30 年	104.1	0.9	103.2	0.3	102.2	0.8	101.3	0.2	102.3	0.8	100.9	0.6
令 和 元 年	100.1	△ 3.8	97.9	△ 5.1	99.2	△ 2.9	97.1	△ 4.1	99.8	△ 2.4	102.2	1.3
令 和 2 年	102.4	2.3	99.8	1.9	100.3	1.1	97.8	0.7	100.1	0.3	102.6	0.4
	104.5	2.1	102.6	2.8	102.2	1.9	100.3	2.6	101.7	1.6	101.9	△ 0.7
令 和 2 年 3月	91.7	2.3	89.9	3.1	102.3	2.7	100.3	3.4	101.7	2.0	102.0	△ 0.7
4月	90.1	0.3	88.6	1.3	103.1	0.9	101.4	1.8	102.7	△ 0.9	101.7	△ 0.9
5月	88.6	△ 1.3	87.0	△ 0.6	100.6	△ 0.4	98.8	0.4	101.3	0.7	101.8	△ 0.8
6月	151.3	5.4	148.8	6.2	103.0	1.4	101.3	2.1	103.7	2.5	101.7	△ 0.7
7月	108.8	△ 7.1	106.6	△ 6.6	101.9	△ 0.1	99.8	0.4	102.2	0.3	102.1	△ 0.5
8月	92.5	1.6	90.7	2.5	101.6	0.9	99.6	1.6	101.6	1.2	102.0	△ 0.8
9月	88.3	1.5	86.4	2.2	101.5	2.3	99.3	3.1	101.1	1.9	102.2	△ 0.8
10月	89.7	2.7	88.1	3.5	102.8	2.5	101.0	3.3	102.7	2.8	101.8	△ 0.8
11月	88.9	△ 0.3	87.6	0.8	101.6	2.4	100.1	3.5	101.2	2.7	101.5	△ 1.1
12月	183.7	7.9	181.2	9.0	102.2	2.8	100.8	3.8	101.6	2.7	101.4	△ 1.0
令 和 3 年 1月	85.0	△ 5.7	83.2	△ 5.6	97.8	△ 5.2	95.7	△ 5.2	97.5	△ 2.0	102.2	△ 0.1
2月	85.3	△ 5.3	83.5	△ 5.3	97.0	△ 5.4	95.0	△ 5.3	96.8	△ 4.3	102.1	△ 0.1
3月	90.6	△ 1.2	88.4	△ 1.7	99.6	△ 2.6	97.2	△ 3.1	98.1	△ 3.5	102.5	0.5
対 前 月 増 減 率	6.2		5.9		2.7		2.3		1.3		0.4	

(注) 1. 付表1-1の注1. 参照
2. *は那覇市消費者物価指数（帰属家賃を除く）（総務省統計局）

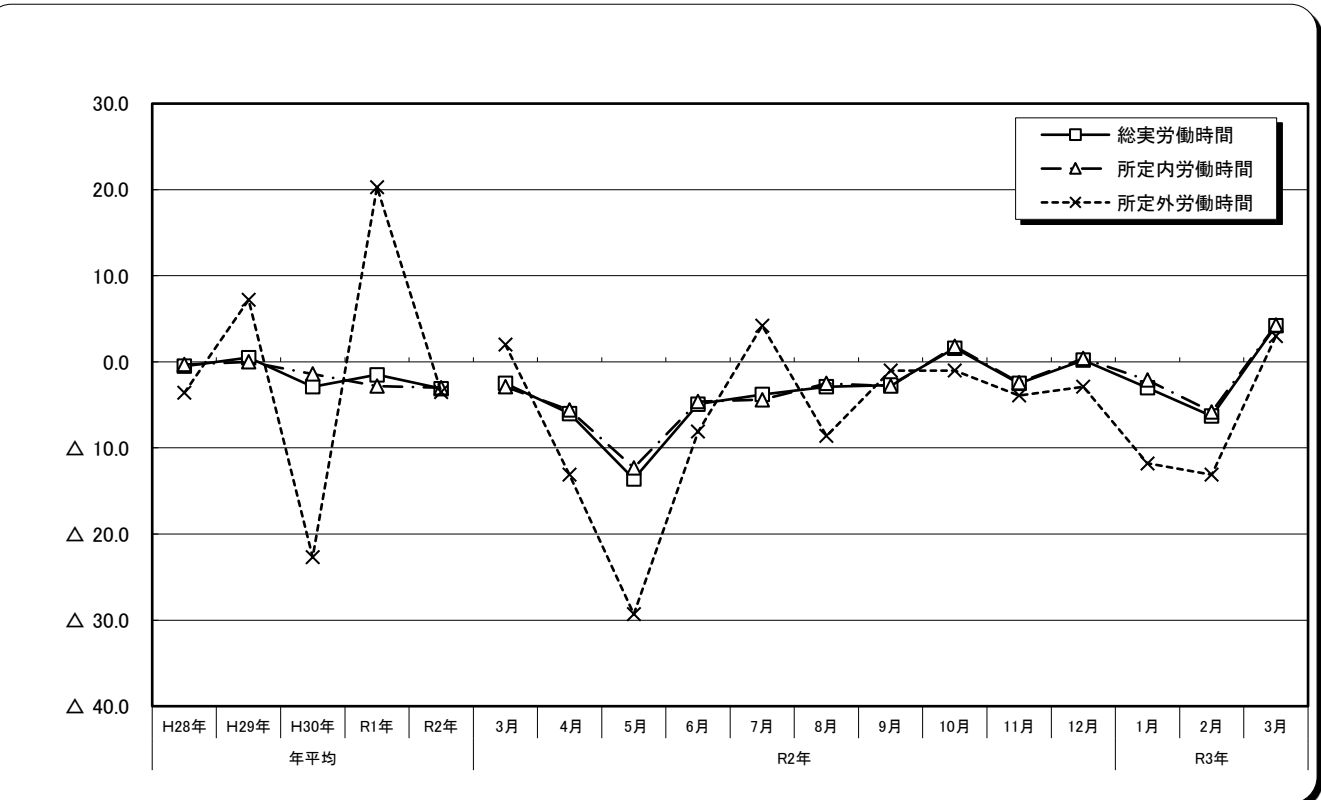
2 実労働時間の動き

3月の総実労働時間は146.3時間で、対前年同月比4.2%増加した。
総実労働時間のうち、所定内労働時間は136.1時間で、対前年同月比4.3%増加した。
所定外労働時間は10.2時間で、対前年同月比3.0%増加した。
平均出勤日数は18.7日で、対前年同月差0.3日増加した。

<指数> (平成27年=100)



<対前年比>



付表３－２ 常用労働者月間平均労働時間、対前年同月増減率（規模30人以上）

産 業	総 実 労 働 時 間		所 定 内 労 働 時 間		所 定 外 労 働 時 間		出 勤 日 数	
	時間	対前年 同月比	時間	対前年 同月比	時間	対前年 同月比	日	対前年 同月差
		%		%		%		日
TL 調 査 産 業 計	146.3	4.2	136.1	4.3	10.2	3.0	18.7	0.3
D 建 設 業	177.0	0.2	155.2	3.3	21.8	△ 17.4	20.9	1.0
E 製 造 業	163.1	0.2	144.7	△ 0.8	18.4	8.9	19.6	△ 0.4
F 電 気 ・ ガ ス 業	146.3	△ 3.3	133.4	△ 0.2	12.9	△ 26.6	18.5	0.6
G 情 報 通 信 業	155.6	15.6	142.4	15.7	13.2	15.8	19.0	2.7
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	160.5	2.6	144.1	6.1	16.4	△ 20.1	20.7	1.4
I 卸 売 業 ， 小 売 業	140.8	0.0	132.8	0.8	8.0	△ 12.0	18.4	△ 0.2
J 金 融 業 ， 保 険 業	148.4	8.8	140.1	10.3	8.3	△ 9.8	18.4	1.3
K 不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業	157.6	10.4	148.6	8.9	9.0	45.2	19.9	1.4
L 学 術 研 究 等	172.6	11.9	150.8	6.2	21.8	75.9	19.7	0.0
M 飲 食 サ ー ビ ス 業 等	98.6	△ 16.9	95.3	△ 15.5	3.3	△ 41.2	14.8	△ 2.2
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 等	124.3	0.2	120.9	△ 0.2	3.4	21.6	16.9	△ 0.7
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	143.9	10.6	126.6	5.3	17.3	78.4	17.9	0.5
P 医 療 ， 福 祉	150.9	△ 0.1	145.3	0.6	5.6	△ 16.5	19.5	0.1
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-
R そ の 他 の サ ー ビ ス 業	143.9	21.6	135.6	21.0	8.3	33.9	18.3	1.1
全 国 平 均 (調査産業計)	145.1	-	133.1	-	12.0	-	18.3	-

(注) 1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照
2. 出勤日数の対前年同月差は実数から計算している。

付表４－２ 労 働 時 間 指 数 （規模30人以上）

調 査 産 業 計	総 実 労 働 時 間		所 定 内 労 働 時 間		所 定 外 労 働 時 間	
	指 数	対 前 年 比	指 数	対 前 年 比	指 数	対 前 年 比
		%		%		%
平成 28 年	99.5	△ 0.5	99.7	△ 0.3	96.4	△ 3.6
平成 29 年	100.0	0.5	99.7	0.0	103.3	7.2
平成 30 年	97.1	△ 2.9	98.3	△ 1.4	79.8	△ 22.7
令和 元 年	95.6	△ 1.5	95.5	△ 2.8	96.0	20.3
令和 2 年	92.6	△ 3.1	92.6	△ 3.0	92.6	△ 3.5
令和 2 年 3月	93.2	△ 2.5	92.9	△ 2.9	96.1	2.0
4月	92.2	△ 6.0	92.8	△ 5.6	83.5	△ 13.1
5月	82.9	△ 13.6	83.7	△ 12.3	72.8	△ 29.3
6月	92.2	△ 4.9	92.5	△ 4.6	88.3	△ 8.1
7月	96.0	△ 3.8	96.0	△ 4.4	96.1	4.2
8月	90.3	△ 2.9	90.9	△ 2.5	82.5	△ 8.6
9月	90.7	△ 2.7	90.7	△ 2.8	91.3	△ 1.0
10月	97.6	1.6	97.7	1.8	96.1	△ 1.0
11月	93.5	△ 2.5	93.3	△ 2.4	96.1	△ 3.9
12月	95.0	0.2	94.7	0.4	98.1	△ 2.9
令和 3 年 1月	91.6	△ 3.0	91.5	△ 2.1	94.2	△ 11.8
2月	87.5	△ 6.3	87.3	△ 5.8	90.3	△ 13.1
3月	97.1	4.2	96.9	4.3	99.0	3.0
対 前 月 増 減 率	11.0		11.0		9.6	

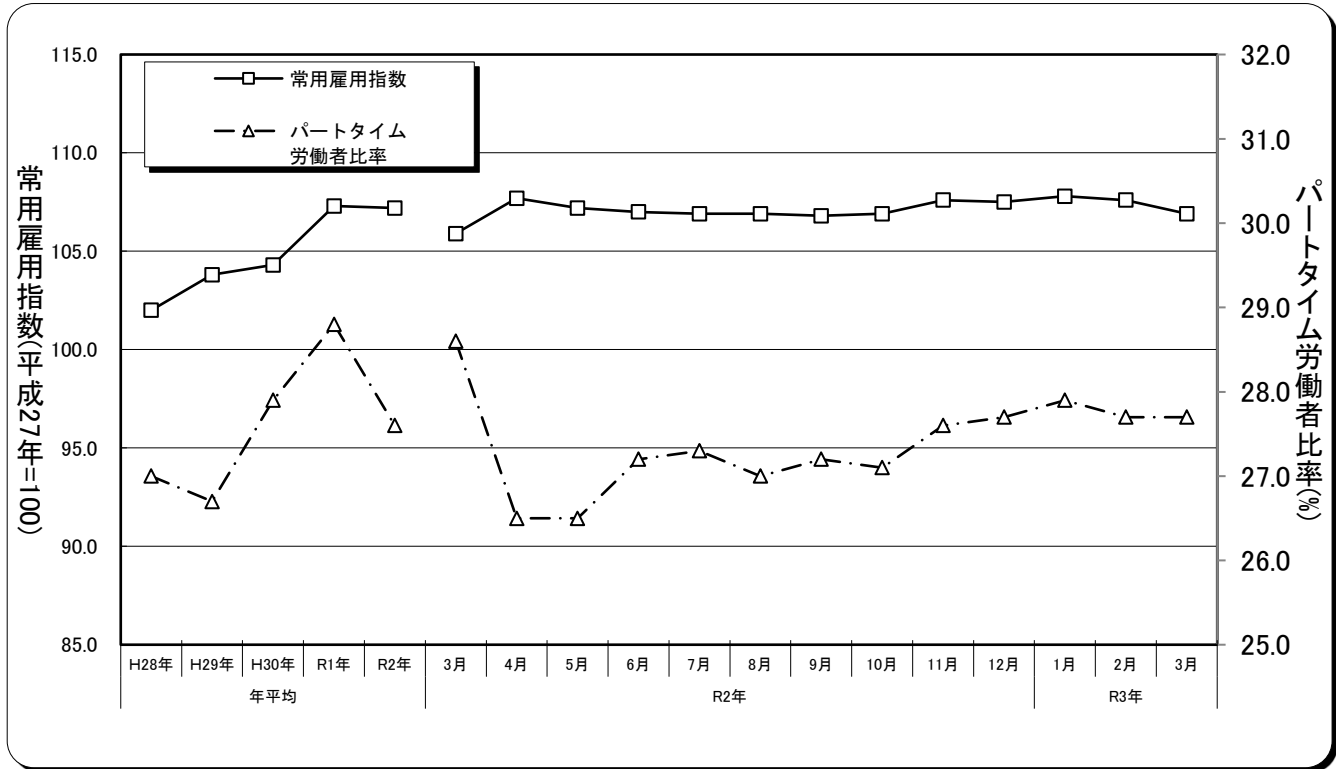
(注) 付表1-1の注1. 参照

3 雇用の動き

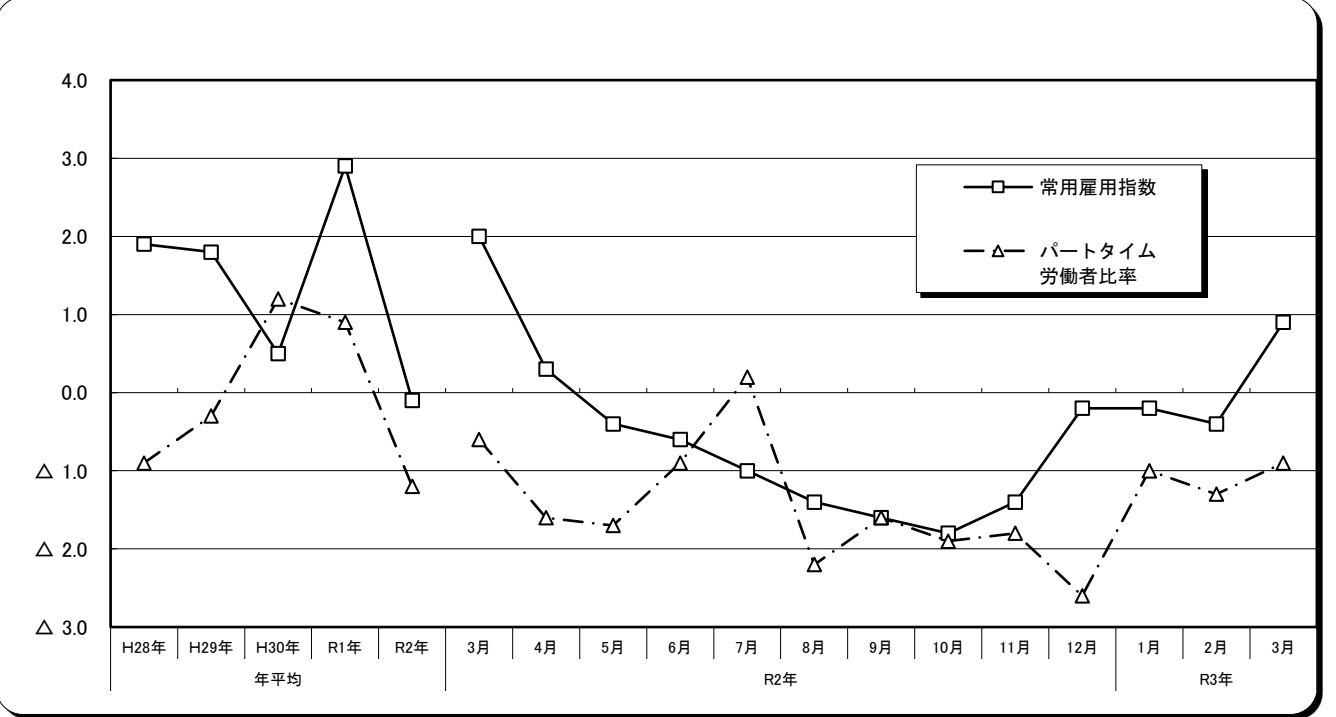
3月の月末推計常用労働者数は264,772人で、対前年同月比で0.9%増加し、そのうちパートタイム労働者数は73,434人となっている。

労働異動を入・離職率で見ると、入職率1.99%、離職率2.64%となっている。

＜常用雇用指数及びパートタイム労働者比率の推移＞



＜常用雇用指数及びパートタイム労働者比率の対前年比＞



付表５－２ 常用労働者数、対前年同月増減率及び入・離職率（規模30人以上）

3月分								
産 業	本月末推計常用労働者数		パートタイム労働者比率		入 職 率		離職率	
	人	対 前 年 同 月 比 %	%	ポ イ ント	%	ポ イ ント	%	ポ イ ント
TL 調 査 産 業 計	264,772	0.9	27.7	△ 0.9	1.99	0.17	2.64	△ 1.10
D 建 設 業	9,805	△ 0.6	0.8	0.4	0.90	0.66	1.24	0.35
E 製 造 業	13,498	△ 4.5	26.6	0.2	0.80	△ 0.82	4.96	1.07
F 電 気 ・ ガ ス 業	2,372	2.0	8.0	3.1	2.26	0.38	4.89	△ 1.98
G 情 報 通 信 業	9,982	△ 5.0	17.6	8.0	1.23	△ 1.19	1.47	△ 0.58
H 運 輸 業 , 郵 便 業	18,895	△ 0.8	4.2	△ 2.3	1.47	0.56	0.60	△ 0.55
I 卸 売 業 , 小 売 業	42,013	1.0	45.4	△ 1.9	2.01	△ 0.18	2.20	△ 1.29
J 金 融 業 , 保 険 業	7,646	2.0	12.4	2.9	1.52	0.11	1.39	0.87
K 不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業	2,354	△ 5.9	11.6	△ 12.4	0.46	△ 0.37	1.26	△ 1.25
L 学 術 研 究 等	4,469	6.9	12.6	△ 4.2	0.61	△ 0.26	2.61	△ 11.62
M 飲 食 サ ー ビ ス 業 等	18,387	△ 3.6	54.3	4.1	1.97	△ 2.57	2.76	△ 2.07
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 等	7,123	△ 5.9	28.1	△ 3.8	1.00	△ 1.49	2.16	△ 0.67
O 教 育 , 学 習 支 援 業	25,251	△ 2.5	33.3	22.8	4.87	3.64	3.26	0.38
P 医 療 , 福 祉	64,060	12.2	19.2	△ 0.9	1.25	0.70	2.18	△ 1.72
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-
R そ の 他 の サ ー ビ ス 業	35,526	△ 5.5	37.0	△ 17.8	3.25	△ 0.21	4.68	△ 1.08
全 国 平 均 (調 査 産 業 計)	千人 29,282	% -	% 25.0	ポ イ ント -	% -	ポ イ ント -	% -	ポ イ ント -

(注) 1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照
当月増加(減少)推計常用労働者数
2. 入・離職率= $\frac{\text{当月増加(減少)推計常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$

付表６－２ 常用雇用指数、パートタイム労働者比率及び入・離職率の推移（規模30人以上）

(指 数 : 平 成 27 年 = 100) 3月分								
雇用指数								
調査産業計	常用雇用指数		パートタイム労働者比率		入 職 率		離 職 率	
		対前年比		前年差		前年差		前年差
		%	%	ポ イ ント	%	ポ イ ント	%	ポ イ ント
平 成 28 年	102.0	1.9	27.0	△ 0.9	2.79	0.06	2.56	△ 0.03
平 成 29 年	103.8	1.8	26.7	△ 0.3	2.67	△ 0.12	2.54	△ 0.02
平 成 30 年	104.3	0.5	27.9	1.2	2.68	0.01	2.58	0.04
令 和 元 年	107.3	2.9	28.8	0.9	2.52	△ 0.16	2.26	△ 0.32
令 和 2 年	107.2	△ 0.1	27.6	△ 1.2	2.21	△ 0.31	2.25	△ 0.01
令 和 2 年 3月	105.9	2.0	28.6	△ 0.6	1.82	△ 0.07	3.74	0.33
4月	107.7	0.3	26.5	△ 1.6	7.10	△ 1.29	5.45	0.45
5月	107.2	△ 0.4	26.5	△ 1.7	1.76	△ 0.58	2.19	0.11
6月	107.0	△ 0.6	27.2	△ 0.9	1.77	△ 0.51	1.93	△ 0.28
7月	106.9	△ 1.0	27.3	0.2	1.71	△ 0.52	1.85	△ 0.09
8月	106.9	△ 1.4	27.0	△ 2.2	1.64	△ 0.38	1.60	△ 0.08
9月	106.8	△ 1.6	27.2	△ 1.6	1.40	△ 0.54	1.56	△ 0.33
10月	106.9	△ 1.8	27.1	△ 1.9	2.22	△ 0.05	2.12	0.24
11月	107.6	△ 1.4	27.6	△ 1.8	2.06	0.15	1.41	△ 0.30
12月	107.5	△ 0.2	27.7	△ 2.6	1.62	△ 0.14	1.66	△ 0.03
令 和 3 年 1月	107.8	△ 0.2	27.9	△ 1.0	1.11	△ 0.76	1.88	△ 0.05
2月	107.6	△ 0.4	27.7	△ 1.3	1.61	0.06	1.84	0.28
3月	106.9	0.9	27.7	△ 0.9	1.99	0.17	2.64	△ 1.10

(注) 付表1-1の注1. 参照

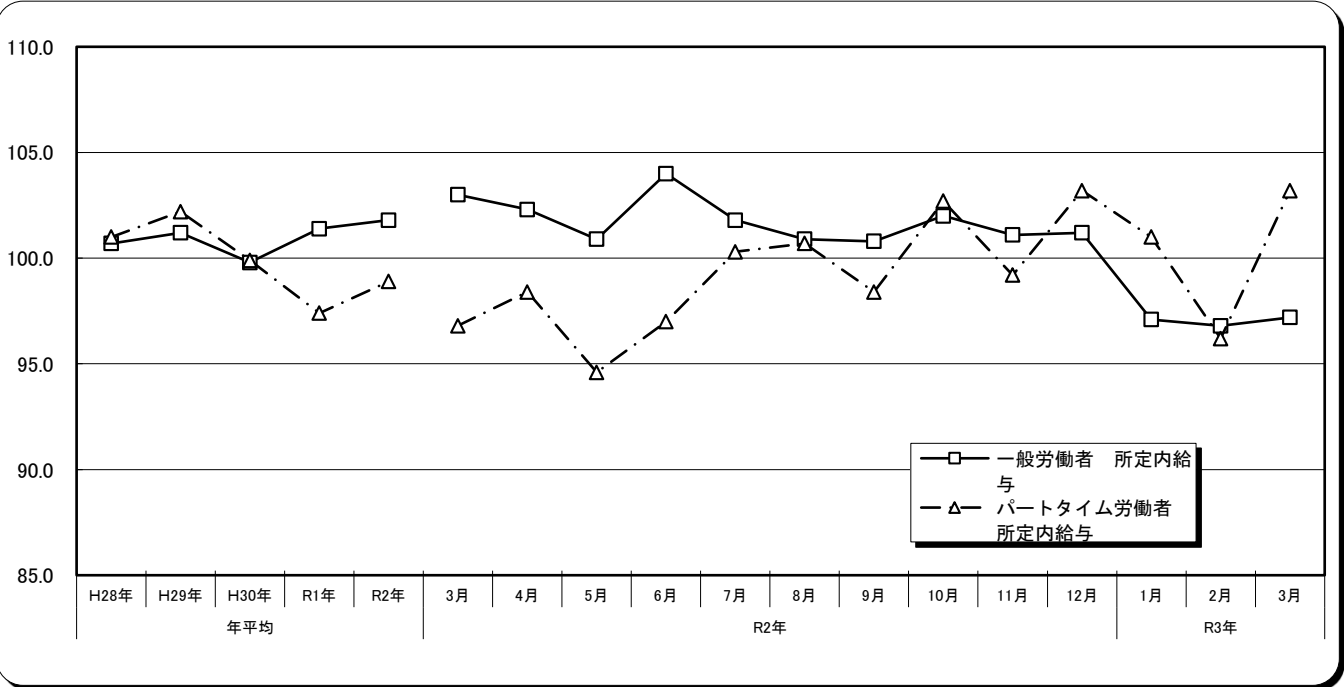
4 一般労働者及びパートタイム労働者について

3月の常用労働者について就業形態別にみると、調査産業計の1人平均月間現金給与総額は、一般労働者では301,947円、パートタイム労働者では100,341円であった。

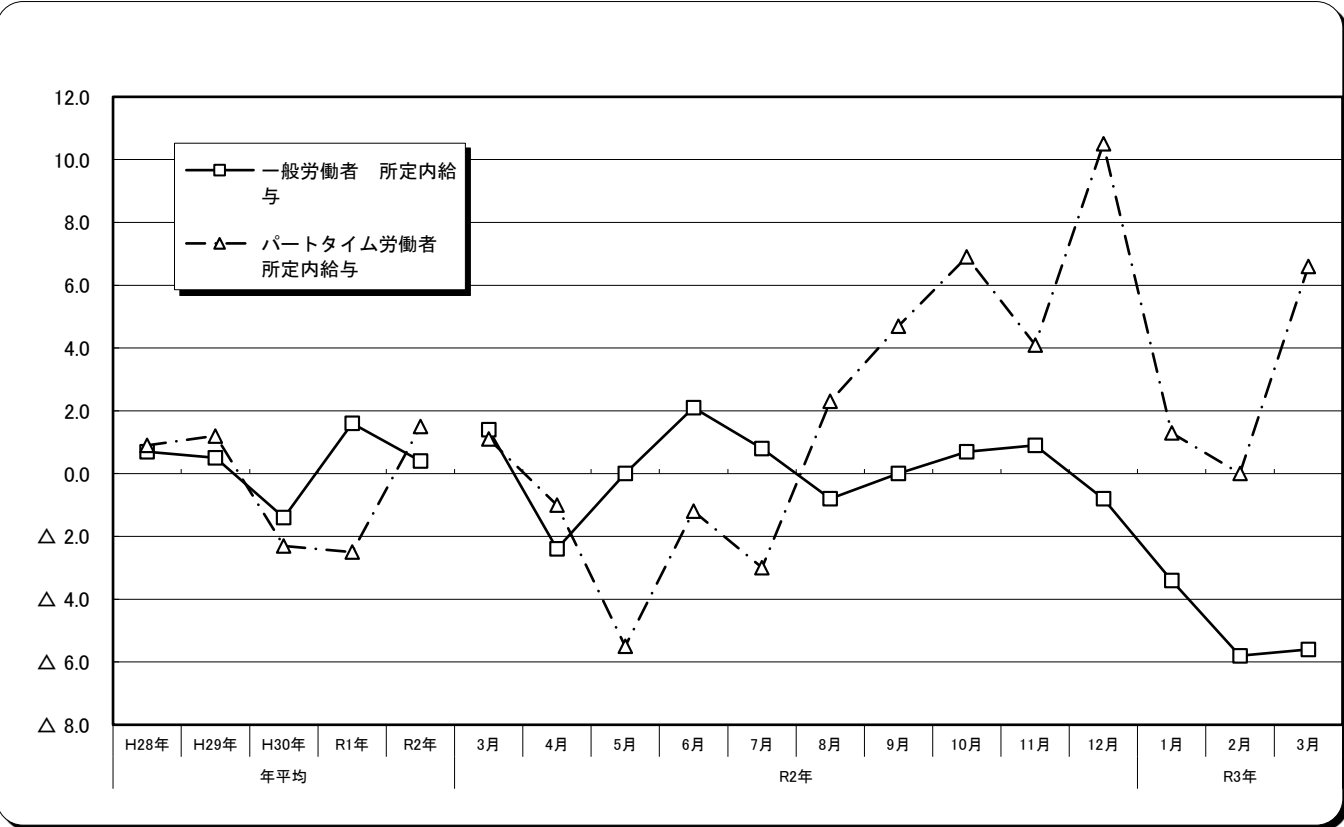
労働時間数及び出勤日数についてみると、1人平均月間総実労働時間数は、一般労働者では166.1時間、パートタイム労働者では94.8時間で、1人平均月間出勤日数は、一般労働者では20.0日、パートタイム労働者では15.4日であった。

雇用の動きをみると、入職率は、一般労働者で1.20%、パートタイム労働者では4.07%、離職率は、一般労働者で1.92%、パートタイム労働者で4.53%であった。

<指数> (平成27年=100)



<対前年比>(名目値)



付表 7－2 一般労働者・パートタイム労働者別月間平均賃金、対前年同月増減率（規模30人以上）

3月分									
産 業		現 金 給 与 総 額		き ま っ て 支 給 す る 給 与				特別に支払 われた給与	
				う ち 所 定 内 給 与		う ち 超 過 労 働 給 与			
			対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		
一般労働者		円	%	円	%	円	%	円	円
TL	調 査 産 業 計	301,947	△ 2.8	286,217	△ 4.6	258,971	△ 5.6	27,246	15,730
D	建 設 業	361,001	△ 1.8	330,893	△ 5.2	299,740	△ 1.5	31,153	30,108
E	製 造 業	263,468	7.3	257,531	7.9	221,414	6.9	36,117	5,937
F	電 気 ・ ガス業	489,797	7.1	468,049	2.4	427,473	2.7	40,576	21,748
G	情 報 通 信 業	322,665	21.5	304,690	17.9	279,086	18.4	25,604	17,975
H	運輸業，郵便業	209,939	△ 32.7	209,939	△ 32.1	182,130	△ 22.1	27,809	0
I	卸売業，小売業	268,173	△ 9.4	240,046	△ 5.9	221,711	△ 6.2	18,335	28,127
J	金融業，保険業	352,502	△ 1.3	349,794	△ 0.2	328,884	0.9	20,910	2,708
K	不動産・物品賃貸業	285,866	2.3	255,909	△ 6.6	242,581	△ 7.0	13,328	29,957
L	学 術 研 究 等	418,103	10.9	346,959	10.3	294,531	△ 2.3	52,428	71,144
M	飲食サービス業等	213,725	5.3	213,465	5.5	207,006	6.2	6,459	260
N	生活関連サービス等	258,718	△ 5.2	238,499	△ 12.4	234,378	△ 11.5	4,121	20,219
O	教育，学習支援業	381,232	△ 4.5	355,822	△ 9.2	347,764	△ 10.5	8,058	25,410
P	医 療，福 祉	326,627	△ 1.5	321,751	△ 1.1	278,929	△ 6.4	42,822	4,876
Q	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-
R	その他のサービス業	270,585	23.0	240,555	10.9	219,484	9.2	21,071	30,030
パートタイム労働者		円	%	円	%	円	%	円	円
TL	調 査 産 業 計	100,341	6.3	99,730	6.5	97,186	6.6	2,544	611
E	製 造 業	118,636	3.4	118,422	3.3	112,715	3.4	5,707	214
I	卸売業，小売業	100,154	0.7	99,490	1.4	97,304	1.4	2,186	664
M	飲食サービス業等	73,052	△ 2.1	72,913	△ 1.9	71,932	△ 1.1	981	139
P	医 療，福 祉	117,153	3.4	115,120	3.3	114,271	4.4	849	2,033

（注） 1．付表1-1の注1．注2．注3．参照

付表 8－2 一般労働者・パートタイム労働者別賃金指数（規模30人以上）

(指 数 : 平 成 27 年 = 100)												3月分		
調査産業計	賃金指数													
	現 金 給 与 総 額				きまって支給する給与				所 定 内 給 与					
	一 般 労 働 者		パートタイム労働者		一 般 労 働 者		パートタイム労働者		一 般 労 働 者		パートタイム労働者			
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比		
		%		%		%		%		%		%		
平 成 28 年	102.5	2.6	101.1	1.0	100.5	0.6	100.8	0.8	100.7	0.7	101.0	0.9		
平 成 29 年	103.1	0.6	102.5	1.4	101.1	0.6	101.9	1.1	101.2	0.5	102.2	1.2		
平 成 30 年	100.3	△ 2.7	98.7	△ 3.7	99.2	△ 1.9	99.0	△ 2.8	99.8	△ 1.4	99.9	△ 2.3		
令 和 元 年	104.1	3.8	96.7	△ 2.0	101.7	2.5	96.8	△ 2.2	101.4	1.6	97.4	△ 2.5		
令 和 2 年	104.8	0.7	98.5	1.9	102.4	0.7	98.1	1.3	101.8	0.4	98.9	1.5		
令 和 2 年	3月	92.0	1.9	94.2	0.1	103.9	2.4	95.8	0.7	103.0	1.4	96.8	1.1	
	4月	88.7	△ 1.1	95.2	△ 1.4	102.8	△ 0.5	97.5	△ 1.3	102.3	△ 2.4	98.4	△ 1.0	
	5月	87.2	△ 2.2	91.1	△ 6.2	100.3	△ 1.1	93.2	△ 6.2	100.9	0.0	94.6	△ 5.5	
	6月	156.3	4.8	98.2	△ 0.4	103.2	0.8	95.9	△ 1.5	104.0	2.1	97.0	△ 1.2	
	7月	108.9	△ 7.1	102.2	△ 5.5	101.7	0.6	98.9	△ 3.9	101.8	0.8	100.3	△ 3.0	
	8月	90.9	△ 0.5	99.8	3.3	101.0	△ 1.1	99.6	1.2	100.9	△ 0.8	100.7	2.3	
	9月	86.8	△ 0.6	95.2	3.8	101.2	0.3	97.5	4.3	100.8	0.0	98.4	4.7	
	10月	87.9	0.6	99.8	7.1	102.2	0.3	101.9	6.8	102.0	0.7	102.7	6.9	
	11月	87.5	△ 2.7	96.9	3.9	101.5	0.4	98.6	4.0	101.1	0.9	99.2	4.1	
	12月	190.8	4.0	118.7	16.1	102.0	△ 0.7	102.4	10.3	101.2	△ 0.8	103.2	10.5	
	令 和 3 年	1月	83.6	△ 7.3	98.1	0.9	97.5	△ 6.9	100.4	0.9	97.1	△ 3.4	101.0	1.3
		2月	84.4	△ 6.8	93.1	△ 1.0	97.1	△ 6.9	95.1	△ 0.9	96.8	△ 5.8	96.2	0.0
3月		89.4	△ 2.8	100.1	6.3	99.1	△ 4.6	102.0	6.5	97.2	△ 5.6	103.2	6.6	

（注）付表1-1の注1．参照

付表９－２　一般労働者・パートタイム労働者別月間平均労働時間、対前年同月増減率（規模30人以上）

3月分

産　　　　　業		総 実 労 働 時 間		所 定 内 労 働 時 間		所 定 外 労 働 時 間	出 勤 日 数
			対前年 同月比		対前年 同月比		
一般労働者		時間	%	時間	%	時間	日
TL	調 査 産 業 計	166.1	3.8	153.0	4.0	13.1	20.0
D	建　設　業	177.6	0.5	155.6	3.6	22.0	20.9
E	製　造　業	179.6	△ 0.1	155.6	△ 1.5	24.0	20.3
F	電 気 ・ ガス業	146.9	△ 3.7	132.8	△ 1.3	14.1	18.3
G	情 報 通 信 業	161.0	16.4	145.3	15.4	15.7	19.2
H	運輸業，郵便業	164.2	1.5	147.2	5.3	17.0	21.0
I	卸売業，小売業	171.3	△ 1.1	158.8	0.0	12.5	20.1
J	金融業，保険業	150.6	8.1	141.4	9.4	9.2	18.4
K	不動産・物品賃貸業	167.0	8.0	157.0	6.7	10.0	20.7
L	学 術 研 究 等	179.7	12.8	154.6	7.2	25.1	20.1
M	飲食サービス業等	138.5	△ 12.6	132.5	△ 11.1	6.0	17.9
N	生活関連サービス等	145.7	△ 3.1	141.0	△ 3.5	4.7	19.1
O	教育，学習支援業	173.0	23.5	150.7	16.5	22.3	20.4
P	医　療，福　祉	165.2	0.4	158.4	1.3	6.8	20.3
Q	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
R	その他のサービス業	167.9	4.0	156.9	3.9	11.0	19.5
パートタイム労働者		時間	%	時間	%	時間	日
TL	調 査 産 業 計	94.8	3.8	92.2	3.5	2.6	15.4
E	製　造　業	117.6	2.1	114.7	2.9	2.9	17.9
I	卸売業，小売業	104.3	△ 0.6	101.8	0.1	2.5	16.5
M	飲食サービス業等	65.1	△ 17.1	64.1	△ 16.4	1.0	12.1
P	医　療，福　祉	91.1	△ 5.8	90.5	△ 5.7	0.6	16.1

（注） 1．付表1－1の注1．注2．注3．参照

付表１０－２　一般労働者・パートタイム労働者別労働時間指数（規模30人以上）

（ 指 数 ： 平 成 27 年 ＝ 100 ）

3月分

調査産業計	労働時間指数											
	総 実 労 働 時 間				所 定 内 労 働 時 間				所 定 外 労 働 時 間			
	一 般 労 働 者		パートタイム労働者		一 般 労 働 者		パートタイム労働者		一 般 労 働 者		パートタイム労働者	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
平 成 28 年	99.4	△ 0.6	98.2	△ 1.8	99.8	△ 0.3	98.2	△ 1.8	95.1	△ 4.8	100.2	0.3
平 成 29 年	100.2	0.8	96.1	△ 2.1	100.0	0.2	96.2	△ 2.0	103.1	8.4	93.2	△ 7.0
平 成 30 年	98.0	△ 2.2	93.3	△ 2.9	99.6	△ 0.4	93.4	△ 2.9	78.8	△ 23.6	91.2	△ 2.1
令 和 元 年	97.6	△ 0.4	89.4	△ 4.2	97.7	△ 1.9	89.3	△ 4.4	97.2	23.4	93.7	2.7
令 和 2 年	94.2	△ 3.5	85.6	△ 4.3	94.2	△ 3.6	86.1	△ 3.6	94.6	△ 2.7	68.9	△ 26.5
令 和 2 年 3月	95.5	△ 2.5	85.2	△ 4.2	95.2	△ 3.0	85.7	△ 3.6	99.2	4.0	69.7	△ 20.7
4月	93.6	△ 6.6	83.8	△ 8.3	94.5	△ 6.0	84.2	△ 7.9	83.1	△ 14.9	69.7	△ 23.3
5月	84.6	△ 13.0	73.3	△ 19.5	85.6	△ 11.4	74.0	△ 18.8	73.8	△ 29.4	51.5	△ 43.3
6月	94.6	△ 4.3	81.1	△ 10.0	95.0	△ 3.9	81.8	△ 9.7	90.8	△ 7.8	57.6	△ 24.0
7月	98.0	△ 2.7	86.3	△ 8.3	98.0	△ 3.4	87.2	△ 7.6	98.5	5.8	57.6	△ 32.1
8月	91.0	△ 3.2	85.7	△ 5.8	91.7	△ 3.2	86.4	△ 3.9	83.8	△ 3.6	63.6	△ 50.0
9月	91.6	△ 4.2	85.2	△ 0.8	91.6	△ 4.5	85.8	0.4	92.3	△ 0.9	66.7	△ 33.3
10月	98.9	0.0	90.4	4.1	99.0	0.0	91.0	5.1	97.7	△ 0.8	72.7	△ 22.6
11月	94.6	△ 4.4	87.7	1.6	94.4	△ 4.6	88.1	2.6	96.9	△ 3.9	75.8	△ 24.2
12月	96.0	△ 2.4	90.2	5.3	95.7	△ 2.4	90.8	6.4	100.8	△ 2.2	72.7	△ 27.3
令 和 3 年 1月	93.2	△ 3.0	85.5	△ 5.4	93.1	△ 2.0	85.4	△ 5.4	95.4	△ 13.3	90.9	△ 3.2
2月	89.1	△ 6.5	80.8	△ 8.1	88.9	△ 5.7	81.1	△ 8.2	92.3	△ 14.3	69.7	△ 8.0
3月	99.1	3.8	88.4	3.8	99.0	4.0	88.7	3.5	100.8	1.6	78.8	13.1

（注）付表1－1の注1．参照

付表１１－２　一般労働者・パートタイム労働者別常用労働者数、対前年同月増減率及び入・離職率（規模30人以上）

産　　業		3月分		入　職　率		離　職　率	
		対前年		対前年		対前年	
		同月比		同月比		同月比	
一般労働者		人	%	%	ポイント	%	ポイント
TL	調　査　産　業　計	191,338	2.1	1.20	0.07	1.92	△ 1.18
D	建　設　業	9,726	△ 1.0	0.84	0.60	1.25	0.36
E	製　造　業	9,903	△ 4.8	0.49	△ 0.56	4.58	1.40
F	電　気　・　ガ　ス　業	2,182	△ 1.3	2.48	0.49	3.97	△ 2.63
G	情　報　通　信　業	8,227	△ 13.4	1.29	0.20	1.10	△ 0.56
H	運　輸　業　，　郵　便　業	18,102	1.7	1.23	0.86	0.62	△ 0.16
I	卸　売　業　，　小　売　業	22,937	4.5	1.59	△ 0.13	1.48	△ 0.72
J	金　融　業　，　保　険　業	6,695	△ 1.3	1.74	0.27	1.44	1.05
K	不　動　産　・　物　品　賃　貸　業	2,081	9.4	0.24	△ 0.39	0.24	△ 0.86
L	学　術　研　究　等	3,906	12.4	0.53	0.53	1.04	△ 11.57
M	飲　食　サ　ー　ビ　ス　業　等	8,403	△ 11.5	1.16	△ 1.14	2.03	△ 1.84
N	生　活　関　連　サ　ー　ビ　ス　等	5,124	△ 0.6	0.00	△ 1.60	1.39	0.41
O	教　育　，　学　習　支　援　業	16,838	△ 27.3	0.12	△ 1.17	0.92	△ 1.18
P	医　療　，　福　祉	51,736	13.5	1.39	0.94	2.06	△ 2.25
Q	複　合　サ　ー　ビ　ス　事　業	-	-	-	-	-	-
R	そ　の　他　の　サ　ー　ビ　ス　業	22,397	31.8	1.84	△ 0.96	3.52	△ 2.27
パートタイム労働者		人	%	%	ポイント	%	ポイント
TL	調　査　産　業　計	73,434	△ 2.2	4.07	0.51	4.53	△ 0.80
E	製　造　業	3,595	△ 3.6	1.65	△ 1.56	6.02	0.15
I	卸　売　業　，　小　売　業	19,076	△ 2.9	2.52	△ 0.19	3.07	△ 1.84
M	飲　食　サ　ー　ビ　ス　業　等	9,984	4.1	2.65	△ 4.17	3.38	△ 2.43
P	医　療　，　福　祉	12,324	7.1	0.69	△ 0.27	2.69	0.44

（注）１．付表１-１の注１．注２．注３．参照

付表１２－２　一般労働者・パートタイム労働者別常用雇用指数（規模30人以上） 付表13－２　パートタイム労働者時間当たり給与

調　査　産　業　計		(指　数　：　平　成　27　年　＝　100)		3月分	
		常用雇用指数			
		一　般　労　働　者		パートタイム労働者	
		対前年比		対前年比	
			%		%
平　成　28　年		102.8	2.8	99.0	△ 0.9
平　成　29　年		104.5	1.6	100.3	1.2
平　成　30　年		106.0	1.4	102.8	2.5
令　和　元　年		107.7	1.6	109.1	6.1
令　和　2　年		109.5	1.7	104.1	△ 4.6
令　和　2　年	3月	106.7	3.0	106.8	△ 0.1
	4月	111.6	2.6	100.7	△ 5.4
	5月	111.1	2.0	100.3	△ 6.3
	6月	109.9	0.7	102.7	△ 3.9
	7月	109.6	△ 1.4	102.8	△ 0.4
	8月	110.1	1.7	101.8	△ 8.6
	9月	109.6	0.7	102.3	△ 7.3
	10月	109.9	0.7	102.0	△ 8.4
	11月	109.8	1.1	104.6	△ 7.6
	12月	109.6	3.6	105.1	△ 8.8
令　和　3　年	1月	109.6	1.2	106.1	△ 3.5
	2月	109.6	1.3	105.1	△ 4.7
	3月	108.9	2.1	104.5	△ 2.2

（注）付表１-１の注１．参照

調　査　産　業　計		(規模30人以上)		3月分	
		パートタイム労働者 時間当たり給与			
		対前年比			
		円	%		
平　成　28　年		932	2.9		
平　成　29　年		963	3.3		
平　成　30　年		969	0.6		
令　和　元　年		988	2.0		
令　和　2　年		1,041	5.3		
令　和　2　年	3月	1,024	5.0		
	4月	1,059	7.5		
	5月	1,158	16.4		
	6月	1,075	9.4		
	7月	1,043	5.1		
	8月	1,056	6.5		
	9月	1,040	4.3		
	10月	1,023	1.8		
	11月	1,021	1.5		
	12月	1,031	3.8		
令　和　3　年	1月	1,072	7.1		
	2月	1,075	8.9		
	3月	1,054	3.0		

（注）１．付表１-１の注１．参照

２．時間当たり給与は、所定内給与を
所定内労働時間で除して算出している。

第1-2表 産業、性別常用労働者の1人平均月間現金給与額（沖縄県）

事業所規模 = 30人以上 (単位:円)

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与		
	計	男	女	計	男	女			計	男	女
TL 調 査 産 業 計	246,089	296,464	193,779	234,548	279,516	187,853	214,146	20,402	11,541	16,948	5,926
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	359,218	373,310	282,939	329,341	343,840	250,858	298,400	30,941	29,877	29,470	32,081
E 製 造 業	224,884	274,724	155,216	220,471	268,270	153,657	192,456	28,015	4,413	6,454	1,559
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	462,733	484,682	352,931	442,829	463,698	338,429	405,704	37,125	19,904	20,984	14,502
G 情 報 通 信 業	290,434	339,426	216,139	275,652	321,144	206,666	254,183	21,469	14,782	18,282	9,473
H 運 輸 業 , 郵 便 業	204,016	207,861	168,157	204,016	207,861	168,157	177,237	26,779	0	0	0
I 卸 売 業 , 小 売 業	191,718	259,390	132,956	176,088	232,421	127,172	165,101	10,987	15,630	26,969	5,784
J 金 融 業 , 保 険 業	325,674	393,193	258,912	323,305	391,174	256,197	304,773	18,532	2,369	2,019	2,715
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	261,815	286,378	212,612	235,433	259,953	186,315	223,304	12,129	26,382	26,425	26,297
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	384,354	429,798	249,439	322,634	347,288	249,439	277,023	45,611	61,720	82,510	0
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	137,317	185,623	105,768	137,123	185,362	105,617	133,639	3,484	194	261	151
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	208,708	240,281	178,624	194,149	221,851	167,753	191,180	2,969	14,559	18,430	10,871
O 教 育 , 学 習 支 援 業	282,995	310,781	259,040	265,848	285,681	248,750	259,814	6,034	17,147	25,100	10,290
P 医 療 , 福 祉	286,142	371,879	241,423	281,816	367,772	236,983	247,106	34,710	4,326	4,107	4,440
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R サービス業（他に分類されないもの）	209,666	270,231	144,261	190,576	241,082	136,034	175,098	15,478	19,090	29,149	8,227
E09,10 食 料 品 , 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	220,222	281,130	151,443	217,726	277,267	150,490	184,153	33,573	2,496	3,863	953
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	213,282	238,224	177,815	213,282	238,224	177,815	190,905	22,377	0	0	0
E21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ES※ E 一 括 分 1	240,105	264,712	170,797	229,479	252,116	165,721	217,198	12,281	10,626	12,596	5,076
I-1 卸 売 業	265,424	315,464	182,508	207,494	241,115	151,784	191,904	15,590	57,930	74,349	30,724
I-2 小 売 業	164,771	227,951	121,464	164,606	227,546	121,464	155,302	9,304	165	405	0
M75 宿 泊 業	173,044	227,280	128,828	172,772	226,855	128,681	169,447	3,325	272	425	147
MS M 一 括 分	95,430	119,502	83,479	95,326	119,502	83,324	91,656	3,670	104	0	155
P83 医 療 業	347,624	454,706	287,437	341,006	447,652	281,065	318,951	22,055	6,618	7,054	6,372
PS P 一 括 分	209,546	256,419	187,328	208,075	256,419	185,159	157,600	50,475	1,471	0	2,169
R91 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	141,704	150,841	135,376	141,704	150,841	135,376	127,870	13,834	0	0	0
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	211,622	276,046	145,487	190,123	242,398	136,459	174,299	15,824	21,499	33,648	9,028
RS R 一 括 分	234,270	265,312	124,052	234,270	265,312	124,052	222,373	11,897	0	0	0

※ 「E一括分1」は、製造業のうち、「食料品・飲料・たばこ・飼料製造業」「印刷・同関連業」及び「窯業・土石製品製造業」を除いたものの合計である。

第2-2表 産業、性別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び実労働時間（沖縄県）

事業所規模＝30人以上												
産 業	出勤日数			総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
TL 調 査 産 業 計	18.7	19.5	17.9	146.3	161.0	131.2	136.1	146.9	125.0	10.2	14.1	6.2
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	20.9	21.1	19.5	177.0	180.5	158.6	155.2	156.7	147.3	21.8	23.8	11.3
E 製 造 業	19.6	20.3	18.8	163.1	180.6	138.5	144.7	153.6	132.3	18.4	27.0	6.2
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	18.5	18.6	18.0	146.3	148.7	134.6	133.4	134.6	127.5	12.9	14.1	7.1
G 情 報 通 信 業	19.0	19.4	18.4	155.6	163.2	144.1	142.4	146.3	136.4	13.2	16.9	7.7
H 運 輸 業 , 郵 便 業	20.7	20.8	19.9	160.5	162.2	144.5	144.1	144.9	136.6	16.4	17.3	7.9
I 卸 売 業 , 小 売 業	18.4	19.8	17.2	140.8	163.9	120.7	132.8	151.7	116.4	8.0	12.2	4.3
J 金 融 業 , 保 険 業	18.4	18.2	18.6	148.4	148.3	148.4	140.1	139.6	140.5	8.3	8.7	7.9
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	19.9	20.6	18.4	157.6	165.7	141.4	148.6	153.9	138.0	9.0	11.8	3.4
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	19.7	20.0	19.0	172.6	176.8	160.5	150.8	152.9	144.7	21.8	23.9	15.8
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	14.8	16.3	13.8	98.6	116.6	86.9	95.3	111.3	84.9	3.3	5.3	2.0
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	16.9	18.1	15.9	124.3	132.9	116.0	120.9	130.1	112.0	3.4	2.8	4.0
O 教 育 , 学 習 支 援 業	17.9	18.6	17.4	143.9	155.2	134.1	126.6	136.7	117.8	17.3	18.5	16.3
P 医 療 , 福 祉	19.5	19.9	19.3	150.9	162.1	145.0	145.3	154.6	140.4	5.6	7.5	4.6
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	18.3	19.0	17.6	143.9	162.8	123.7	135.6	151.8	118.2	8.3	11.0	5.5
E09,10 食 料 品 , 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	19.6	20.3	18.7	164.7	188.5	137.6	142.8	152.9	131.3	21.9	35.6	6.3
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	19.5	20.3	18.2	168.2	173.7	160.4	151.8	157.9	143.0	16.4	15.8	17.4
E21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ES※ E 一 括 分 1	19.8	20.1	18.9	157.8	164.5	139.2	149.6	154.5	135.8	8.2	10.0	3.4
I-1 卸 売 業	20.4	21.0	19.3	162.7	174.3	143.3	152.8	161.8	137.8	9.9	12.5	5.5
I-2 小 売 業	17.7	19.1	16.7	132.8	158.1	115.5	125.5	146.1	111.5	7.3	12.0	4.0
M75 宿 泊 業	15.5	17.0	14.3	112.0	130.8	96.5	108.2	125.0	94.4	3.8	5.8	2.1
MS M 一 括 分	13.9	15.2	13.2	83.1	94.0	77.7	80.3	89.5	75.7	2.8	4.5	2.0
P83 医 療 業	19.6	20.1	19.3	155.1	162.5	151.1	149.3	155.5	145.9	5.8	7.0	5.2
PS P 一 括 分	19.5	19.7	19.4	145.6	161.8	138.0	140.3	153.5	134.1	5.3	8.3	3.9
R91 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	16.6	16.6	16.5	122.4	125.4	120.4	114.0	115.7	112.9	8.4	9.7	7.5
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	18.4	18.9	17.8	144.7	163.7	125.0	136.1	152.1	119.5	8.6	11.6	5.5
RS R 一 括 分	19.6	21.0	14.7	150.9	168.3	89.4	146.4	163.0	87.7	4.5	5.3	1.7

※ 「E一括分1」は、製造業のうち、「食料品・飲料・たばこ・飼料製造業」「印刷・同関連業」及び「窯業・土石製品製造業」を除いたものの合計である。

第3-2表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率（沖縄県）

事業所規模 = 30人以上															
産 業	前月末労働者数			本月中の増加労働者数			本月中の減少労働者数			本月末労働者数			パートタイム労働者比率		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
TL 調 査 産 業 計	266,503	135,889	130,614	5,308	2,658	2,650	7,039	3,795	3,244	264,772	134,752	130,020	27.7	14.0	42.0
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	9,838	8,313	1,525	89	71	18	122	117	5	9,805	8,267	1,538	0.8	0.3	3.8
E 製 造 業	14,084	8,245	5,839	113	50	63	699	461	238	13,498	7,834	5,664	26.6	9.1	51.0
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	2,436	2,028	408	55	54	1	119	103	16	2,372	1,979	393	8.0	6.0	18.1
G 情 報 通 信 業	10,006	6,034	3,972	123	58	65	147	81	66	9,982	6,011	3,971	17.6	4.6	37.3
H 運 輸 業 , 郵 便 業	18,731	16,909	1,822	276	276	0	112	112	0	18,895	17,073	1,822	4.2	3.0	15.8
I 卸 売 業 , 小 売 業	42,093	19,622	22,471	848	319	529	928	473	455	42,013	19,468	22,545	45.4	18.6	68.6
J 金 融 業 , 保 険 業	7,636	3,794	3,842	116	56	60	106	46	60	7,646	3,804	3,842	12.4	4.9	19.9
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	2,373	1,586	787	11	5	6	30	24	6	2,354	1,567	787	11.6	6.5	21.7
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	4,560	3,414	1,146	28	6	22	119	80	39	4,469	3,340	1,129	12.6	6.2	31.6
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	18,534	7,353	11,181	365	103	262	512	222	290	18,387	7,234	11,153	54.3	37.2	65.4
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	7,207	3,532	3,675	72	24	48	156	96	60	7,123	3,460	3,663	28.1	19.5	36.2
O 教 育 , 学 習 支 援 業	24,852	11,459	13,393	1,210	900	310	811	622	189	25,251	11,737	13,514	33.3	37.1	30.1
P 医 療 , 福 祉	64,659	22,140	42,519	810	182	628	1,409	338	1,071	64,060	21,984	42,076	19.2	10.4	23.9
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R サービス業（他に分類されないもの）	36,042	18,784	17,258	1,171	537	634	1,687	946	741	35,526	18,375	17,151	37.0	16.1	59.3
E09,10 食 料 品 , 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	10,254	5,483	4,771	106	50	56	629	417	212	9,731	5,116	4,615	33.9	13.0	57.1
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	421	248	173	0	0	0	4	4	0	417	244	173	11.0	0.0	26.6
E21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ES※ E 一 括 分 1	3,409	2,514	895	7	0	7	66	40	26	3,350	2,474	876	7.4	1.8	23.4
I-1 卸 売 業	11,283	7,052	4,231	73	24	49	121	85	36	11,235	6,991	4,244	21.3	6.7	45.3
I-2 小 売 業	30,810	12,570	18,240	775	295	480	807	388	419	30,778	12,477	18,301	54.2	25.3	74.0
M75 宿 泊 業	9,958	4,483	5,475	182	63	119	172	80	92	9,968	4,466	5,502	30.9	12.1	46.1
MS M 一 括 分	8,576	2,870	5,706	183	40	143	340	142	198	8,419	2,768	5,651	82.0	77.6	84.2
P83 医 療 業	36,042	12,924	23,118	381	130	251	1,060	285	775	35,363	12,769	22,594	11.9	5.5	15.6
PS P 一 括 分	28,617	9,216	19,401	429	52	377	349	53	296	28,697	9,215	19,482	28.3	17.2	33.5
R91 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	1,762	735	1,027	160	50	110	209	98	111	1,713	687	1,026	30.9	24.3	35.4
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	31,960	16,253	15,707	978	454	524	1,351	770	581	31,587	15,937	15,650	37.8	15.3	60.7
RS R 一 括 分	2,320	1,796	524	33	33	0	127	78	49	2,226	1,751	475	29.6	19.6	66.5

※ 「E一括分1」は、製造業のうち、「食料品・飲料・たばこ・飼料製造業」「印刷・同関連業」及び「窯業・土石製品製造業」を除いたものの合計である。

統計利用上の注意

- 1 「鉱業」（事業所規模5人以上の各表及び事業所規模30人以上の各表）及び「複合サービス事業」（事業所規模5人以上の各表及び事業所規模30人以上の各表）については、調査対象事業所数が表章基準を満たしていないため表章していない。
- 2 事業所規模5人以上には事業所規模30人以上を含む。
- 3 各付表に掲載している産業名の正式名称は以下のとおりである。

付表	表章産業
電気・ガス業	電気・ガス・熱供給・水道業
不動産・物品賃貸業	不動産業，物品賃貸業
学術研究等	学術研究，専門・技術サービス業
飲食サービス業等	宿泊業，飲食サービス業
生活関連サービス等	生活関連サービス業，娯楽業
その他のサービス業	サービス業（他に分類されないもの）

- 4 付表中各年平均の数値は、指数については各年1～12月の数値を単純平均したものである。
なお、実質賃金指数の年平均は、名目賃金指数及び消費者物価指数のそれぞれについて、年平均をとったものの比率で算出する。
- 5 「対前年同月比」は原則として指数を基に作成しており、実数で算定した場合とは必ずしも一致しない。
- 6 統計表中「－」印は、調査あるいは集計を行っていない（指数については、指数化していない）箇所、または調査対象事業所数が表章基準を満たしていないため表章していない箇所である。
- 7 実質賃金指数は、名目賃金指数を総務省統計局調べ「那覇市消費者物価指数（帰属家賃を除く）」で除したものである。
- 8 指数は平成27年を基準（平成27年＝100）としている。なお、5年に一度、基準時が更新される。
- 9 全国平均の値については遡って修正される場合もあるため、下記e-Statにより最新状況を参照すること。

e-Statアドレス <https://www.e-stat.go.jp/>

－毎月勤労統計調査地方調査の産業分類について－

- ① 平成29年1月分の結果から、平成25年10月改定の日本標準産業分類に基づき表章している。
- ② 平成19年11月に改定された新産業分類について、平成22年1月分以降における以下の産業分類の指数は、分類内容の変更がなかったため、過去の指数と時系列的に完全に接続している。
「建設業」「製造業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「金融業，保険業」
- ③ 平成21年以前と産業の範囲としては厳密には接続しない以下の産業の指数についても、過去の指数と単純に接続するものとする。
「調査産業計」「情報通信業」「運輸業，郵便業」「卸売業，小売業」
「教育，学習支援業」「医療，福祉」「複合サービス業」

毎月勤労統計調査地方調査の説明

(統計法に基づく基幹統計調査)

I 調査の概要

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査であって雇用、給与及び労働時間について沖縄県における変動を毎月明らかにすることを目的とする。

2 調査の対象

本調査は、日本標準産業分類に定める鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く）に属し、常用労働者を常時5人以上雇用する事業所から抽出した約480事業所について行う標本調査である

3 標本事業所の抽出方法及び調査の実施方法

30人以上規模事業所（第一種事業所）は、総務省統計局が行う経済センサスの結果から作成した事業所全数リストから、産業、事業所規模別に約300事業所を無作為に抽出している。調査の実施方法は郵送調査及び毎勤オンラインシステムによるオンライン方式である。

5～29人規模事業所（第二種事業所）は、経済センサスに基づき全国を約5万に分けて設定した毎勤調査区から抽出した県内18調査区について、5～29人規模事業所の名簿を作成し、次にその名簿から180事業所を抽出する二段抽出法によって抽出している。調査の実施方法は、統計調査員による実地調査及び毎勤オンラインシステムによるオンライン方式である。

4 調査結果

本調査結果の数値は、標本事業所からの調査報告をもとにして、本県の規模5人以上のすべての事業所に対応するよう推計したものである。

5 標本事業所の抽出替え及び基準時の更新について

第一種事業所は、従来の2～3年に一度行う総入替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入替え方式に平成30年から変更した。賃金、労働時間指数とその増減率は、総入替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂はしない。常用雇用指数とその増減率は、労働者推計のベンチマークを平成30年1月分で更新したことに伴い、平成30年1月分発表時に過去に遡って改訂した。

詳細は、沖縄県統計資料WEBサイトに掲載している。<http://www.pref.okinawa.lg.jp/toukeika/index.html>

第二種事業所の調査期間は原則として18ヶ月間で、抽出と標本事業所の交替は、半年ごとに全体の3分の1について行うローテーション方式としている。

また、指数の基準年を変更する改訂（基準時更新）を5年ごとに行っており、最近では平成29年1月分において基準時を平成22年から平成27年に更新した。

II 用語の定義

1 現金給与額

労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費、貯金等を差し引く前の金額のことである。退職を事由に労働者に支払われる退職金は、含まれない。

【現金給与総額】とは、「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額である。

【きまって支給する給与】とは、労働協約、団体協約あるいは事業所の給与規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のことであって、「超過労働給与」を含む。

【所定内給与】とは、「きまって支給する給与」から、「所定外給与」を除いたものである。

【所定外給与】（超過労働給与）とは、所定の労働時間を超える労働、休日労働、深夜労働に対して支給される給与のことである。

【特別に支払われた給与】とは、あらかじめ定められた契約や規則等によらないで、一時的又は突発的理由に基づいて労働者に現実には支払われた給与、新しい契約により過去にさかのぼって算出された給与の追給額、3カ月を超える期間ごとに算定される住宅手当や通勤手当等、並びに賞与のことである。

2 出勤日数

調査期間中に労働者が実際に出勤した日数のことである。有給であっても事業所に出勤しない日は出勤日数にはならないが、午前0時から翌日午前0時までの間に1時間でも就業すれば出勤日とする。

3 実労働時間数

労働者が実際に労働した時間数のことであって、休息時間は除かれる。本来の職務外として行われる宿日直の時間は含めない。

【総実労働時間数】とは、「所定内労働時間数」と「所定外労働時間数」の合計である。

【所定内労働時間数】とは、事業所の就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の休息時間を除いた実労働時間数のことである。

【所定外労働時間数】とは、早出、残業、臨時の呼び出し、休日出勤などの実労働時間数のことである。

4 常用労働者

【常用労働者】とは、次に該当する労働者のことである。

期間を定めずに、又は1カ月以上の期間を定めて雇われている者

【パートタイム労働者】とは、常用労働者のうち、1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者、または1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者。

【一般労働者】とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者を除いた労働者のことをいう。

5 労働異動

【入職率】とは、調査期間中に採用、出向及び同一企業内の他の事業所からの転入によって当事業所に入職した常用労働者数を、前月末労働者数で除して100を乗じたものである。

【離職率】とは、調査期間中に解雇、退職、出向及び同一企業内の他の事業所への転勤によって当該事業所を離職した常用労働者数を、前月末労働者数で除して100を乗じたものである。

6 実質賃金指数

【実質賃金指数】とは、名目賃金指数（現金給与総額）を消費者物価指数で除して100を乗じたものである。

☆ 現金給与額

現金給与総額 = きまって支給する給与 + 特別に支払われた給与
きまって支給する給与 = 所定内給与 + 所定外給与（超過労働給与）

☆ 実労働時間数

総実労働時間数 = 所定内労働時間数 + 所定外労働時間数

☆ 常用労働者

常用労働者 = 一般労働者 + パートタイム労働者

☆ 労働異動

入職率 = 当月増加労働者数 ÷ 前月末労働者数 × 100
離職率 = 当月減少労働者数 ÷ 前月末労働者数 × 100

☆ 実質賃金指数

実質賃金指数 = 名目賃金指数（現金給与総額）÷ 消費者物価指数 × 100

毎月勤労統計調査（通称 毎勤）とは

どのような調査か

- ◎ 大正年間にはじまり約 90 年の歴史をもつ、我が国で最も重要な統計調査の一つです。
- ◎ 主として、労働者の人数、賃金、労働時間等を調べています。

どのように利用されているか

- ◎ 労働に関する経済問題の総合的な分析を行っている「労働経済白書」の資料
- ◎ 内閣府の「月例経済報告」（閣議報告）や「経済財政白書」、「景気動向指数」などの景気判断資料
- ◎ 雇用保険や労災保険の保険給付額の改定で使用
- ◎ 政府の各種審議会の資料（中央最低賃金審議会、食糧農業政策審議会等）の資料、公共料金改定の資料
- ◎ 企業の経営判断や賃金などの労働条件決定の際の資料
- ◎ 民事事件や交通事故などの逸失利益補償額等の算定資料
- ◎ ILO（国際労働機構）や OECD（経済協力開発機構）などの国際機関への定期的な報告資料

問い合わせ先： 沖縄県企画部統計課
人口社会統計班
TEL 098-866-2050